

第2期まつやま圏域未来共創ビジョン

令和3年3月

松山市 伊予市 東温市

久万高原町 松前町 砥部町

《 目 次 》

I. はじめに	1
1. 策定の趣旨.....	1
2. 連携中枢都市圏の名称	1
3. 計画期間	1
4. 推進方策	2
5. 構成自治体とその概要	2
II. 圏域の現状分析	15
1. 人口動向分析.....	15
2. 経済・産業の分析（圏域・各市町）	23
3. 都市機能・生活関連機能の状況.....	35
4. 他圏域との比較	47
III. 圏域住民のアンケート結果.....	51
1. アンケート実施概要.....	51
2. アンケート結果（抜粋）	52
IV. 圏域の将来像	53
1. 第1期まつやま圏域未来共創ビジョンの成果と課題.....	53
2. 連携による将来像.....	56
3. 人口等の将来展望.....	57
4. 圏域づくりの基本方針	58
5. 圏域と持続可能な開発目標（SDGs）	64
V. 将来像の実現に向けた具体的取組.....	66
1. 圏域全体の経済成長のけん引	67
2. 高次の都市機能の集積・強化	72
3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	76
VI. 資 料 編.....	89
4. 人口動向分析.....	90
5. 経済・産業の分析.....	101
6. 都市機能・生活関連機能の状況.....	112
7. 圏域内自治体等における連携の状況	120
8. 各市町の人口ビジョン	121
9. 各市町の総合戦略基本目標	124

I. はじめに

1. 策定の趣旨

本圏域は、愛媛県の中核圏域として、経済、行政、教育・文化、コンベンション等の都市機能をはじめ、松山空港やFAZ 関連施設等の国際交流拠点が集積している。また、海や山の美しい自然に加え、松山城、道後温泉といった歴史文化遺産、砥部焼などの伝統工芸品や正岡子規に代表される俳句文化などが根付いている。加えて、瀬戸内海沿岸特有の温暖な気候条件に恵まれ、台風等の自然災害が少ないといった特徴のほか、5つの大学や3つの短期大学、多くの専修学校が集積するという財産を有している。

一方、全国的な人口減少の流れは本圏域でも例外ではなく、2005 年頃から減り始めた本圏域の人口は、2015 年に約 64 万 6 千人となり、2045 年には、17%減の 53 万 5 千人程度になると予想されている。それと同時に急激な少子・高齢化に直面することが想定されており、こうしたことは、地域コミュニティや生活基盤の崩壊に加え、自治体そのものの消滅といった事態を招くことが懸念される。

そのため、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、中心都市である松山市と近隣市町が連携中枢都市圏を形成し、平成 28 年にまつやま圏域未来共創ビジョンを策定した。

まつやま圏域未来共創ビジョンのもと、圏域の持続的発展とともに、広く地域の活性化に寄与することを目的に「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組んできた。各市町が連携することにより、**スケールメリットを活かした取組が進む（※メリット①）と共に、行政業務の効率化（※メリット②）や行政職員のノウハウ共有が進む（※メリット③）等**の効果が得られた。

また、その推進に当たっては、それぞれの地域の特性を最大限に生かしながら、産官学金民¹など様々な主体との緊密に連携²が実現し、今後も継続的に取り組めるよう、将来にわたって努力を続けなければならない。

本計画は、こうした連携中枢都市圏構想を進める様々な主体の共通の指針として、圏域の目指すべき将来像とその実現に向けた具体的取組を示すため策定するものである。

2. 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、「松山圏域」とする。

※メリット①～③については、
V.圏域の将来像のメリット部分と
リンクさせておくことを想定。

3. 計画期間

計画期間は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 年間とする。

¹ 民 … 医療、福祉、公共交通、観光など、具体的取組に関連する分野の民間組織。

² 連携 … 様々な主体に協力をいただいて具体的取組を実施していくこと。

4. 推進方策

(1) 推進体制

本ビジョンの推進に当たっては、「松山圏域連携協議会」の構成市町と具体的取組について協議・調整を行い、圏域の将来像の実現に向けて着実に実施していくものとする。

具体的取組については、経済団体や教育機関等で構成する「松山圏域活性化戦略会議」や、特定分野に関する調査研究・検討を行う「専門委員会」と意見交換を実施するとともに、協力を求めて進めていくものとする。

(2) 国・県との連携

国・県に対しては、必要に応じて助言等を求めるとともに、具体的取組の実施に際して、連携を図るものとする。

(3) 進行管理

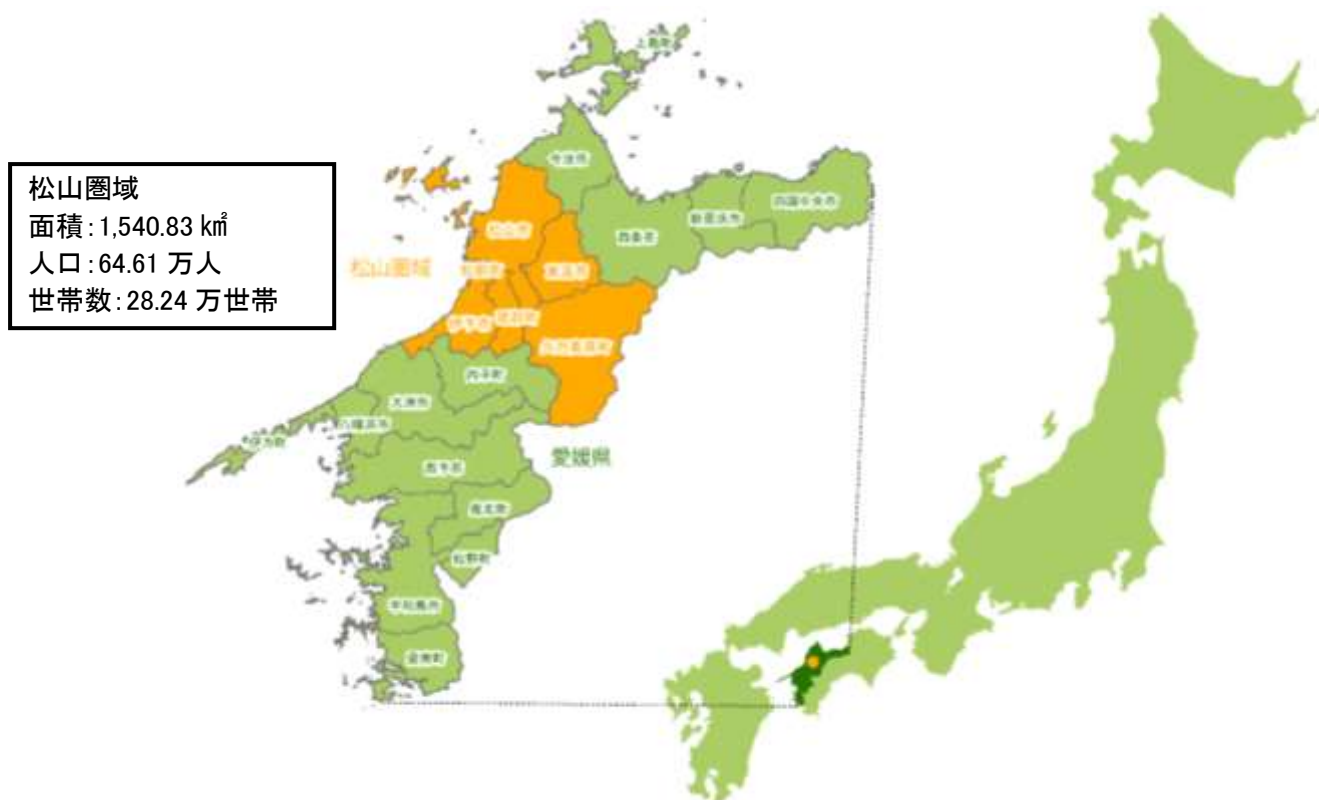
本ビジョンに位置付けられた具体的取組の効果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、進捗管理を行う。

また、実施した具体的取組の効果については、毎年度、松山圏域活性化戦略会議において、指標を基に検証し、取組の追加など所要の変更を行うものとする。

5. 構成自治体とその概要

松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町

図表 I-1 構成自治体の位置





松山市



面積 約 429 km²	総合計画 将来像 人が集い 笑顔広がる幸せ 実感都市 まつやま
人口(2015 年) 514,865 人	推計人口(2045 年) 439,316 人
合計特殊出生率 (2012～2016 年ベイズ推計) 1.40	高齢化率(2015 年) 25.0%
市町内総生産額(2017 年) 16,807 億円	小売吸引力(2016 年) 1.11

400 年以上の歴史を誇る松山城、3000 年前に湧き出たと言われる道後温泉があり、温暖な気候と海や山など豊かな自然に恵まれた松山市では古くから様々な文化が育まれ、熟成されてきました。特に俳句などの分野では各時代の立役者となった文人、偉人を輩出し、その功績は今も「俳句甲子園」や「坊っちゃん文学賞」など様々な形で脈々と息づいています。



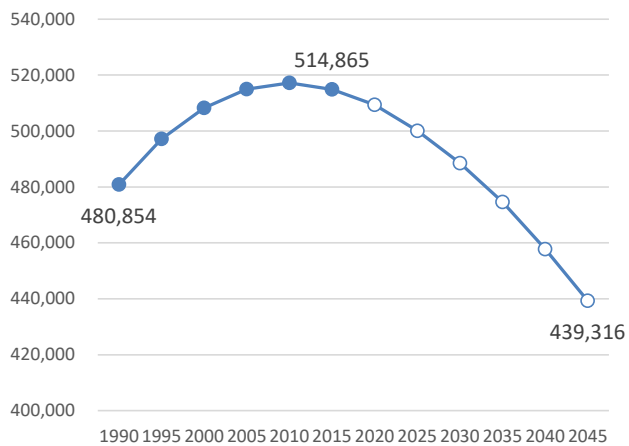
松山城



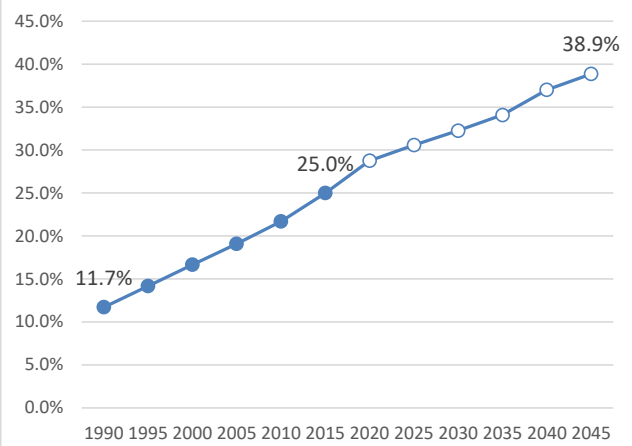
道後温泉本館



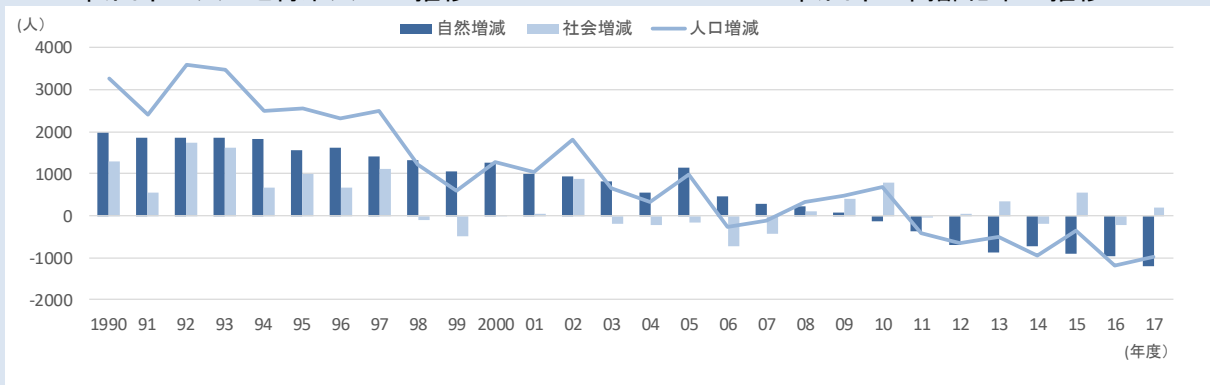
俳句甲子園



松山市の人口と将来人口の推移

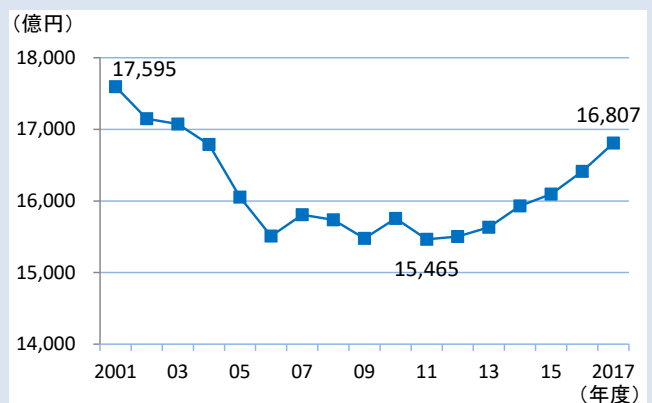


松山市の高齢化率の推移

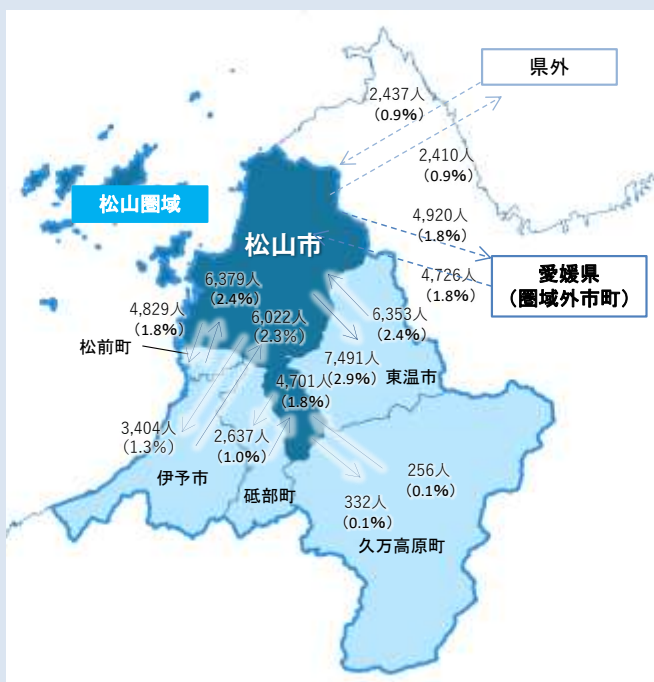


松山市の自然動態・社会動態の推移

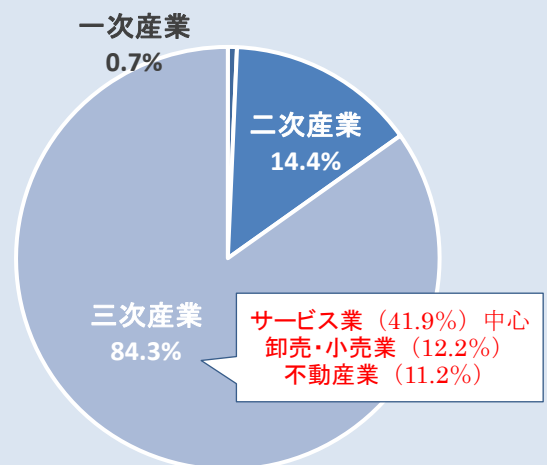
松山市内の 就業者・通学者数	267,372人 (100%)
うち、市内在住者	220,824人 (82.6%)



松山市内の総生産額の推移



松山市への通勤・通学状況



松山市の産業構造(総生産額)



伊予市



面積 約 194 km²	総合計画 将来像 まち・ひと とともに育ち輝く 伊予市	
人口(2015 年) 36,827 人	推計人口(2045 年) 26,467 人	
合計特殊出生率 (2012～2016 年ベイズ推計) 1.38	高齢化率(2015 年) 31.4%	
市町内総生産額(2017 年) 1,090 億円	小売吸引力(2016 年) 0.78	

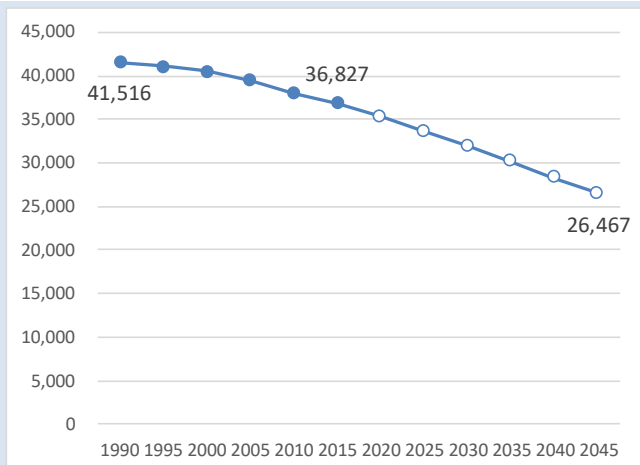
伊予市は、地域資源である豊富な「食材」と料理に欠かせない出汁を始めとした様々な「食文化」があります。削り節工場が立ち並ぶ一帯にはほのかに削り節の香りが漂います。また、瀬戸内海に面した夕やけこやけライン沿いにある「ふたみシーサイド公園」や「JR 下灘駅」は、夕日のスポットです。JR 下灘駅は一度は降りてみたい無人駅として有名で、さまざまなドラマのロケ地になっています。



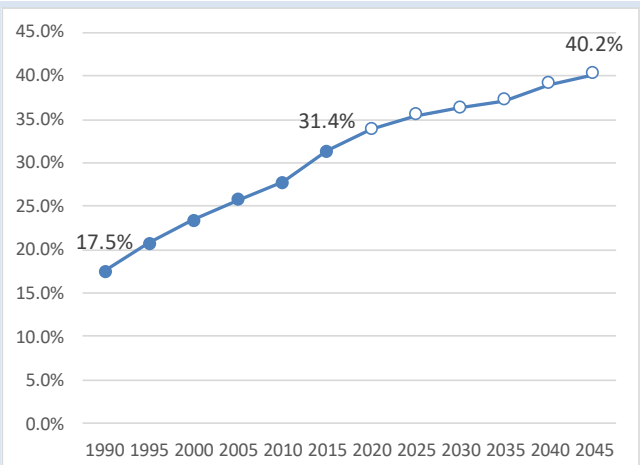
花かつお



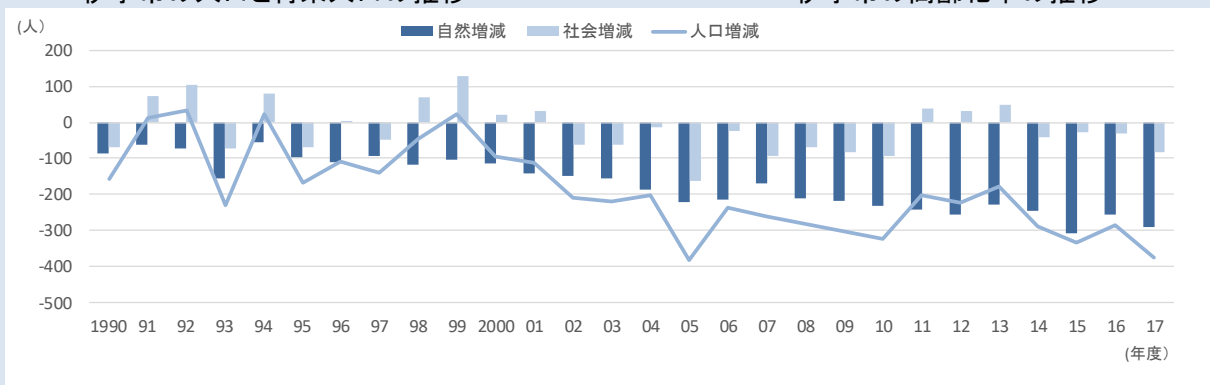
JR 下灘駅



伊予市の人口と将来人口の推移



伊予市の高齢化率の推移



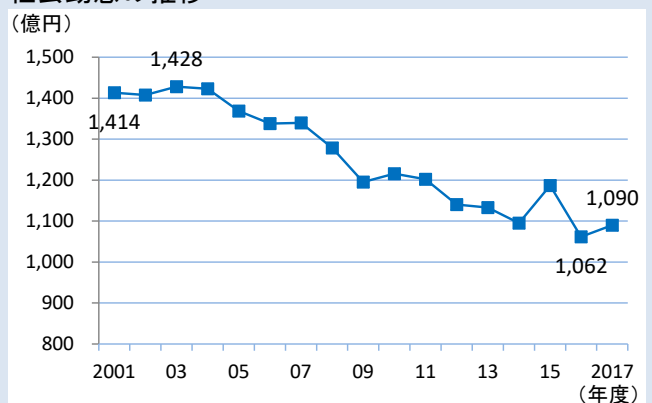
伊予市の自然動態・社会動態の推移

伊予市内の
就業者・通学者数

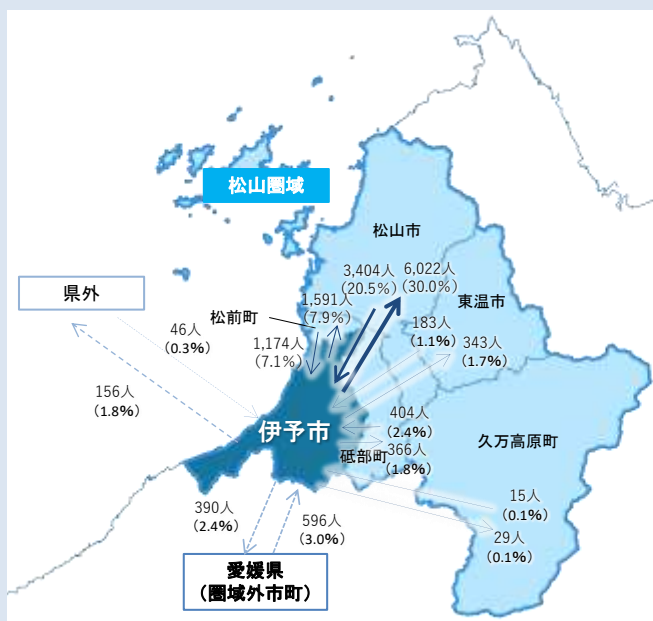
16,574人
(100%)

うち、市内在住者

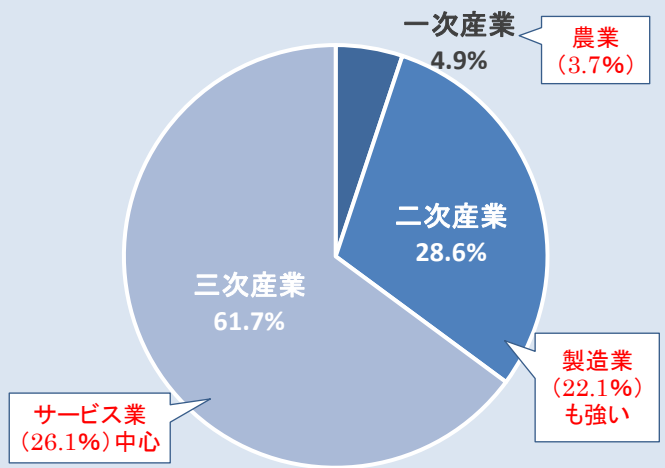
10,582人
(63.8%)



伊予市内の総生産額の推移



伊予市への通勤・通学状況



伊予市の産業構造(総生産額)



面積 約 211 km ²	総合計画 将来像 小さくてもキラリと光る 住んでみたい 住んでよかった 東温市	
人口(2015 年) 34,613 人	推計人口(2045 年) 27,689 人	
合計特殊出生率 (2012～2016 年ベイズ推計) 1.38	高齢化率(2015 年) 27.5%	
市町内総生産額(2017 年) 1,425 億円	小売吸引力(2016 年) 1.13	

東温市は、重信川が市の中央を流れ、潤い溢れる水辺空間に恵まれるとともに、石鎚山系に連なる皿ヶ峰や白猪の滝などの県立自然公園指定の景勝地を有し、豊かな自然と渓谷美に恵まれています。

また、愛媛大学医学部を核に充実した医療・福祉の提供や利便性の高い交通網の整備など、住みよい暮らしやすい環境が整っています。「舞台芸術の聖地」を目指す「アートヴィレッジとうおん構想」の核となる常設劇場「坊っちゃん劇場」や文化交流拠点施設「東温アートヴィレッジセンター」には、多くの観客や多種多様なアーティストが訪れます。



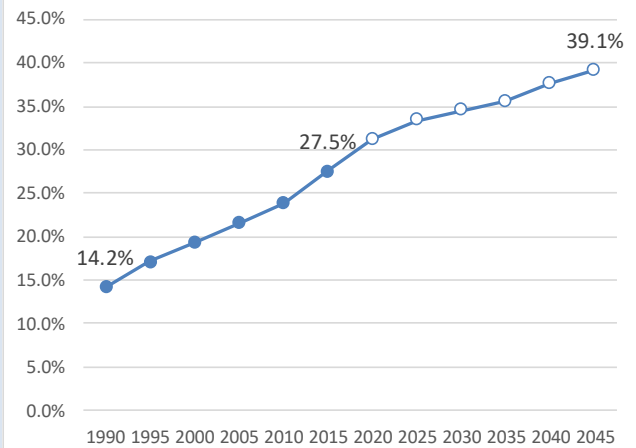
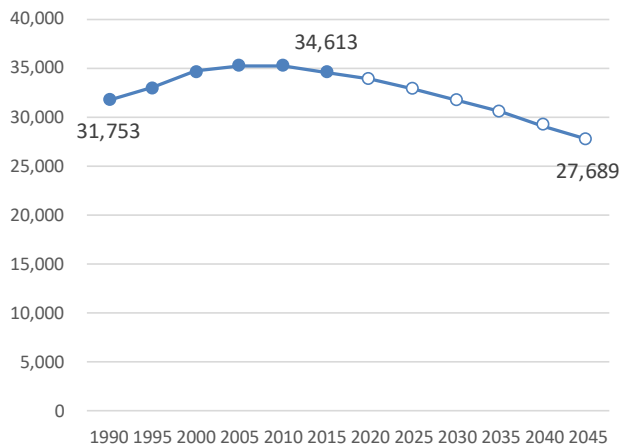
白猪の滝



愛媛大学医学部附属病院

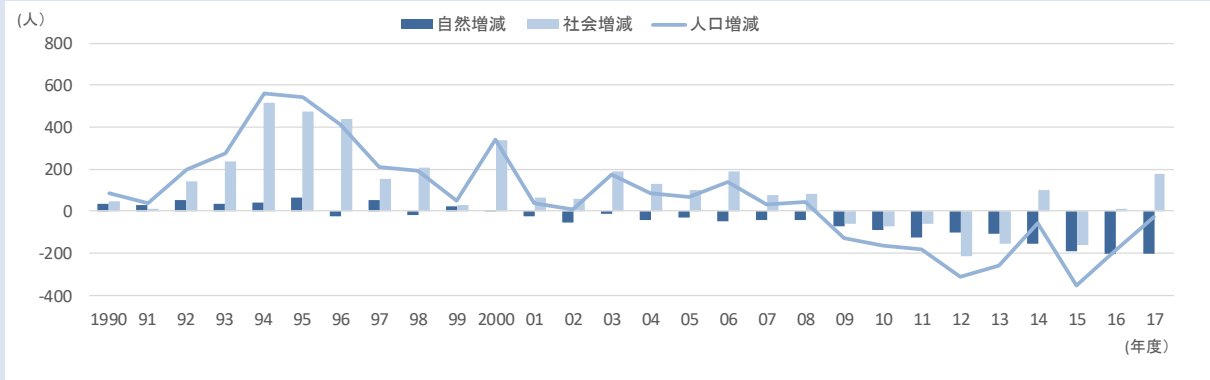


坊っちゃん劇場



東温市の人口と将来人口の推移

東温市の高齢化率の推移



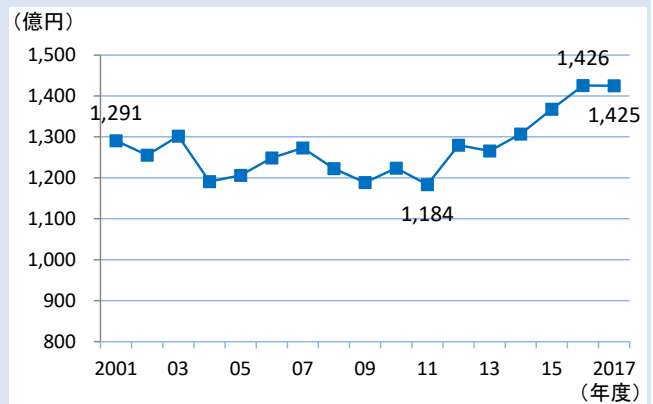
東温市の自然動態・社会動態の推移

東温市内の
就業者・通学者数

19,915人
(100%)

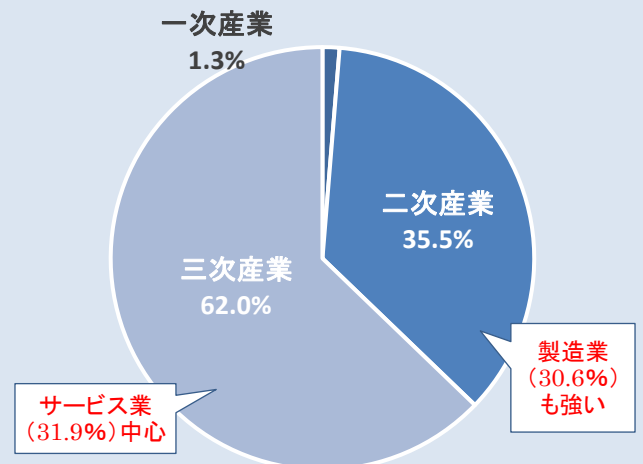
うち、市内在住者

10,038人
(50.4%)



東温市への通勤・通学状況

東温市内の総生産額の推移



東温市の産業構造(総生産額)



久万高原町



面積 約 584 km²	総合計画 将来像 ひと・里・森がふれあい ともに輝く 元気なまち ～ 地域が手を取りあい まちを次代へ ～
人口(2015 年) 8,447 人	推計人口(2045 年) 3,176 人
合計特殊出生率 (2012～2016 年ベイズ推計) 1.39	高齢化率(2015 年) 47.2%
市町内総生産額(2017 年) 295 億円	小売吸引力(2016 年) 0.50

松山圏域において唯一中山間地域であり、人口減少と高齢化が進んでいる本町ですが、四国カルストや面河溪、石鎚山など豊富な観光資源に恵まれています。三坂道路を使えば松山平野からのアクセスも容易であり、少し足を延ばせば日常と違った小旅行に。

また、本町が持つ豊富な資源を生かした起業やまちづくりにチャレンジを支援する取り組みや、光通信網整備に併せリビングシフトを検討する方々を迎える準備をしています。



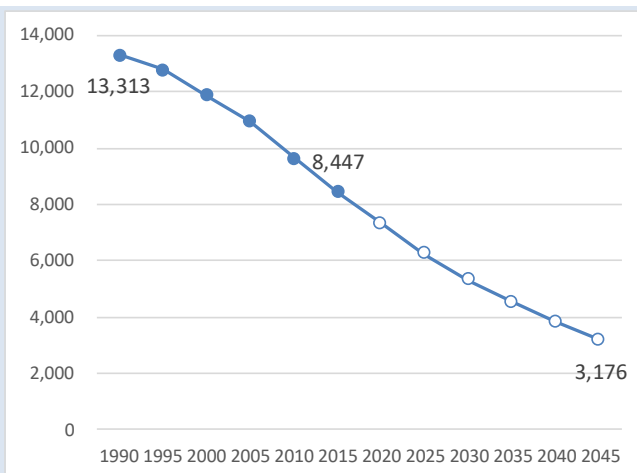
四国カルスト



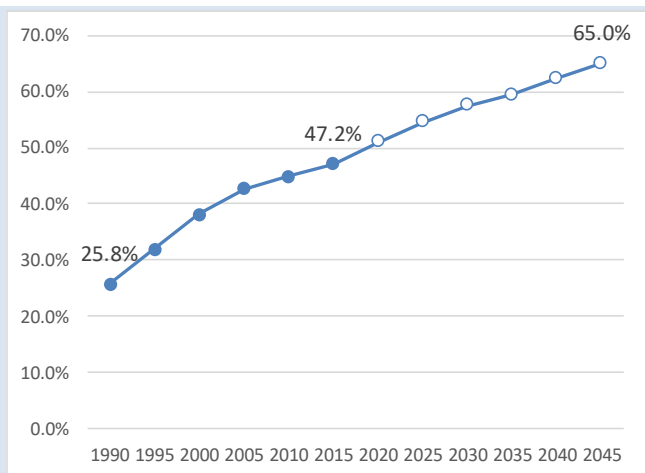
面河溪 (おもごけい)



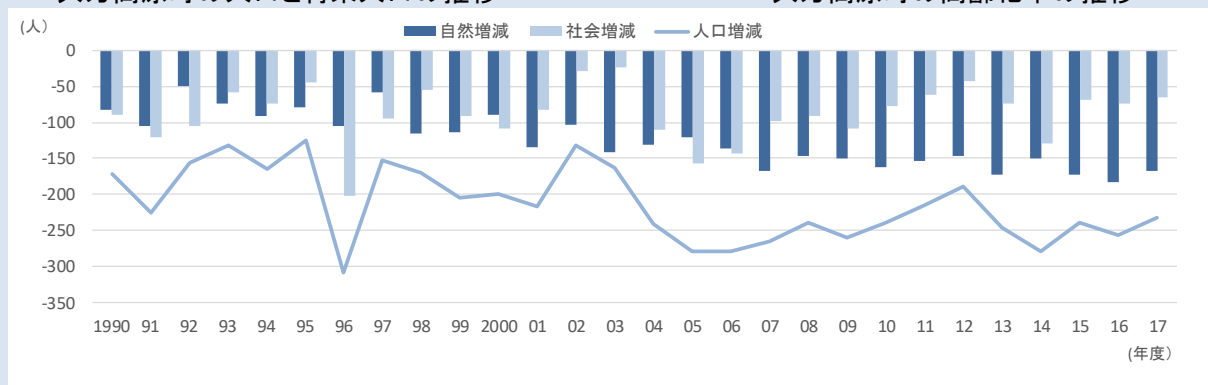
石鎚山



久万高原町の人口と将来人口の推移

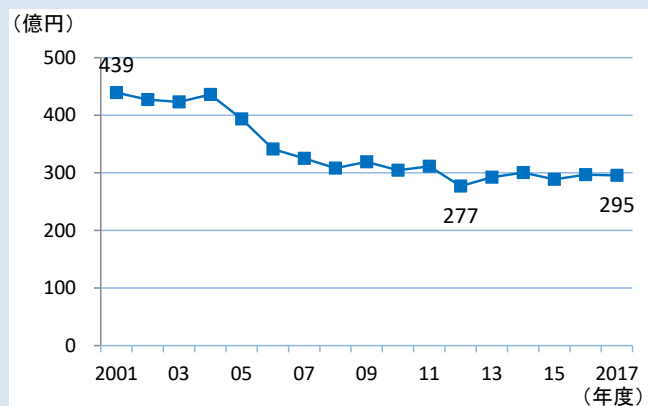


久万高原町の高齢化率の推移

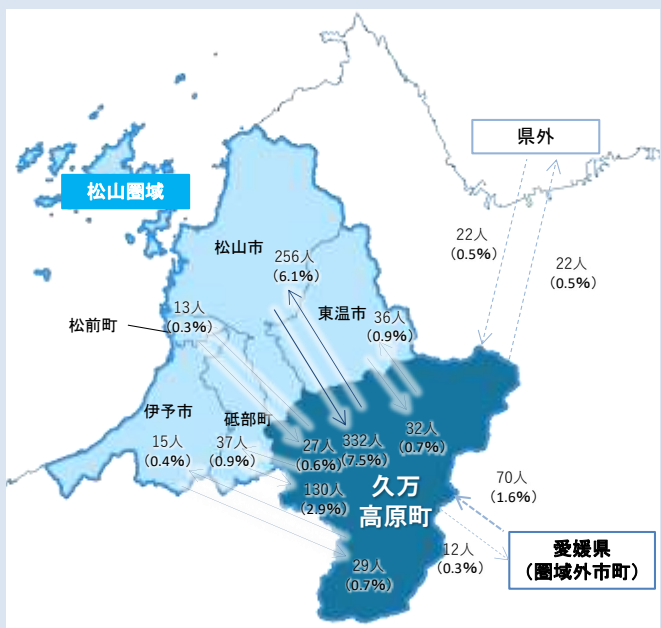


久万高原町の自然動態・社会動態の推移

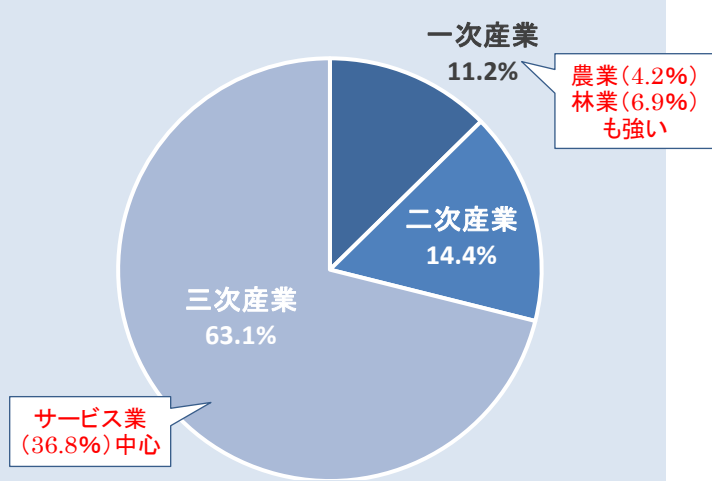
久万高原町内の 就業者・通学者数	4,424人 (100%)
うち、市内在住者	4,408人 (99.6%)



久万高原町内の総生産額の推移



久万高原町への通勤・通学状況



久万高原町の産業構造(総生産額)



松前町



面積 約 20 km²	総合計画 将来像 生きる喜び あふれる まち まさき
人口(2015 年) 30,064 人	推計人口(2045 年) 24,165 人
合計特殊出生率 (2012~2016 年ベイズ推計) 1.38	高齢化率(2015 年) 28.9%
市町内総生産額(2017 年) 1,053 億円	小売吸引力(2016 年) 1.58

松前町は、松山市に隣接する県内で最も小さい町ですが、色々なものがコンパクトにぎゅっと詰まっています。空港・高速道路へのアクセスが良く、平地しかないため災害等も比較的少ないので、とても暮らしやすい町で、近年は大型商業施設エミフルMASAKIができたことにより、町外から多くの人に訪れていただいています。町西側の海に近い部分では、昔から珍味製造が盛んで、町東側は一帯が農村地域になっており、穏やかな田園風景が広がります。この田園地帯では、「はだか麦」の生産が盛んで、令和2年度には「はだか麦」を使ったヘルシーおやつ「はだかむぎゅ」が誕生しました。



ひまわり畑



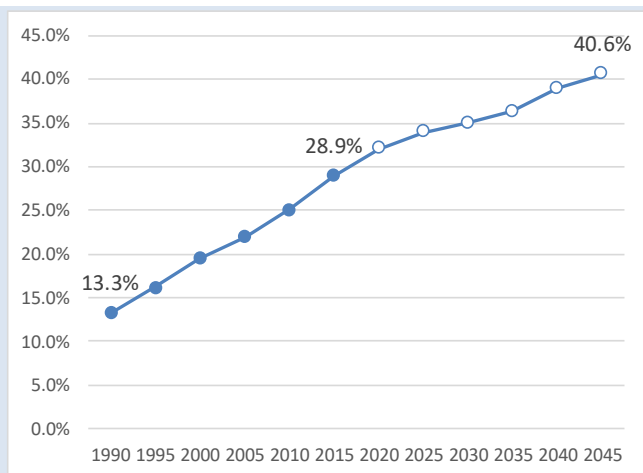
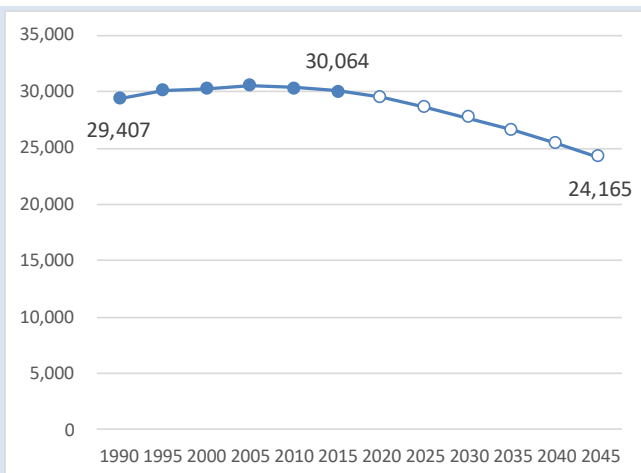
エミフルMASAKI



麦畑と青空

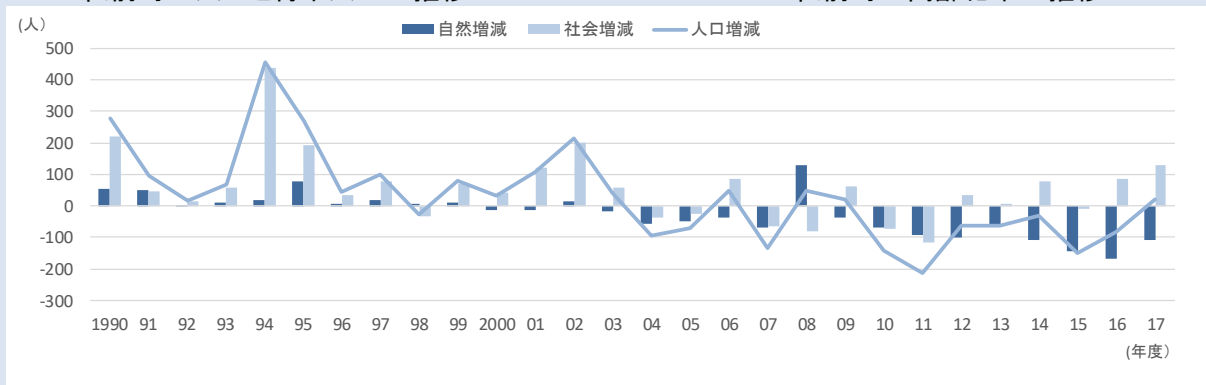


はだかむぎゅ



松前町の人口と将来人口の推移

松前町の高齢化率の推移



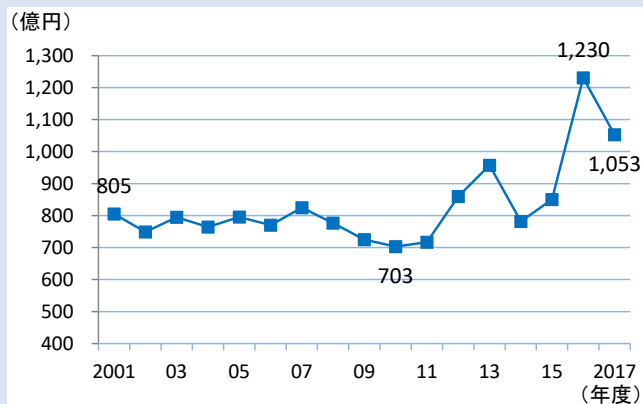
松前町の自然動態・社会動態の推移

松前町内の
就業者・通学者数

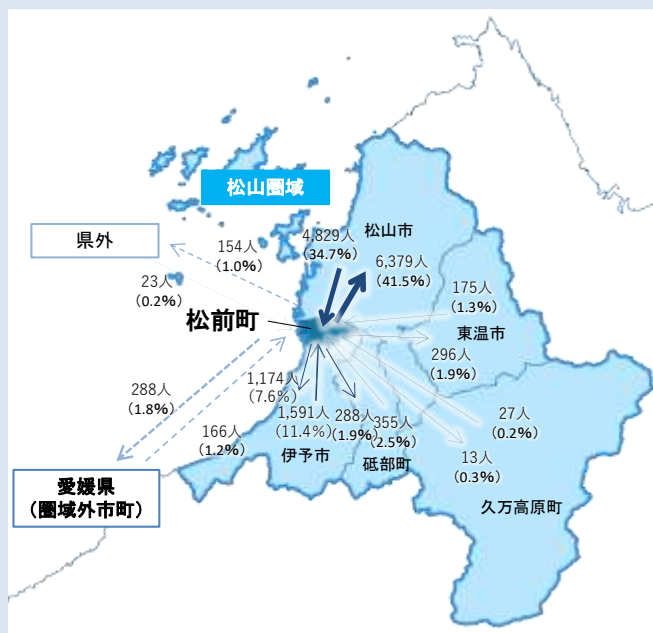
8,835人
(100%)

うち、市内在住者

6,480人
(46.5%)



松前町内の総生産額の推移



松前町への通勤・通学状況

一次産業
1.2%

三次産業
55.0%

二次産業
42.6%

サービス業
(23.3%)も強い

製造業
(37.0%)中心

松前町の産業構造(総生産額)



砥部町



面積 約 102km²	総合計画 将来像 文化とところがふれあうまち
人口(2015 年) 21,239 人	推計人口(2045 年) 14,587 人
合計特殊出生率 (2012～2016 年ベイズ推計) 1.38	高齢化率(2015 年) 29.8%
市町内総生産額(2017 年) 601 億円	小売吸引力(2016 年) 0.77

砥部町には、約 240 年の歴史を誇る、国の伝統的工芸品や県の無形文化財に指定されている砥部焼があり、清らかな白磁の肌に藍の絵模様、やや厚手の飾り気のない形や質の硬さに特色があります。また、砥部焼の歴史的資料などが展示している砥部焼伝統産業会館では、多彩な催しも行っています。その他にも、西日本屈指の規模を誇るとべ動物園や豊かな自然に囲まれたえひめこどもの城があり、年間約 46 万人の観光客を集めています。



砥部焼



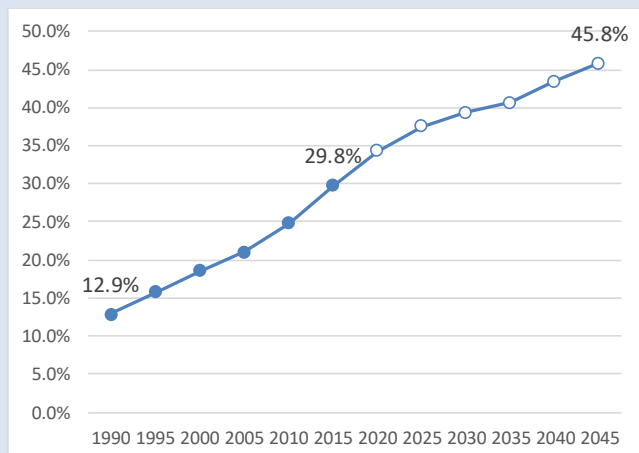
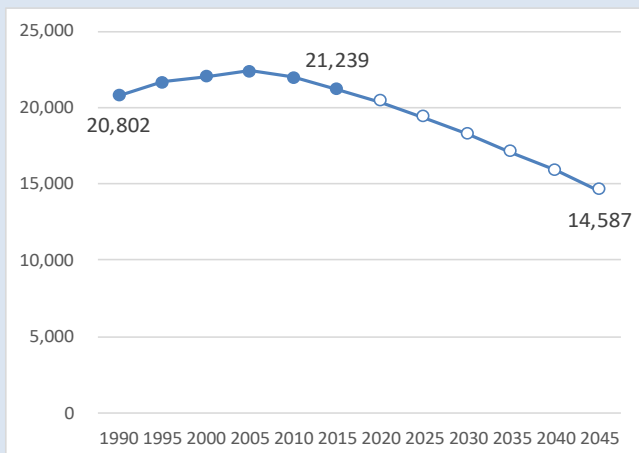
梅林



神の森大橋

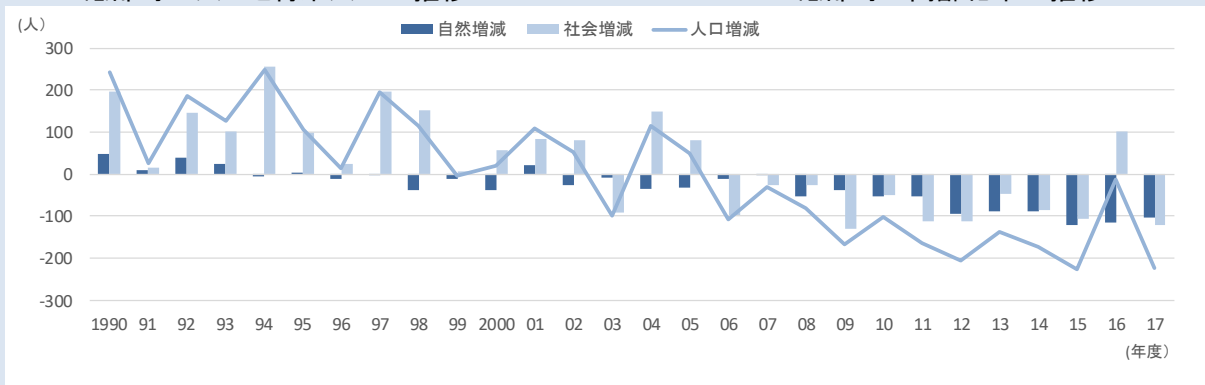


砥部焼伝統産業会館



砥部町の人口と将来人口の推移

砥部町の高齢化率の推移



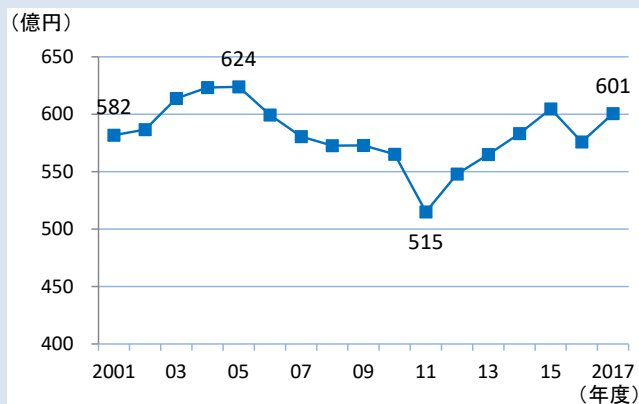
砥部町の自然動態・社会動態の推移

砥部町内の
就業者・通学者数

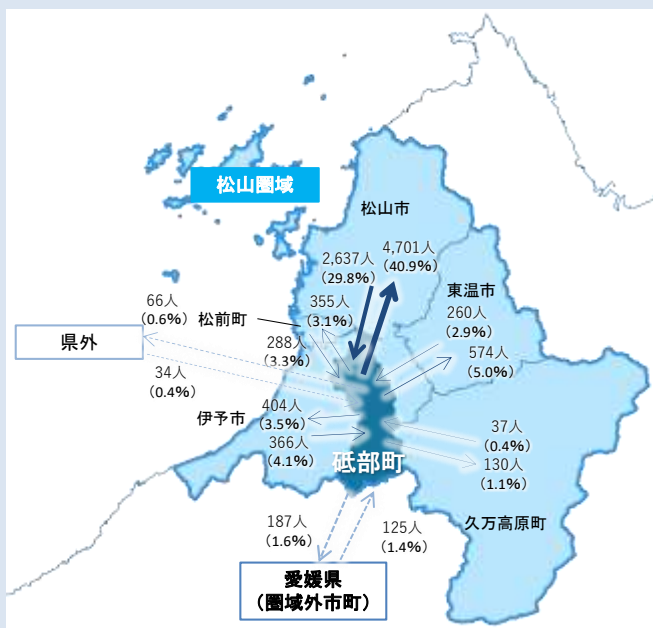
11,505人
(100%)

うち、市内在住者

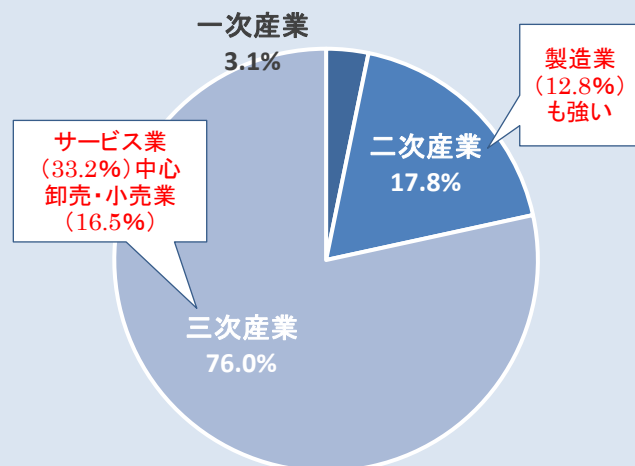
4,818人
(41.9%)



砥部町内の総生産額の推移



砥部町への通勤・通学状況



砥部町の産業構造(総生産額)

II. 圏域の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口に係る動向(圏域・各市町)

① 松山圏域全体、各市町ともに、総人口のピークは過ぎ、減少傾向にある。

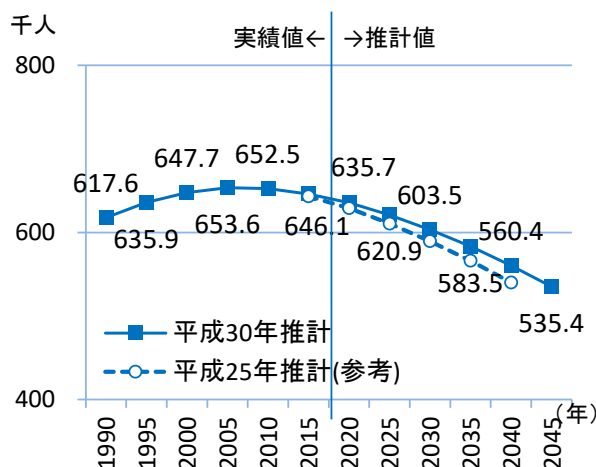
また、平成 25 年に推計された推計人口よりも平成 30 年推計人口のほうが、人口減少の幅が小さく、この5年間で人口減少のスピードが鈍化している

松山圏域の総人口は、2005 年にピークを迎え、減少に転じている。減少傾向は将来にわたって続き、2015 年に約 64.6 万人である松山圏域の人口は、2045 年には約 53.5 万人（約 17%の減少）になることが見込まれている。

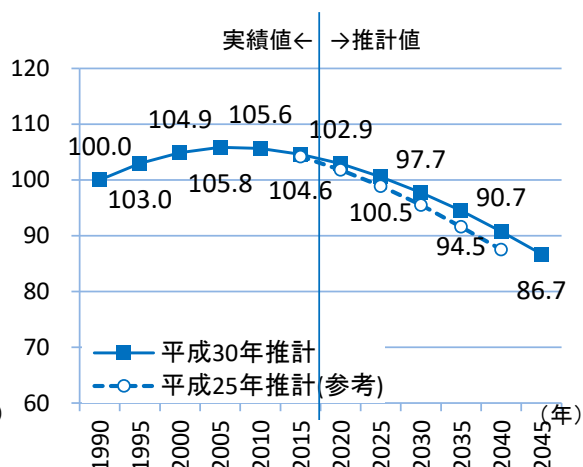
1990 年の総人口を 100 とした場合の 2045 年の松山圏域の総人口の指数は 91.4 で、圏域全体では約 1 割の減少にとどまっている。

平成 25 年に推計された推計人口と平成 30 年に推計された推計人口と比べると、その減少スピードは緩やかになっており、5 年間の松山圏域、また各市町での取組の効果が見られた。

図表 II-1 総人口の推移



図表 II-2 総人口の指数の推移(1990年=100)



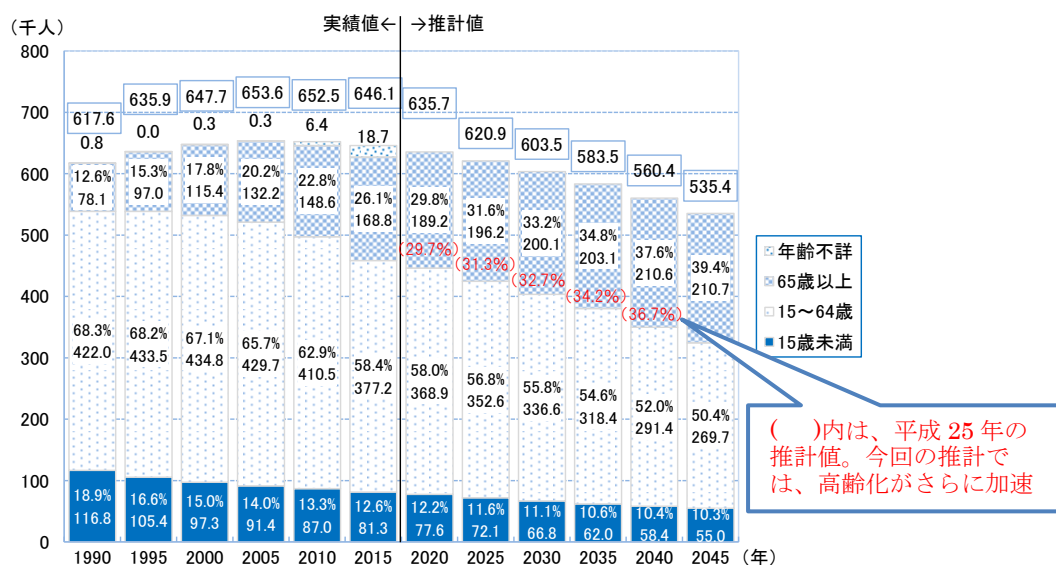
(資料)総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成 25、30 年推計)」

② 年齢3区分人口をみると、年少人口は減少、老年人口は増加することから、少子高齢化が一層進むと想定される。

松山圏域の年齢3区分別人口の構成比は、年少人口と生産年齢人口の構成比が縮小する一方で、老年人口の構成比（高齢化率）が拡大することが予測されている。

平成25年の推計では、2040年の高齢化率（65歳以上人口）は36.7%であったが、今回は37.6%と上回り、人口減少は緩やかになるものの、高齢化の進行は加速する予測となっている。

図表 II-3 年齢3区分別人口構成比の推移と見通し



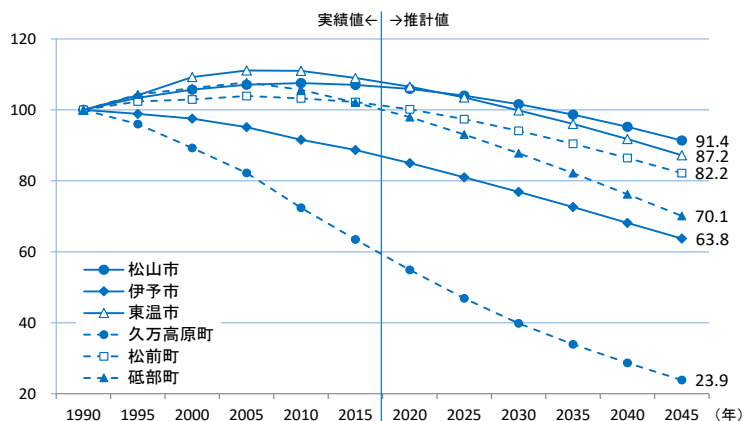
(資料)総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

人口減少のスピードが加速していく恐れがある市町もみられる。

久万高原町では、1990年の総人口を100とした場合、2045年の総人口が23.9となっており、人口減少が大きく進むと予測されている。

また、平成25年に推計された人口より平成30年に推計された人口の方が減少予測の幅が大きくなっており、この5年間で人口減少が進むことで、将来の人口減少のスピードが加速していく恐れがある。

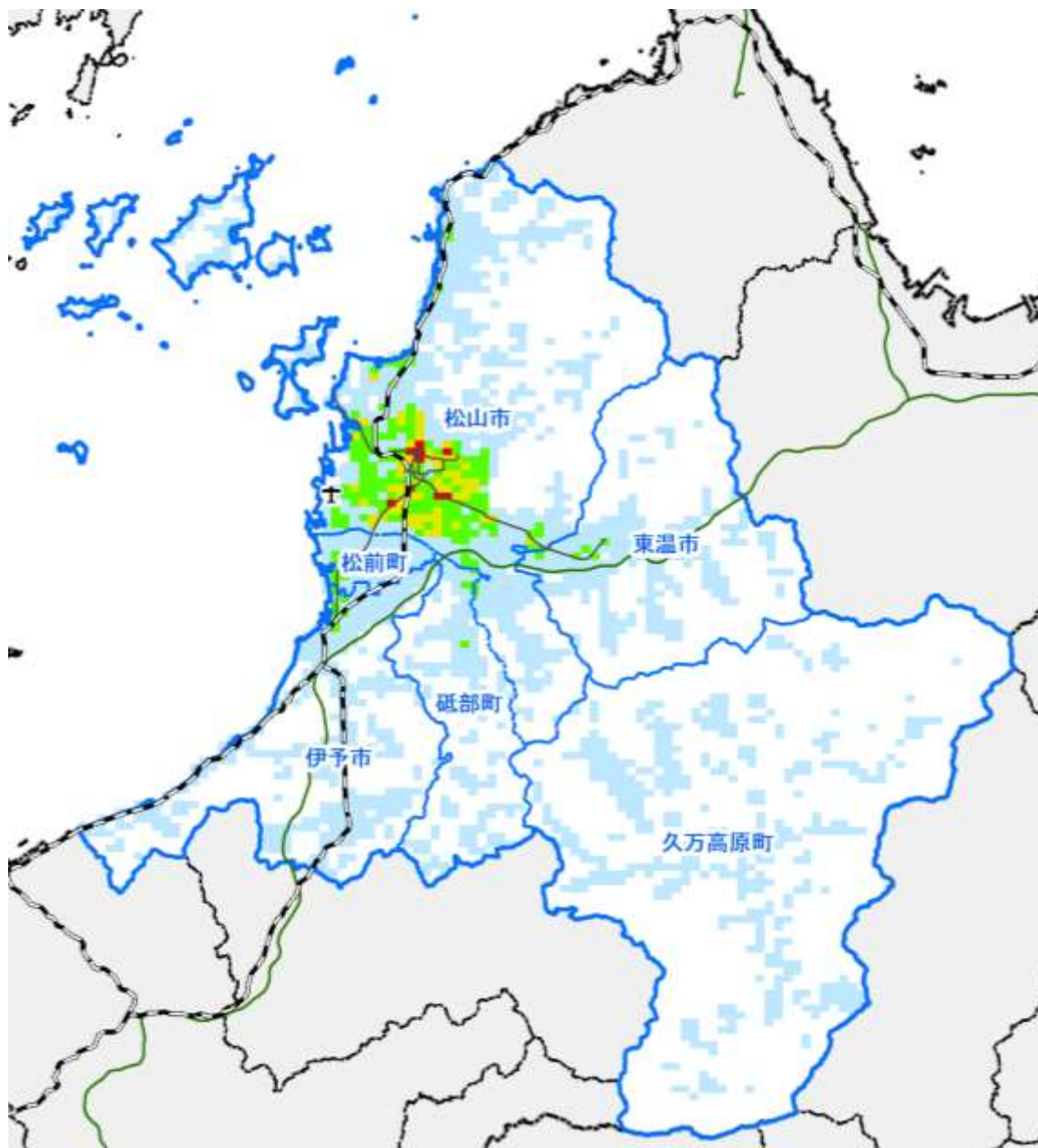
各市町の総人口の指数の推移(1990年=100)



③ 域内の人口分布の変動をみると、松山市を中心とする都市部での減少より、都市部から離れた周辺部で減少することが予測されている。

人口分布の変動状況は、2005 年と 2050 年を比較すると、各市町で人口減少が進むことが予測される。一定の人口集積が見られる松山市を中心とした地域においても人口減少が見られるが、松山市等圏域の中心部から離れた周辺部での人口減少が一層進んでいくことが予測される。

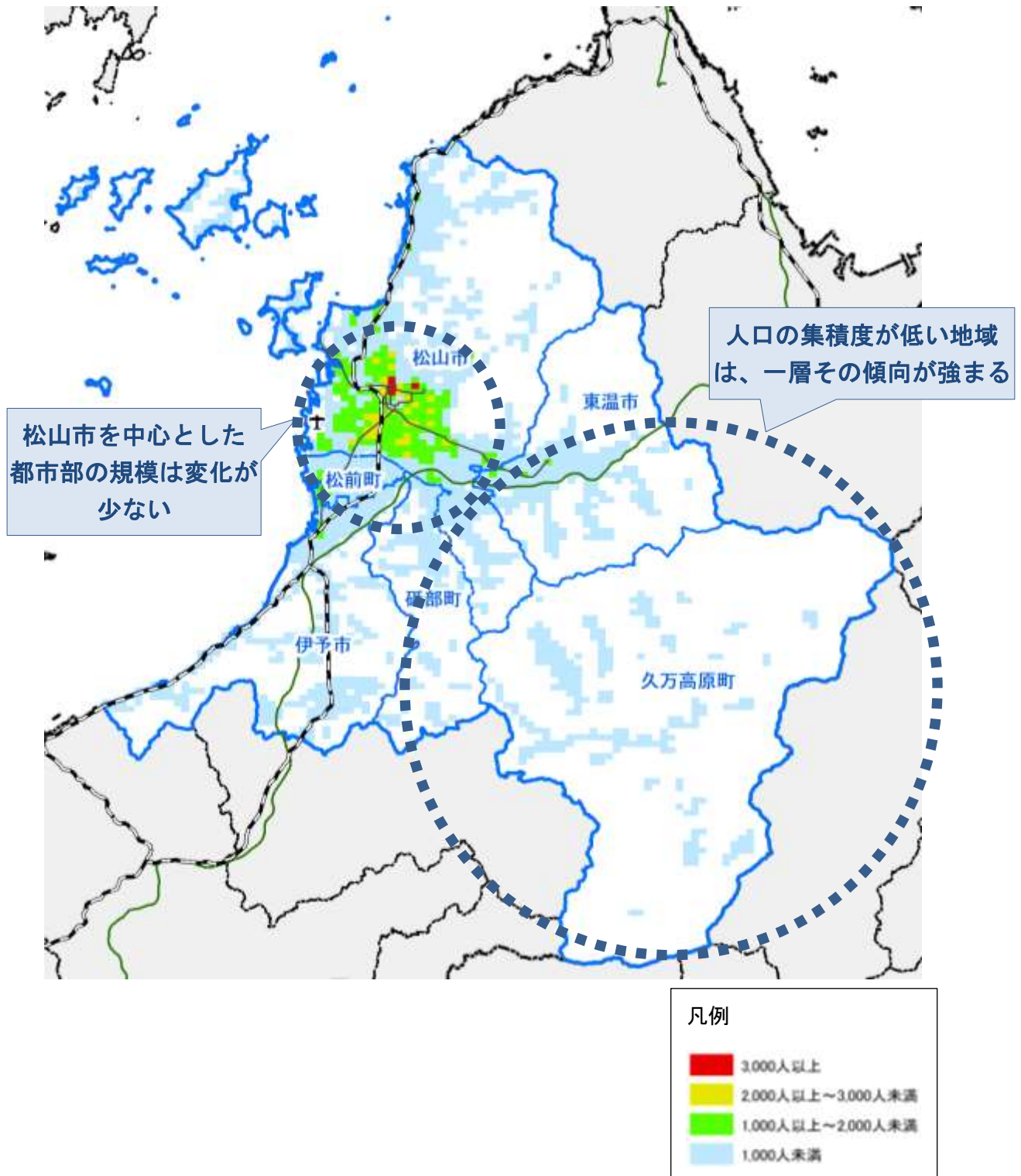
図表 II-4 2005 年人口分布図(500mメッシュ)(※圏域人口のピーク年)



凡例

- 3,000人以上
 2,000人以上～3,000人未満
 1,000人以上～2,000人未満
 1,000人未満

図表 II-5 2050 年人口分布図(500mメッシュ)



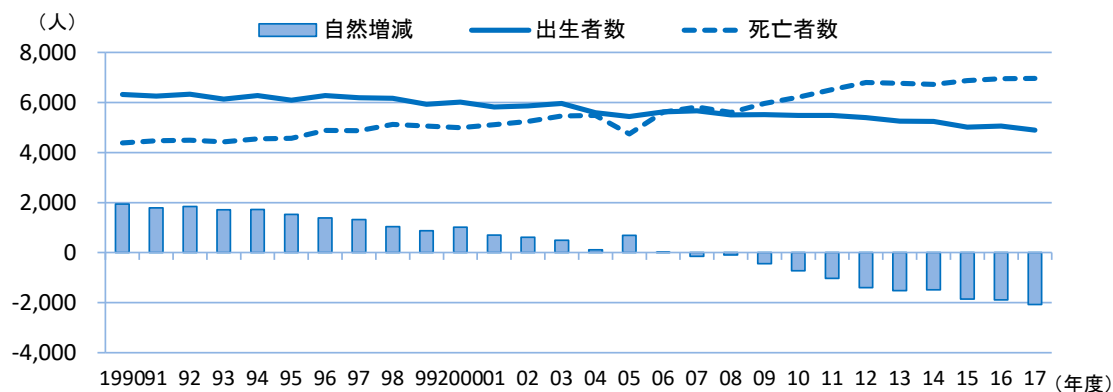
(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

(2) 自然動態に係る動向(圏域・各市町)

① 松山圏域全体、各市町ともに、自然減が進んでいる。

松山圏域における自然増減の推移を見ると、2006 年度頃までは自然増が続いていたものの、2007 年度以降は自然減に転じ、以降減少幅が徐々に拡大しており、この5年間でも減少幅の拡大傾向は続いている。

図表 II-6 出生数・死亡数の推移

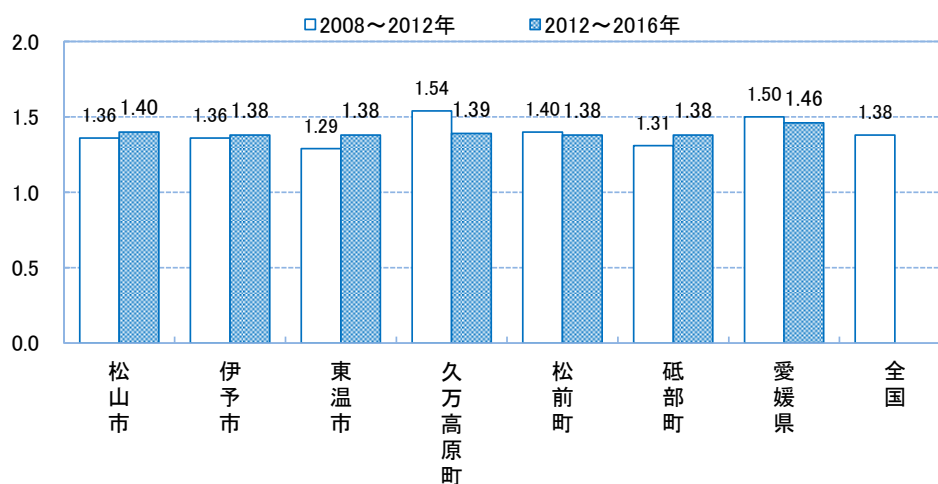


② 各市町の合計特殊出生率は愛媛県平均を下回っており、久万高原町では、近年の合計特殊出生率が大きく下がっている。

松山圏域市町の合計特殊出生率（ベイズ推計）を見ると、最も高いのは松山市（1.40）で、その他、久万高原町（1.39）、伊予市・東温市・松前町・砥部町（1.38）と続く。

2008～2012 年と 2012～2016 年のベイズ推計の値を比較すると、松山市・伊予市・東温市・砥部町では高くなっているが、久万高原町・松前町では低くなっており、久万高原町では 0.15 下がっている。

図表 II-7 合計特殊出生率
(2008～2012 年、2012～2016 年のベイズ推計の比較)

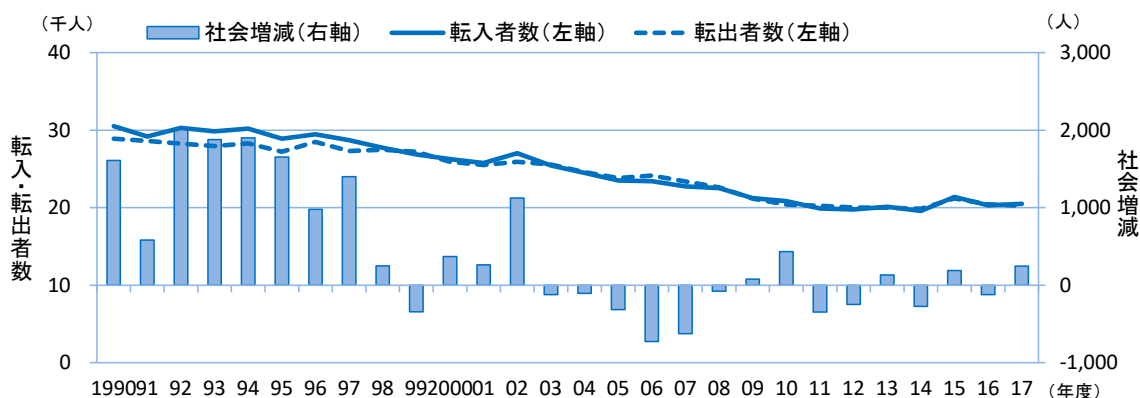


(3) 社会動態に係る動向(圏域・各市町)

① 松山圏域全体の社会増減について、1990 年代には増加の傾向が続いていたが、近年は社会増減が均衡しつつある。

松山圏域における社会増減の推移を見ると、1990 年代の後半までは概ね社会増が続いていたものの、以降は社会増、社会減の年度がみられるものの、近年は均衡しつつある。

図表 II-8 転入・転出の推移

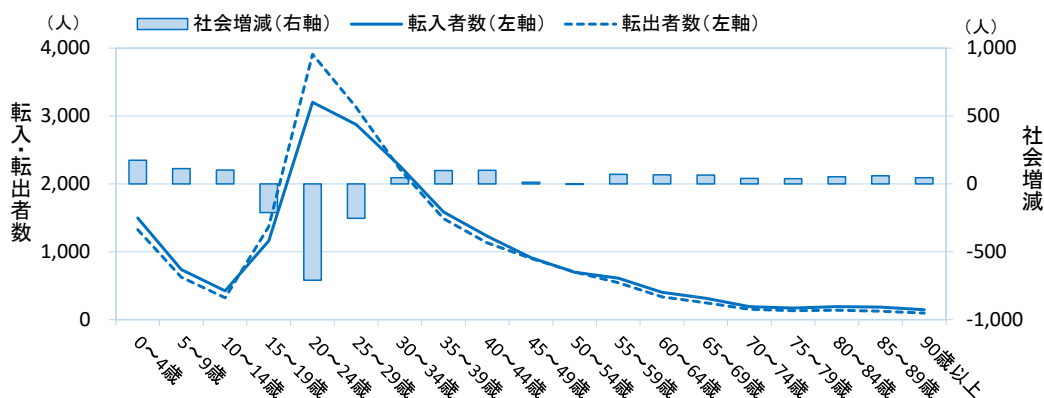


② 進学や就職で転出するケースが多く、一定数は 30 歳代で戻ってくるが、戻らない人も多く、大きな社会増加にはつながっていない。

松山圏域における転出入（2017 年～2019 年の 3 か年平均、外国人を含まない）を年齢階級別に見ると、15～29 歳で地域外に転出しているケースが多い。これは、高校・大学卒業後の進学・就職のほか、結婚や転職のタイミングであると推察される。

また、上記の年齢で転出した後、30 歳代以上の人に戻ってくる（転入する）ケースもみられるが、転入数は少なく、社会増につながりにくくなっている。

図表 II-9 年齢 10 歳階級別・転出入の状況(2017 年～2019 年の3か年平均)



(資料) 公益財団法人国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

③ 圏域全体では松山市へ人口流入傾向で、県内他市町や中国地域からは松山圏域への流入もみられるが、首都圏や関西地域への流出も大きい。

松山市と圏域内市町との間の転出入の状況（2017年～2019年の3か年平均）を見ると、伊予市と松前町では松山市からの転入超過になっているが、東温市、久万高原町、砥部町では松山市への転出超過となっており、圏域内市町の人口は松山市に流入する傾向にある。

また、県内の他市町からも、全体で見ると松山圏域への転出超過となっており、愛媛県の人口が松山圏域に集中的に流入していることが分かる。

また、松山圏域から首都圏や関西地域への転出超過が大きく、中国地域からは圏域への転入超過となっている。

5年前（2012年～2014年の3か年平均）と比べ、圏域内外での純移動数が増加傾向にある一方で、愛媛県内（圏域外）人口の流入は半数以下に減少している。また、中国地域間の純移動は、転出超過から転入超過に転じ、特に広島県や岡山県からの流入が大きい。

図表 II-10 松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の転出入の状況
[松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の純移動数（2017年～2019年の3か年平均）]



(注 1) 純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値(日本人移動者のみ)。

(注 2) 県外は、純移動数が 100 人以上の地域のみ記載。

(注 3) () 内は松山市の値(内数)。

[転出入の内訳（2017年～2019年の3か年平均）]

(単位:人)

		松山市への 転出者数	松山市からの 転入者数	松山市との間の 純移動数		松山圏域への 転出者数	松山圏域からの 転入者数	松山圏域との間の 純移動数	
松山 圏域	伊予市	142	275	133	松山 圏域 外	愛媛県(圏域外市町)	2,957	2,463	▲ 494
	東温市	526	212	▲ 314		首都圏	1,401	2,202	801
	久万高原町	96	37	▲ 59		中部地域	266	541	275
	松前町	138	352	214		関西地域	1,173	1,741	568
	砥部町	223	104	▲ 118		中国地域	1,443	768	▲ 675
	計	1,125	981	▲ 144		その他県外	1,970	2,351	381

(注) 純移動数は、転入者数から転出者数を引いた値(日本人移動者のみ)。3か年平均のため値を四捨五入しており、合計値が合わない場合がある。

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

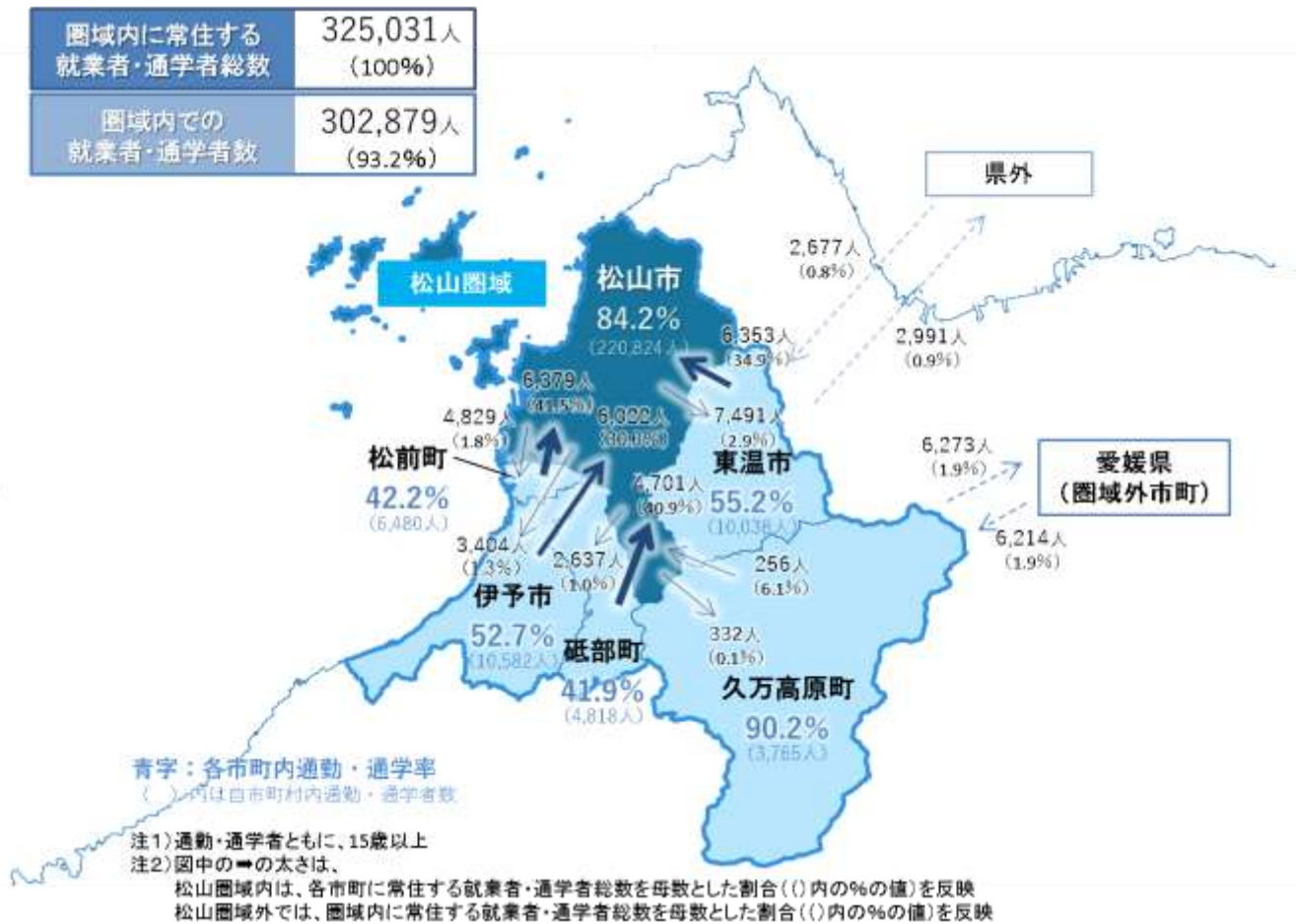
(4) 通勤・通学の状況(15 歳以上)(圏域・各市町)

① 9 割以上が圏域内で通勤・通学している。

松山市と圏域内市町との間の転出入の状況を見ると、9 割以上が圏域内で通勤・通学している。

各市町をみると、松山市、久万高原町は自市町内での通勤・通学が多く、伊予市、東温市、松前町、砥部町が約半数が松山市に通勤・通学している。

図表 II-11 松山市と圏域内市町及び松山圏域と他地域との間の通勤・通学の状況



注1)通勤・通学者ともに 15 歳以上
(資料)総務省「国勢調査」(平成 27 年)

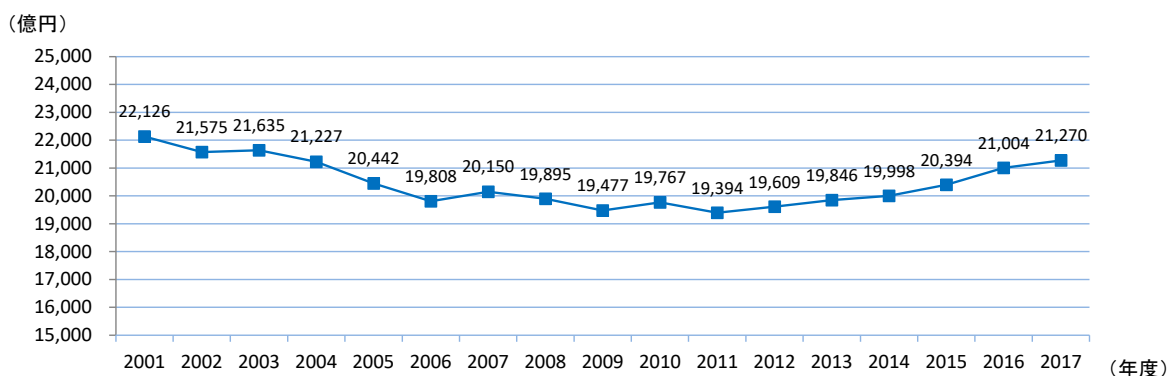
2. 経済・産業の分析（圏域・各市町）

(1) 圏域内総生産（総額、産業別）

① 松山圏域内の総生産額は増加傾向にある。

松山圏域内の総生産（総額）は、おおむね2兆円程度となっている。2001年度から2011年度に掛けて緩やかな減少傾向にあったものの、2012年度には増加に転じ、2017年度は2004年度水準まで回復している。

図表Ⅱ-12 圏域内総生産の推移



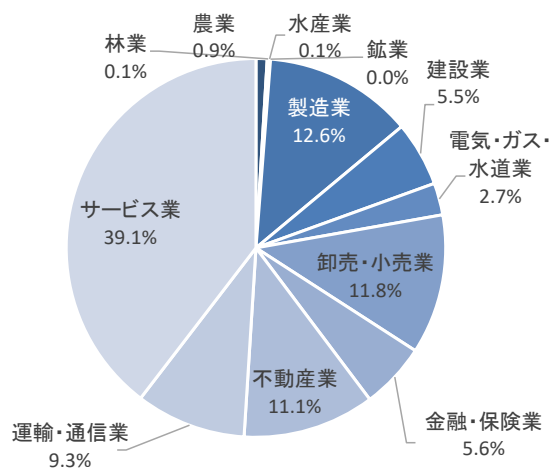
(資料) 愛媛県「平成 29 年度愛媛県市町民所得統計」、2005 年以前は「平成 24 年度愛媛県市町民所得統計」

② 松山圏域内の総生産額で大きな割合を占めているのはサービス業である。

松山圏域内の総生産を産業別に見ると、松山圏域で最も構成比が大きい産業はサービス業（39.1%）で、総生産の約4割を占めている。その他の業種で構成比が1割を超えるものは、製造業（12.6%）、卸売・小売業（11.8%）、不動産業（11.1%）となっている。

図表Ⅱ-13 産業別圏域内総生産（2017 年度）

産業	実数	構成比
産業	21,441	100.0%
農業	201	0.9%
林業	29	0.1%
水産業	29	0.1%
鉱業	2	0.0%
製造業	2,691	12.6%
建設業	1,172	5.5%
電気・ガス・水道業	578	2.7%
卸売・小売業	2,528	11.8%
金融・保険業	1,192	5.6%
不動産業	2,382	11.1%
運輸・通信業	1,992	9.3%
サービス業	8,387	39.1%



(資料) 愛媛県「平成 29 年度愛媛県市町民所得統計」

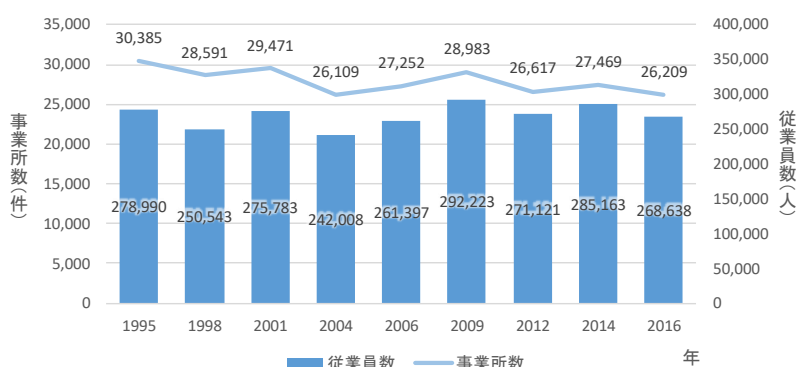
(2) 圏域内の事業所数・従業員数

① 松山圏域の事業所数は減少傾向にあるが、従業員数は 10 年間で増加している。

松山圏域内の事業所数は、変動がみられるものの減少傾向を示しており、20 年間（1995 年～2016 年）で 4,176 件減少している。

一方、従業員数も変動がみられるが、20 年間（同）では 10,352 人の減少だが、2006 年以降の 10 年間では 7,241 人の増加となっている。

図表 II-14 松山圏域における事業所数・従業員数の推移



注) 事業所数、従業員数ともに公務を除く

(資料) 2006 年以前は事業所・企業統計調査(総務省)、2009 年以降は経済センサス(総務省)

② 事業所数、従業員数ともに8割が第3次産業で、卸売業・小売業の割合が高い。

松山圏域の事業所数は約 2 万 6 千事業所であり、産業別の構成比を見ると、第 3 次産業の割合が 8 割を超える。また、産業大分類別では、構成比が最も大きいのは卸売業・小売業（26.7%）で、次は宿泊業、飲食サービス業（12.0%）である。

従業員数は約 27 万人であり、事業所数と同様、第 3 次産業が 8 割を超えている。産業大分類別では、卸売業・小売業（21.8%）に次いで医療・福祉（16.4%）の割合が大きい。

図表 II-14 産業大分類別事業所数、従業員数(経済センサス・2016 年・民営事業所)

	事業所数		従業員数	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	26,210	100.0%	268,641	100.0%
農業、林業、漁業	114	0.4%	1,225	0.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0%	25	0.0%
建設業	2,389	9.1%	16,636	6.2%
製造業	1,482	5.7%	29,786	11.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	25	0.1%	718	0.3%
情報通信業	326	1.2%	6,111	2.3%
運輸業、郵便業	652	2.5%	14,621	5.4%
卸売業、小売業	7,006	26.7%	58,691	21.8%
金融業、保険業	556	2.1%	9,361	3.5%
不動産業、物品賃貸業	1,700	6.5%	6,501	2.4%
学術研究、専門・技術サービス業	1,107	4.2%	5,658	2.1%
宿泊業、飲食サービス業	3,141	12.0%	25,736	9.6%
生活関連サービス業、娯楽業	2,555	9.7%	12,753	4.7%
教育、学習支援業	863	3.3%	11,648	4.3%
医療、福祉	2,214	8.4%	43,960	16.4%
複合サービス事業	214	0.8%	3,274	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	1,863	7.1%	21,934	8.2%

従業員数の構成比
伊予市、松前町、砥部町では
製造業の割合も高い。

従業員数の構成比
医療・福祉は大規模な病院が
立地する東温市で高い。

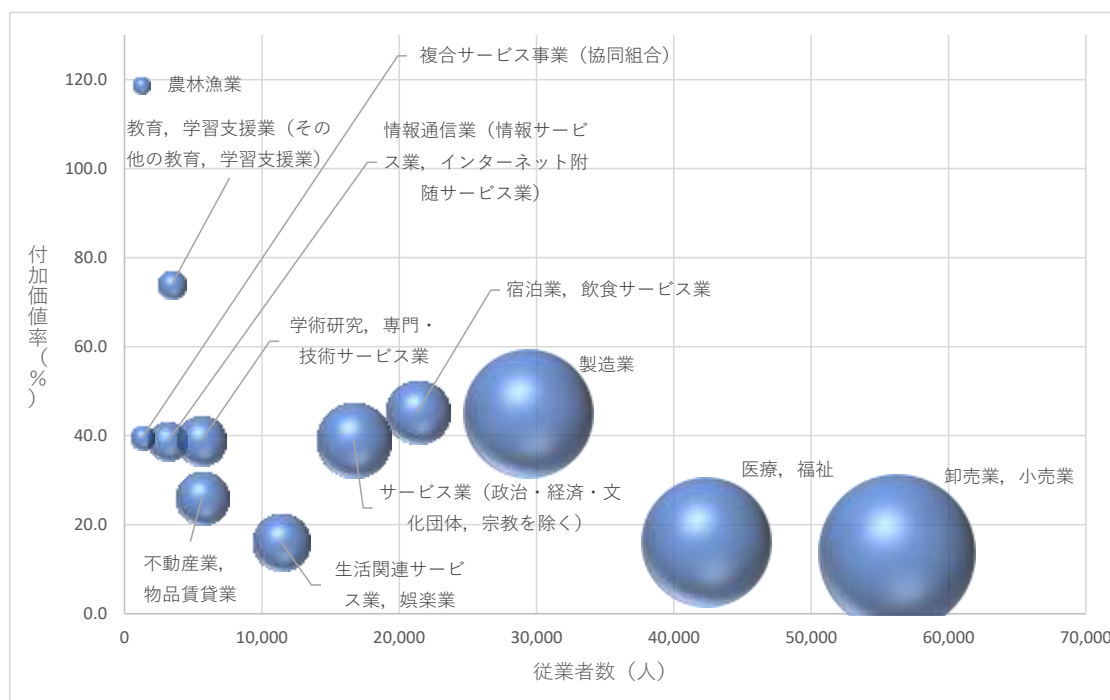
(資料) 総務省
「平成 28 年経済センサス基礎調査」

(3) 圏域内の産業構造

- ① 従業員数及び付加価値額の相関関係からみると、松山圏域の大きな産業は、卸売業・小売業、医療・福祉である。

松山圏域の産業構造を従業員数及び付加価値額の相関図でみると、卸売業・小売業、医療・福祉、**製造業**が圏域内産業の軸になっていることがうかがえる。今後、**さらに**人口減少が**進むことが**予測されていることから、**全国的にも**圏域外からの消費を呼び込むことができる産業である宿泊業・飲食サービスや製造業の強化が重要だとされている。

図表 II-15 従業者数及び付加価値額の相関図(経済センサス・2016 年)

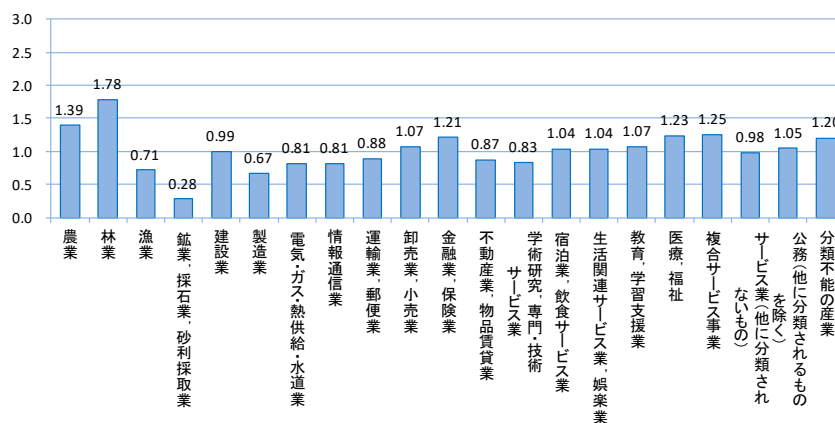


(資料)総務省「平成 28 年経済センサス基礎調査」

林業、農業など第一次産業も強み

産業別の特化係数(就業者数ベース)を見ると、松山市以外の 5 市町全てで農業が、久万高原町で林業、伊予市で漁業が高く、圏域全体でも農業や林業が高い値を示している。

そのほか、医療・福祉(特に東温市)となっており、これらも松山圏域の産業の特長といえる。



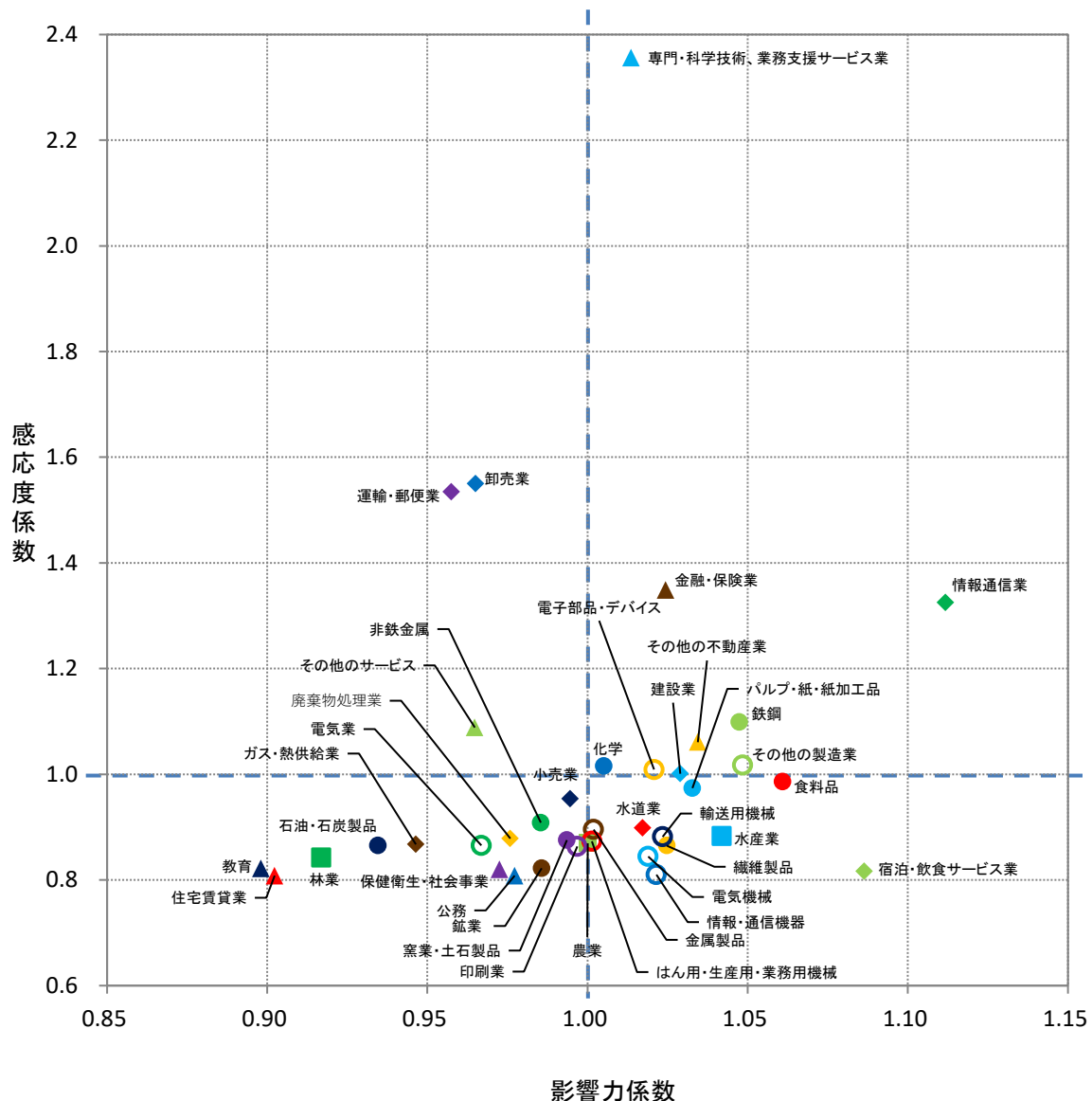
(注)特化係数は、産業別構成比等の全国(全国=1)との比較を表すもの。

(資料)総務省「国勢調査」

② 影響力係数と感応度係数の相関関係からみると、化学、鉄鋼、電子部品・デバイス、その他の製造業、建設業、情報通信業、金融・保険業、その他の不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業等が松山圏域の核となる産業である。

松山圏域の産業構造を影響力係数と感応度係数の相関図でみると、ともに 1.0 を超えている産業が他産業へ与える影響力が大きく、同時に他産業から受ける感応度も大きい産業で地域の取引の核となっている産業であることから、松山圏域では、化学、鉄鋼、電子部品・デバイス、その他の製造業、建設業、情報通信業、金融・保険業、その他の不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業等が地域の核となる産業であることがわかる。

図表 II-16 影響力係数と感応度係数の相関図



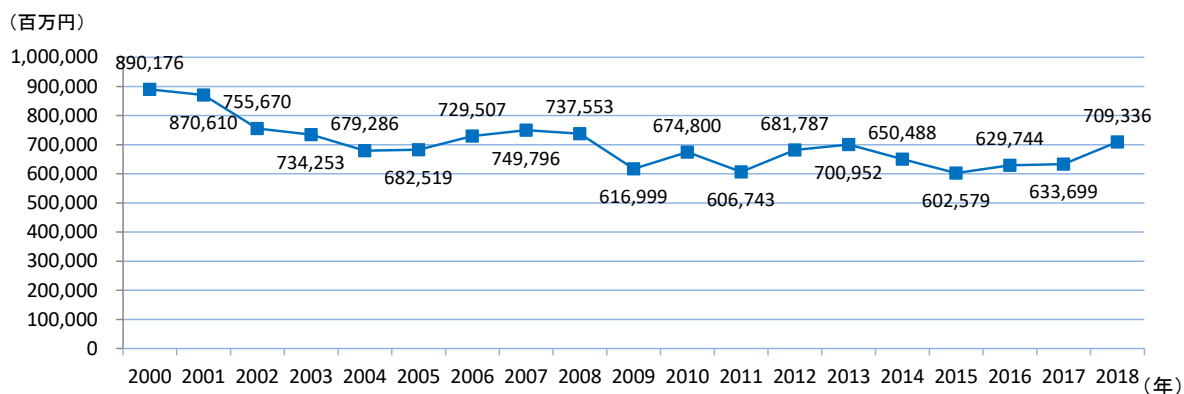
(資料)2015 版環境省地域経済循環分析システム

(4) 製造業の状況

① 松山圏域の製造業の製造品出荷額は減少傾向にある。

松山圏域の製造業の製造品出荷額は増減を繰り返しながら、徐々に減少しており、2000年と2018年を比べると2割程度減少している。ただし、直近4年間は増加傾向にある。

図表Ⅱ-17 松山圏域における製造業の製造品出荷額の推移



(資料) 経済産業省「工業統計」

② 松山圏域の製造業では、食料品、生産用機械、繊維、はん用機械が大きな割合を占めている。

製造業の業種別製造品出荷額等の構成比を見ると、食料品製造業の構成比が大きく、次いで、はん用機械、繊維、生産用機械となっている。

図表Ⅱ-18 製造業の業種別製造品出荷額等

	実数(億円)	構成比		実数(億円)	構成比
産業計	6,757.1	100.0%			
食料	1,555.5	23.0%	窯業・土石	88.6	1.3%
飲料・たばこ	59.2	0.9%	鉄鋼	22.3	0.3%
繊維	850.1	12.6%	非鉄金属	28.1	0.4%
木材	104.7	1.6%	金属	143.0	2.1%
家具	10.7	0.2%	はん用機械	849.6	12.6%
パルプ	184.9	2.7%	生産用機械	1,190.8	17.6%
印刷	67.8	1.0%	業務用機械	0.0	0.0%
化学	531.9	7.9%	電子部品	38.4	0.6%
石油・石炭	184.7	2.7%	電気機械	87.6	1.3%
プラスチック	127.9	1.9%	情報通信機械	0.0	0.0%
ゴム	14.3	0.2%	輸送用機械	62.9	0.9%
皮革	0.0	0.0%	その他	20.6	0.3%

(注1) 構成比が10%以上のセルに網掛けをしている。

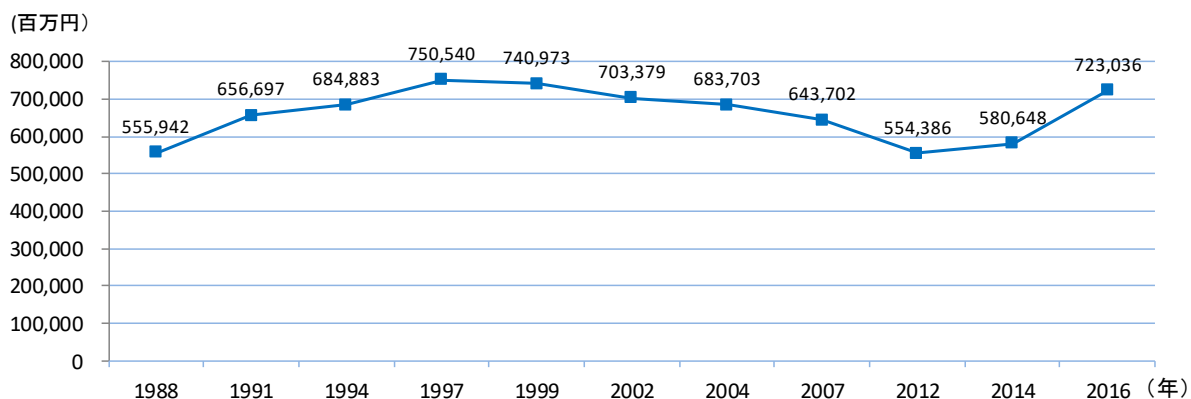
(資料) 平成30年工業統計調査(H30.6.1現在)

(5) 小売業の状況

- ① 松山圏域の小売業の年間販売額は、2017 年をピークに減少するも、2012 年以降増加している。

松山圏域の小売業の年間販売額は、1997 年をピークに減少が続いていたが、2012 年以降は増加に転じている。2012 年以降は、全ての市町でも増加傾向にあるが、特に松前町での伸びが大きく、圏域全体の増加に大きく貢献している。

図表 II-19 松山圏域における小売業年間商品販売額の推移



(注)1999 年・2004 年は簡易調査。

(注 2)2012 年、2016 年は「経済センサス活動調査」の値。

(資料)経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス活動調査」

- ② 松山圏域の小売業売場面積は県全体の4割を占めている。

松山圏域における小売業売場面積は、愛媛県全体の約4割を占めている。

図表 II-20 松山圏域における小売業売場面積

	愛媛県	松山圏域	松山市	伊予市
売場面積(㎡)	1,806,093	792,698	591,528	47,614
愛媛県全体に占める割合	100.0%	43.9%	32.8%	2.6%

	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
売場面積(㎡)	51,546	4,838	74,099	23,073
愛媛県全体に占める割合	2.9%	0.3%	4.1%	1.3%

(資料)総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」

③ 5,000 m²以上の大規模小売店は松山市に集積している。

また、松山圏域市町に立地する大規模小売店（売場面積 5,000 m²以上）は、以下のとおりである。松山市には県内他地域には立地していない大規模百貨店が 2 軒立地しているほか、松前町には県内最大級のショッピングセンターであるエミフル MASAKI が立地している。

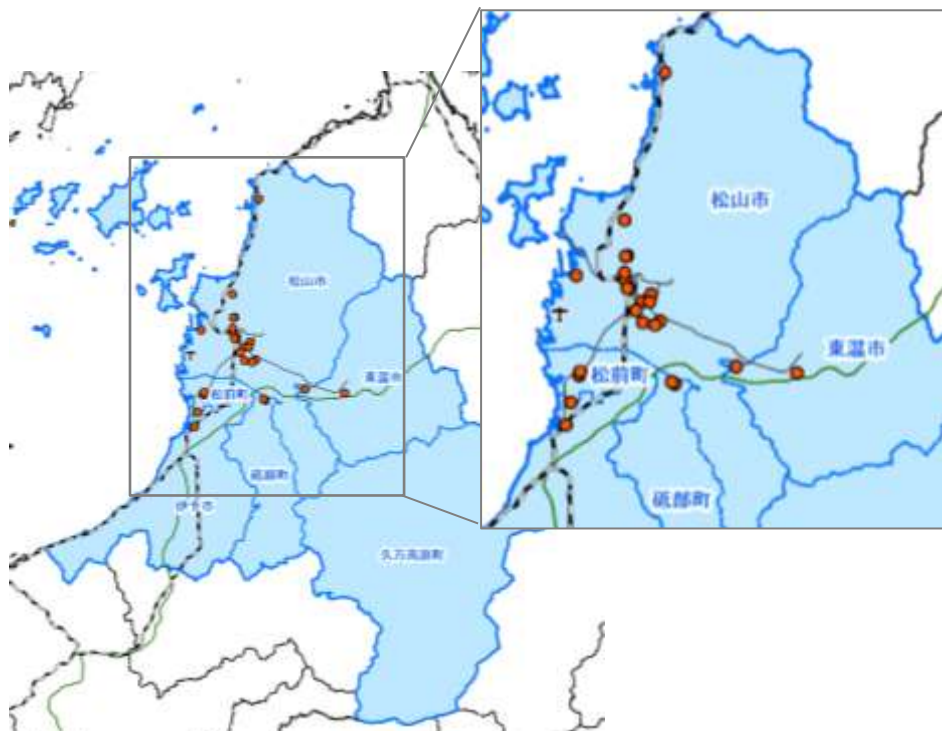
図表 II-21-1 松山圏域に立地する大規模小売店

所在地	店舗名	売場面積 (m ²)
松山市	伊予鉄ターミナルビル(いよてつ高島屋)	39,180 m ²
	松山三越・松山全日空ホテルアヴァ	25,054 m ²
	フジグラン松山	22,185 m ²
	イオンスタイル松山	18,353 m ²
	ジョー・プラ(フレッシュバリューラヴィ松山店)	16,669 m ²
	NECAP 松山複合商業施設(ケーズデンキ松山問屋町店)	8,930 m ²
	ホームセンターコーナン三津浜店	8,568 m ²
	DCM ダイキ美沢店	7,600 m ²
	ニトリ松山店	6,744 m ²
	エディオン松山本店	6,314 m ²
	第一教習所ビル(JOYPRO 朝生田店、トイザらス松山店)	6,216 m ²
	マルナカ北条店	6,000 m ²
	フジ藤原店	5,657 m ²
	松山銀天街 GET!(フレッシュバリュー銀天街店)	5,577 m ²
	平田ショッピングセンター・A 敷地(DCM ダイキ平田店)	5,506 m ²
	家電すまいる館 YAMADA 松山問屋町本店	5,007 m ²
伊予市	アイソウ伊予本店	13,281 m ²
	フジ伊予店	5,731 m ²
東温市	フジグラン・DCM ダイキ重信店	30,847 m ²
	パルティ・フジ見奈良(レスパス・シティ)	16,178 m ²
久万高原町	—	—
松前町	エミフル MASAKI-A(フジグランエミフル MASAKI)	41,778 m ²
	エミフル MASAKI-B(エディオンエミフル MASAKI)	13,777 m ²
砥部町	リバーサイドショッピングセンター(DCM ダイキ砥部店)	6,506 m ²
	フジ砥部店	5,984 m ²

(注) 売場面積 5,000 m²以上の店舗。

(資料) 東洋経済新報社「全国大型小売店総覧 2021」

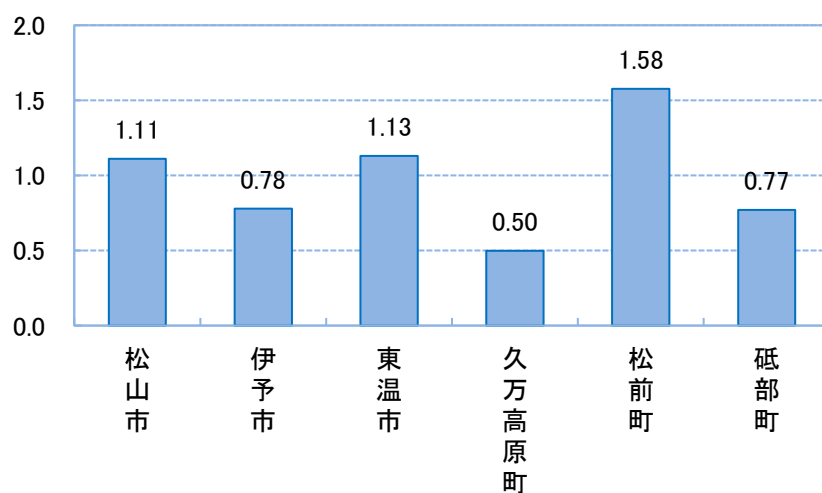
図表 II-22-2 大規模小売店の分布



④ 小売吸引力をみると、松前町、東温市、松山市の順に、県内他地域からの消費を吸引している。

愛媛県内における松山圏域市町の小売吸引力は、松前町が 1.58 と最も大きく、次いで東温市が 1.13、松山市が 1.11 で、1 を超えるこの 3 市町では、県内他地域からの消費を吸引しているといえる。

図表 II-23 小売吸引力(2016 年)



(注) 小売吸引力は、各市町の人口1人当たり年間商品販売額を、愛媛県の人口1人当たり年間商品販売額で除した値であり、1を超えると、県内他地域からの消費を吸引していることを示す。

(資料) 総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」、国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

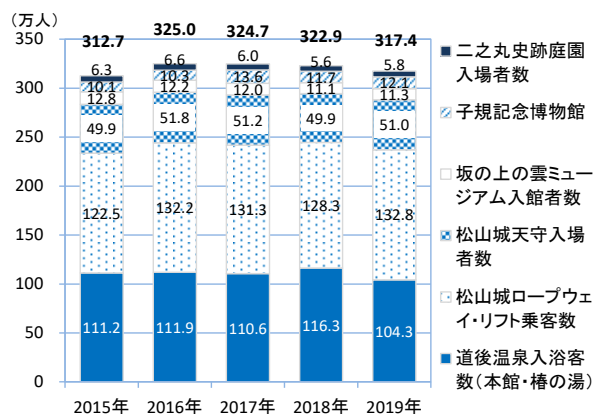
(6) 主要観光地における観光客数

松山圏域の主要観光地における観光客数を見ると、観光客数が比較的多い観光地は、松山城ロープウェイ・リフト、道後温泉本館（松山市）、ふたみシーサイド公園（伊予市）、東温市ふるさと交流館（東温市）、とべ動物園（砥部町）である。

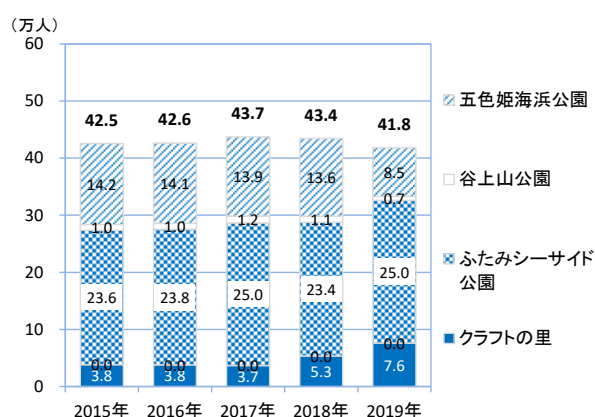
そのうち、観光客数が増加傾向にあるのは、松山城ロープウェイ・リフト、松山城天守、子規記念博物館、ふたみシーサイド公園、五色姫海浜公園、坊っちゃん劇場、ふるさと旅行村、砥部焼陶芸館が挙げられる。

図表 II-24-1 主要観光地における観光客数

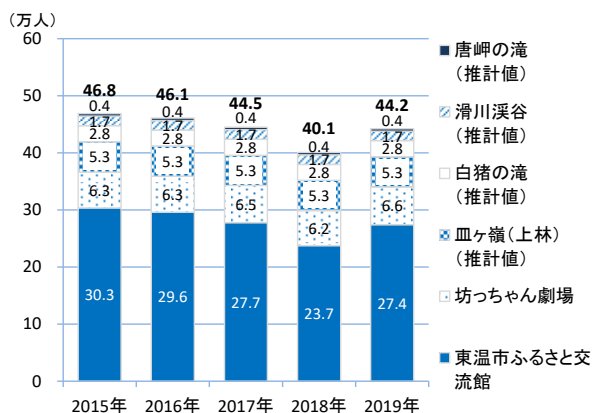
[松山市]



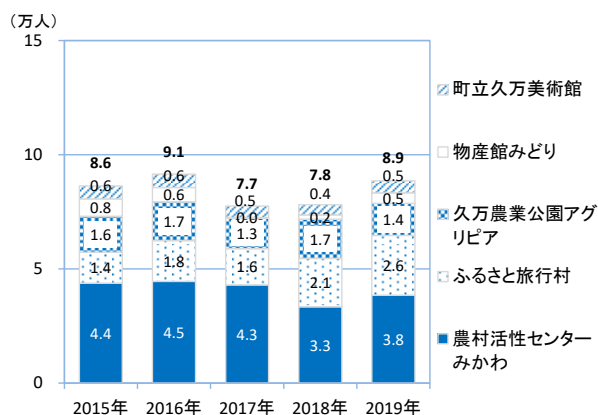
[伊予市]



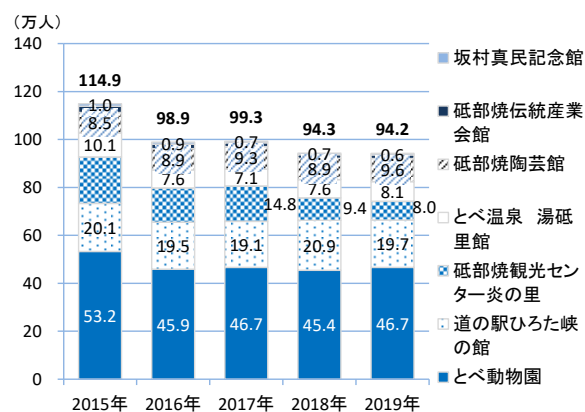
[東温市]



[久万高原町]



[砥部町]



(注) 松前町については、観光客数をカウントしている観光地がないため、観光客数の推移は示していない。
(資料) 各市町への照会により作成。

(7) 地域資源の状況

松山圏域内には、1次・2次産品をはじめ、様々な観光資源など、多様な地域資源が存在している。

図表 II-26 市町別の地域資源の状況

	松山市	伊予市	東温市
①主要な1次産業産品	柑橘類（温州みかん、伊予柑、紅まどんななど）	中山栗、温室みかん、キウイフルーツ（ヘイワード）、 温室みかん、甘平	苺、玉葱、白葱、ブロッコリー、米、麦、伊予ナス、かぼちゃ
②主要な2次産業産品	竹工芸品、伊予かすり、姫だるま	花かつお、めんつゆ、海産珍味、栗製品、びわ葉茶、煮干しいりこ	どぶろく、ダーツ、干物、乳製品
③主要観光資源	道後温泉（ 本館、飛鳥乃湯泉、椿の湯 ）、松山城、坂の上の雲ミュージアム、子規記念博物館、 愛媛県県民文化会館、愛媛県美術館、萬翠荘、愛媛県総合運動公園、愛媛県武道館、松山市民会館、坊っちゃんスタジアム	J R 下灘駅、ふたみシーサイド公園、なかやまクラフトの里、町家、五色姫海浜公園、ウェルピア伊予、しおさい公園、栗の里公園	坊っちゃん劇場、 東温アートヴィレッジセンター、東温市ふるさと交流館、東温市さくらの湯観光物産センター、見奈良天然温泉利楽、東温アルプス、白猪の滝、白糸の滝、滑川溪谷、棚田景観
四国遍路	46番札所浄瑠璃寺、47番札所八坂寺、48番札所西林寺、49番札所浄土寺、50番札所繁多寺、51番札所石手寺、52番札所太山寺、53番札所圓明寺	—	—
④大規模商業施設	いよてつ高島屋、松山三越		フジグラン重信、クルース・モール
⑤大規模イベント	愛媛マラソン、トライアスロン中島大会、松山地方祭、俳句甲子園、松山春まつり、松山まつり、えひめ・まつやま産業まつり	花まつり、ほたるまつり、伊予彩まつり、なかやま栗まつり、伊予市トライアスロン大会 in ふたみ	とうおんファミリーフェスティバル、観月祭、どてかぼちゃカーニバル、産業まつり、白猪の滝まつり、 とうおんアートヴィレッジフェスティバル
⑥その他	路面電車		各種交流拠点施設（横河原ぶらっと HOME、ほっこり奥松、kuromori、人空田、滑川清流ハウス）

松山市	伊予市	東温市
 柑橘類	 花かつお	 東温市ふるさと交流館
 飛鳥乃湯泉	 栗	 坊っちゃん劇場
 伊予鉄道（路面電車）	 J R 下灘駅	 どてかぼちゃカーニバル

	久万高原町	松前町	砥部町
①主要な1次産業産品	高原野菜（トマト・ピーマン・大根など） 米（久万高原清流米） 媛っこ地鶏 原木（スギ・ヒノキ）	ハモ、はだか麦、ネギ	柑橘類（温州みかん、紅まどな、伊予柑、不知火など）、梅（七折小梅）、高原野菜（キャベツ、ホウレンソウ、トマトなど）、キウイ、自然薯
②主要な2次産業産品	建築木材（柱・板など）	小魚珍味、ちりめん	砥部焼、日本酒
③主要観光資源	四国カルスト、石鎚山、面河溪、久万美術館、天体観測館、面河山岳博物館、道の駅天空の郷さんさん	松前城跡、義農神社、有明公園、ひょこたん池公園、福德泉公園	とべ動物園、とべ温泉「湯砥里館」、砥部焼観光センター 炎の里、砥部焼陶芸館、砥部焼伝統産業会館、坂村真民記念館、道の駅ひろた「峡の館」、 陶芸創作館
四国遍路	44番札所大宝寺、45番札所岩屋寺	—	—
④大規模商業施設		エミフルMASAKI	道の駅ひろた「峡の館」
⑤大規模イベント	久万高原ヒルクライム、石鎚山ヒルクライム、林業まつり、かかしまつり、くままちひなまつり	まさき町夏祭り（ はんぎり競漕 ）、まさき町産業まつり たわわ祭	砥部焼まつり、 秋の砥部焼まつり 、陶街道文化まつり、七折梅まつり
⑥その他	合格破魔矢（合格キップ）、上黒岩遺跡		

久万高原町	松前町	砥部町
		
久万高原清流米	小魚珍味	高原野菜（キャベツ）
		
媛っこ地鶏	松前城址	砥部焼
		
久万高原 ヒルクライム	はんぎり競漕	砥部焼伝統産業会館

（資料）各市町への照会により作成。

3. 都市機能・生活関連機能の状況

(1) 医療機関の状況

① 小児科及び産婦人科医が少なく、不在となっている市町も見られる。

松山圏域における人口5千人当たりの医療施設従事医師数を主要診療科目別に見ると、内科についてはいずれの市町でも1人以上いるものの、人数は市町によってばらつきがある。また、小児科及び産婦人科については、東温市を除き、医師がいる市町の全てで1人に満たず、医師が不在となっている市町も見られる。

なお、東温市の医師数が他市町と比較して多いのは、愛媛大学医学部附属病院の立地が影響していると考えられる。

図表 II-27 主要診療科目別医療施設従事医師数(人口5千人当たり・2016 年)

(単位:人)

	内科	小児科	外科	整形外科	産婦人科 ^(注3)
松山圏域	3.1	0.9	0.7	1.1	1.0
松山市	3.1	0.7	0.8	1.0	0.9
伊予市	2.5	0.1	0.1	0.5	0.2
東温市	4.2	5.7	0.3	4.6	5.1
久万高原町	5.0	—	2.2	1.1	—
松前町	1.8	0.6	0.3	0.5	—
砥部町	3.0	0.2	0.7	0.2	0.4

(注1) 松山圏域における医療施設従事医師数(従業地ベース)が100人以上の診療科及び産婦人科を抽出。

(注2) 医師が複数の診療科に従事している場合は、主として従事する診療科でカウント。

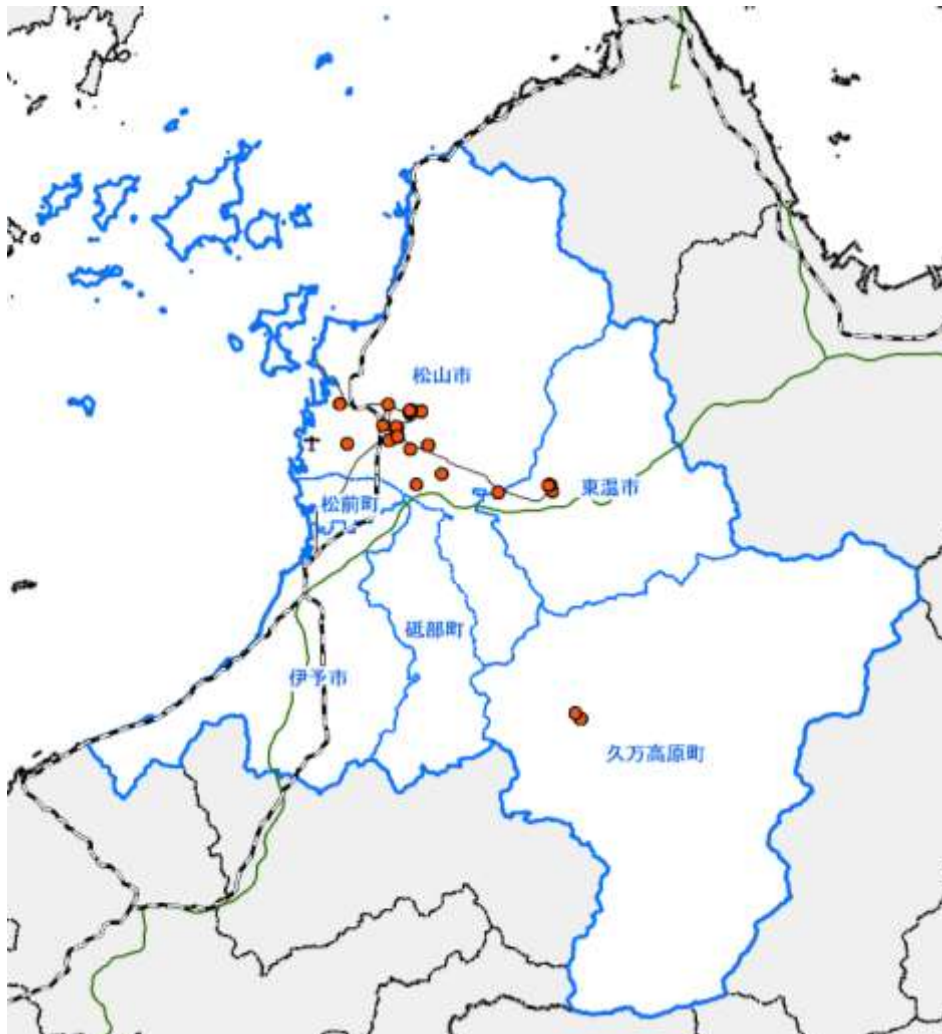
(注3) 産婦人科のみ女性人口5千人当たりの値。

(資料)厚生労働省「平成28年医師・歯科医師・薬剤師統計」

② 松山圏域全体として、高度な医療サービスを受けることが可能である。

松山圏域内の高度な医療サービスを提供できる医療機関は松山市に集積しており、近接する市町から高度医療を必要とする患者を受け入れる等、大きな役割を担っている。また、久万高原町にも高度な医療サービスを提要できる医療機関があり、松山圏域全体として安心して暮らすことができる医療環境が整っている。

図表 II-28 松山圏域における主な医療機関の立地状況



図表 II-29 松山圏域における高度医療機関数

	三次救急	二次救急	休日夜間 急患センター	周産期母子 医療センター	がん診療 連携拠点・ 推進病院	災害拠点 病院
松山市	1	16	2	2	5	2
伊予市	0	0	0	0	0	0
東温市	1	1	0	1	1	1
久万高原町	0	2	0	0	0	0
松前町	0	0	0	0	0	0
砥部町	0	0	0	0	1	0

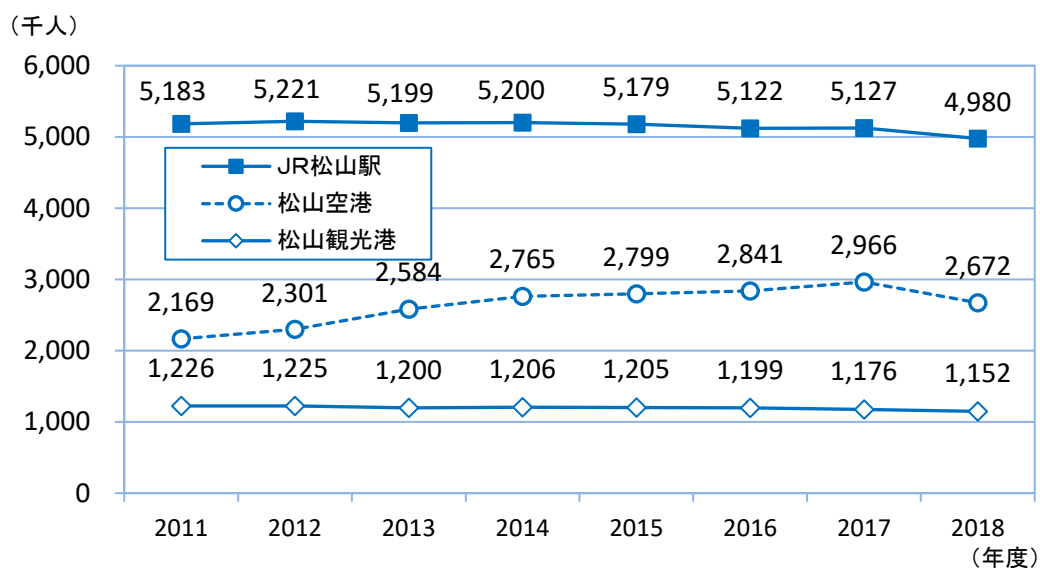
(資料) 第7次愛媛県地域保健医療計画

(2) 公共交通網の状況

① 空港利用者は増加傾向にあるが、JR・客船の利用者は減少傾向にある。

広域交通拠点（JR 松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数は、松山観光港及び JR 松山駅ではほぼ横ばいの傾向がみられる一方で、松山空港では 2018 年度は減少の動きがみられるが、趨勢として増加傾向を示している。

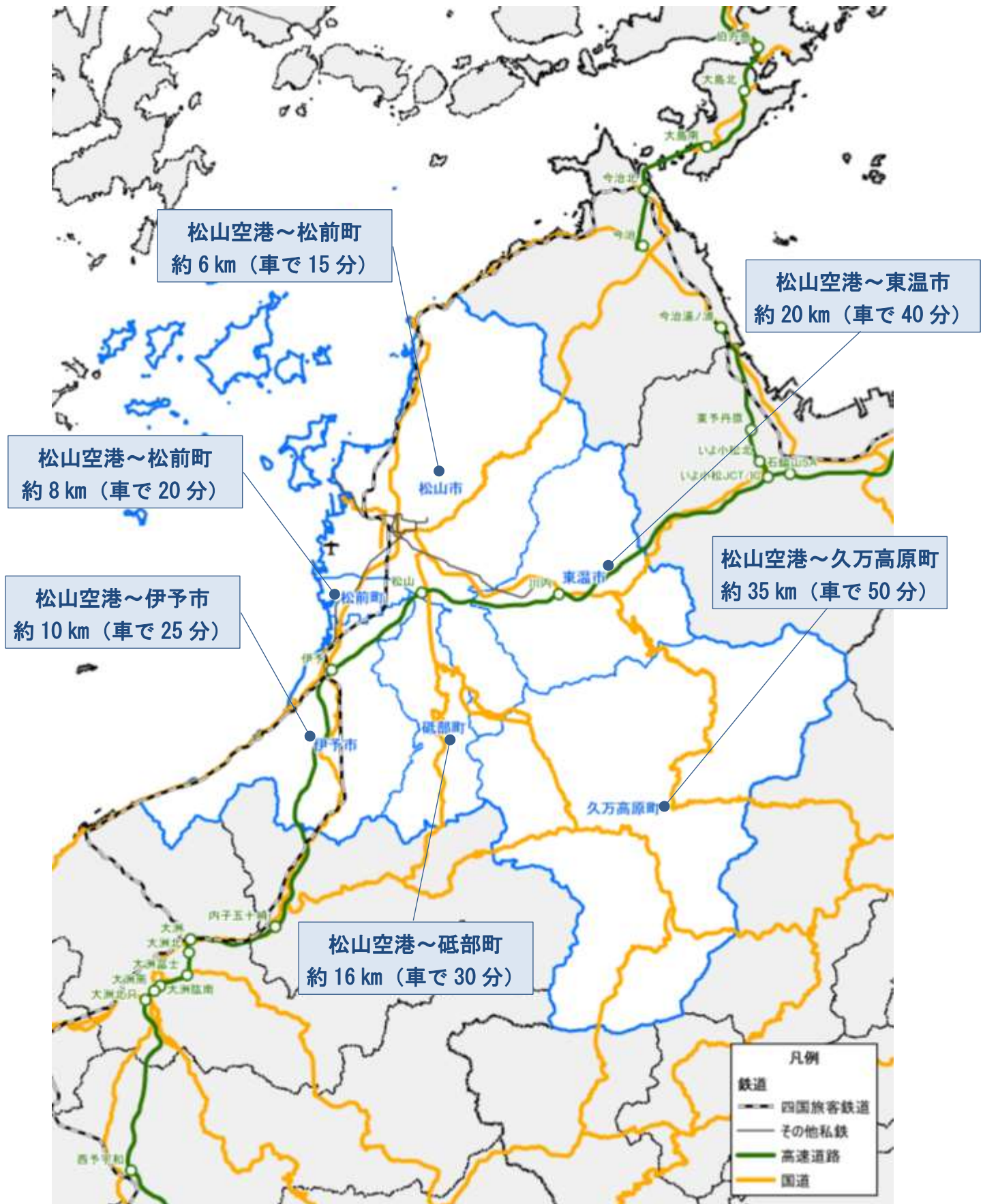
図表 II-30 広域交通拠点乗降客数



(注) JR松山駅の乗降客数は乗車人員を2倍している

(資料) 松山市統計書

図表 II-31 広域交通ネットワーク状況



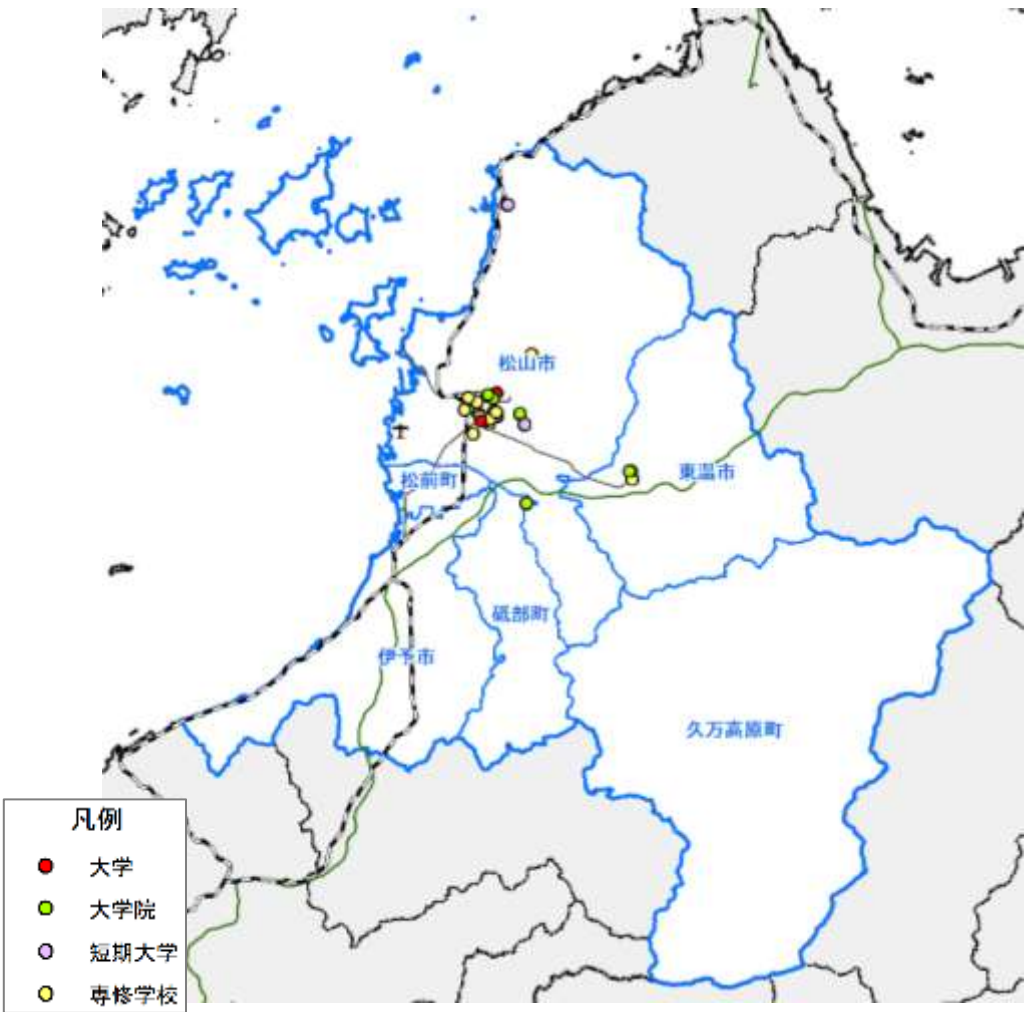
(注) 距離、所要時間はそれぞれの市役所・町役場を終点としている。

(3) 高等教育・研究機関の状況

① 様々な特色をもつ高等教育機関は松山市に集積している。

大学や専修学校の立地状況をみると、松山市の中心部に集積している。それぞれ特徴のある各市町が高等教育機関と連携することにより、様々な人材育成が可能となり、松山圏域の担い手となることが期待される。

図表 II-32 松山圏域における高等教育機関の立地状況



図表 II-33 松山圏域における高等教育機関数

	国公立大学	私立大学	私立短期大学	公立専修学校	私立専修学校
松山市	1	3	3	1	18
伊予市	0	0	0	0	0
東温市	1	0	0	0	2
久万高原町	0	0	0	0	0
松前町	0	0	0	0	0
砥部町	1	0	0	0	0

(資料) 文部科学省HP、愛媛県 HP「私立専修学校・各種学校」

② 研究機関は各市町の産業の特徴に応じた施設が立地している。

研究機関の立地状況をみると、各市町に点在しており、それぞれの市町の産業の特徴に応じた研究施設が立地している。高等教育機関と研究機関も連携していくことにより、新たな産業や研究が生まれることも期待される。

図表 II-34 松山圏域における研究機関の立地状況



図表 II-35 松山圏域における研究機関

	工業系 試験研究機関	農林水産業系 試験研究機関
松山市	3	4
伊予市	0	2
東温市	0	1
久万高原町	0	1
松前町	0	0
砥部町	1	0

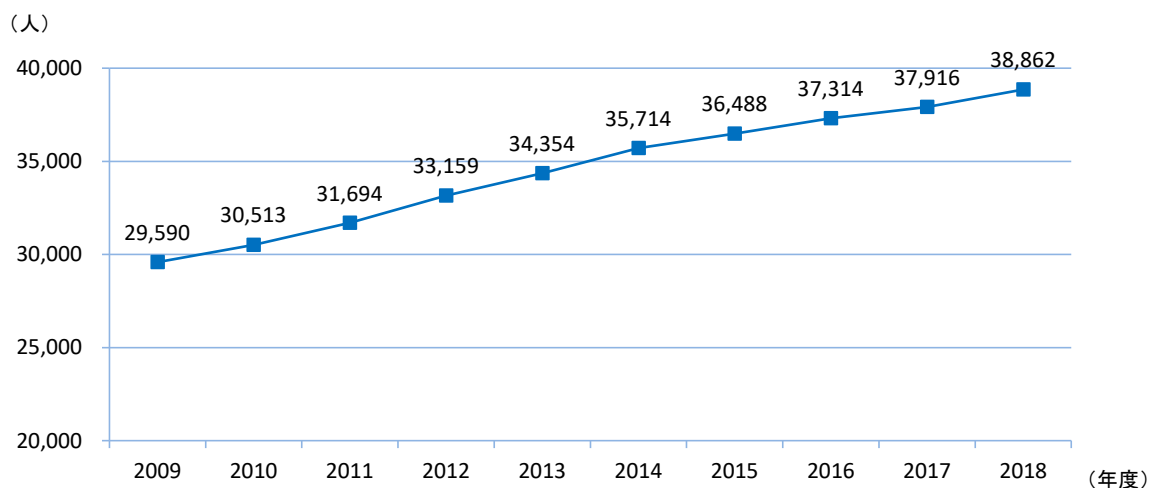
(資料) 愛媛県 HP「県試験研究機関」

(4) 高齢者福祉施設の状況

- ① 高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も介護予防サービス受給者も増加している。

松山圏域の要介護（要支援）認定者数及び地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、高齢者人口の増加とともに増加している。特に、地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、制度改正後の2016年度以降大幅に増加している。

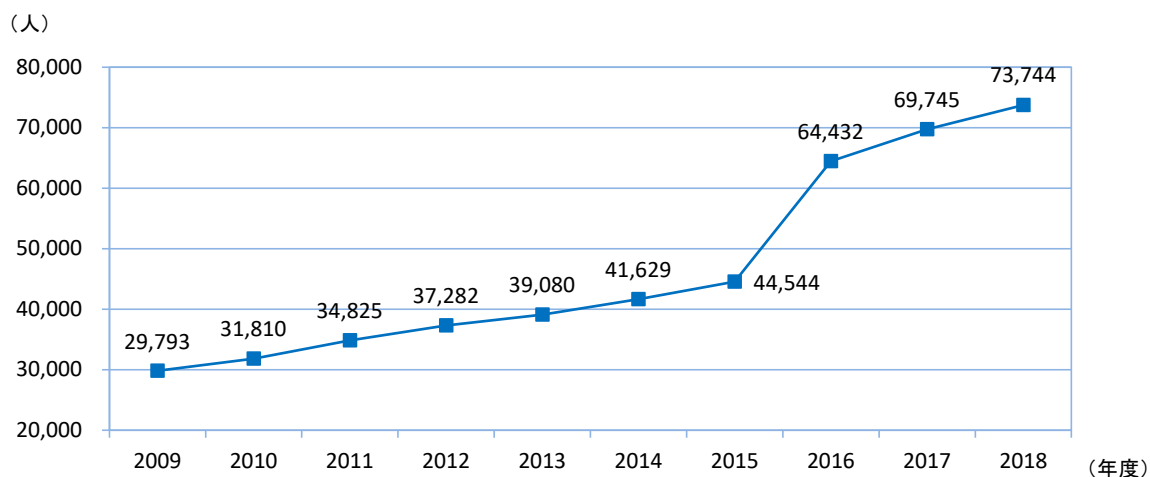
図表 II-36 要介護（要支援）認定者数の推移



(注) 各年年度末現在。1号被保険者以外(65歳未満)の認定者数も含む。

(資料) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表 II-37 地域密着型（介護予防）サービス受給者数の推移



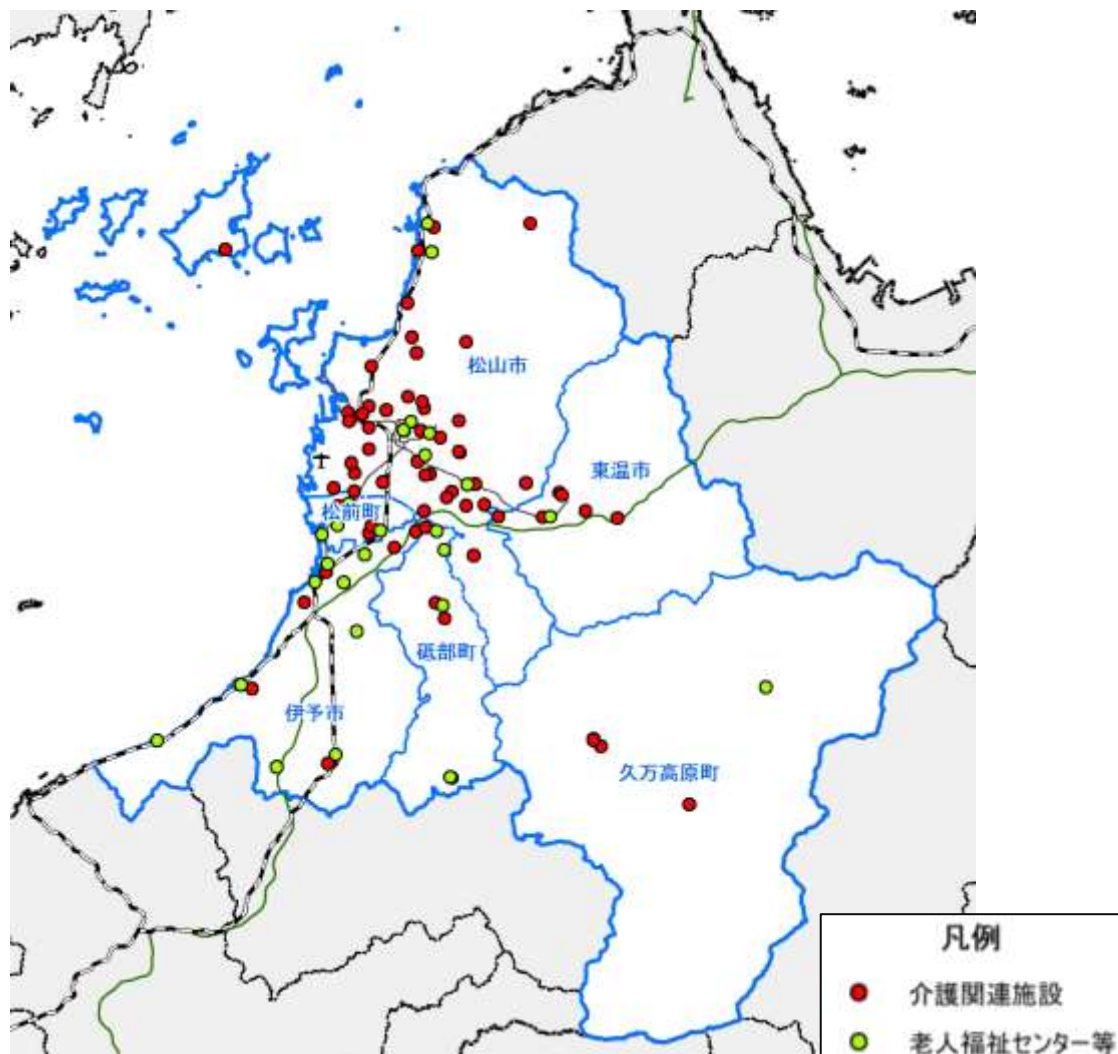
(注) 当年度累計。1号被保険者以外(65歳未満)の受給者数も含む。

(資料) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

② 高齢者人口福祉に関する施設はそれぞれの市町に立地している。

松山圏域の介護関連施設・老人福祉センターの立地状況をみると、松山市を中心とした都市部への集積がみられる一方、各市町にも施設が立地しており、圏域内には高齢者が安心して暮らせる環境が整っている。

図表 II-38 松山圏域内における介護関連施設・老人福祉センターの立地状況



図表 II-39 松山圏域における介護関連施設・老人福祉センター数

	介護関連施設			老人福祉センター等
	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	
松山市	26	15	4	9
伊予市	4	1	1	8
東温市	2	2	2	1
久万高原町	2	1	1	1
松前町	2	1	0	3
砥部町	2	1	0	6

(資料)厚生労働省「平成29年介護サービス施設・事業所調査」、各市町HP

(5) 子育て支援施設の状況

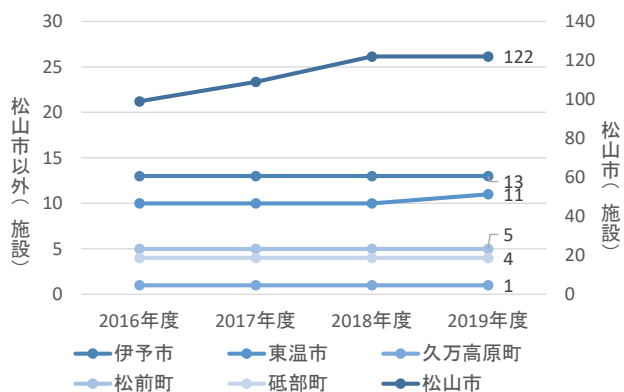
① 保育所等の利用者は**女性の社会進出等を理由に増加傾向にある。**

保育所等施設数・入所児童数は、各市町とも増加傾向にある。女性の社会進出等を理由に、保育所への入所希望が増加している現状に対して、各市町が対応しているとみられる。

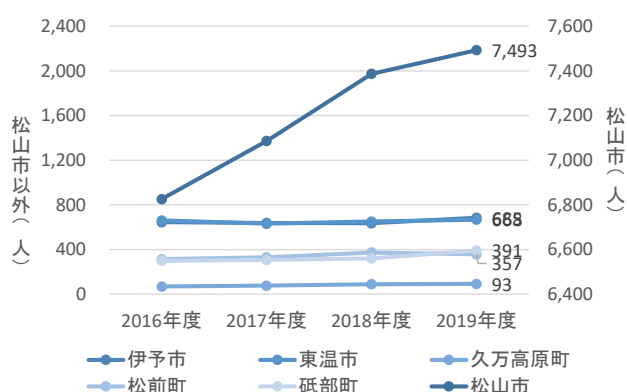
図表 II-40 保育所数・入所児童数の推移

	松山市		伊予市		東温市		久万高原町		松前町		砥部町	
	施設数 (施設)	入所 児童数 (人)	施設数 (施設)	入所 児童数 (人)	施設数 (施設)	入所 児童数 (人)	施設数 (施設)	入所 児童数 (人)	施設数 (施設)	入所 児童数 (人)	施設数 (施設)	入所 児童数 (人)
2016年度	99	6,826	13	645	10	661	1	69	5	315	4	300
2017年度	109	7,086	13	639	10	632	1	77	5	331	4	307
2018年度	122	7,387	13	636	10	651	1	90	5	374	4	321
2019年度	122	7,493	13	685	11	668	1	93	5	357	4	391

保育所数の推移



入所児童数の推移



(注) 各年度4月1日現在。

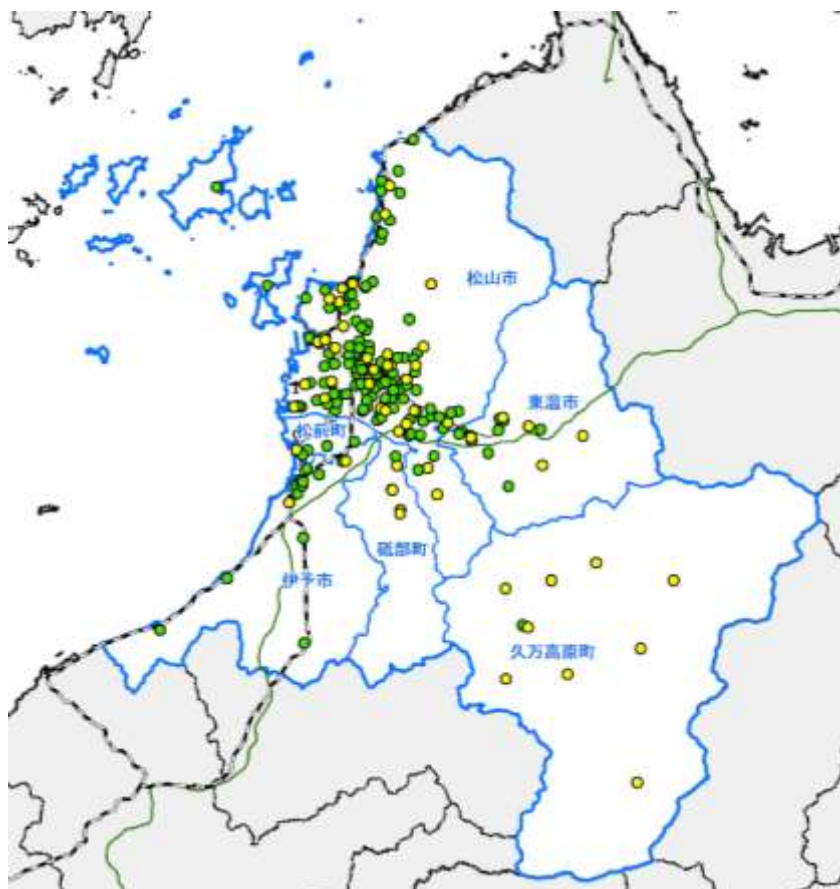
(資料) 各市町への照会により作成。

② 保育所・幼稚園に関する施設はそれぞれの市町に立地している。

松山圏域の保育所・幼稚園の立地状況をみると、松山市を中心とした都市部への集積がみられる一方、各市町にも施設が立地しており、圏域内で一定の子育て環境は担保されている。

今後、少子化が進むが、女性の社会進出は加速するとみられるため、病児保育や居住地以外での保育等について、松山圏域での広域連携を進めていくことが引き続き求められている。

図表 II-41 松山圏域内における保育所・幼稚園の立地状況



図表 II-42 松山圏域内における保育所・幼稚園の数

	保育所等	幼稚園
松山市	122	32
伊予市	15	2
東温市	11	5
久万高原町	1	9
松前町	4	2
砥部町	4	2

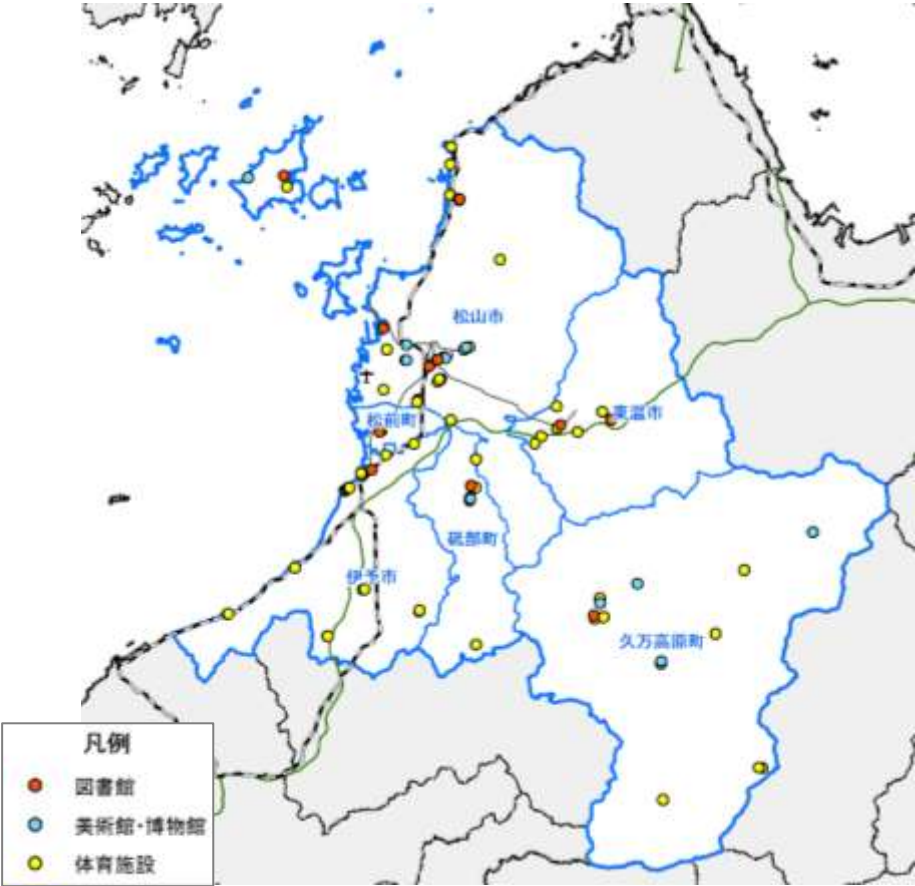
注) 保育所等は、公立保育所、認定こども園、小規模保育事業所の施設数を計上。認可外保育施設は除外
(資料) 各市町への照会により作成。

(6) 文化・スポーツ施設の状況

③ 文化・スポーツ施設はそれぞれの市町に点在し、相互利用も進んでいる。

文化・スポーツ施設については、各市町に点在しており、それぞれの市町で平等にサービスを受けられる環境にある。既に図書館等、相互利用が可能な施設もあるが、より高度なサービスを受けるために、規模の大きな施設については今後より一層の相互利用の利便性向上が求められる。

図表 II-43 松山圏域内における文化・スポーツ施設の立地状況



図表 II-44 松山圏域内における文化・スポーツ施設数

	図書館	美術館・博物館等	体育施設
松山市	5	10	17
伊予市	1	0	17
東温市	2	4	7
久万高原町	1	5	9
松前町	1	0	3
砥部町	1	2	9

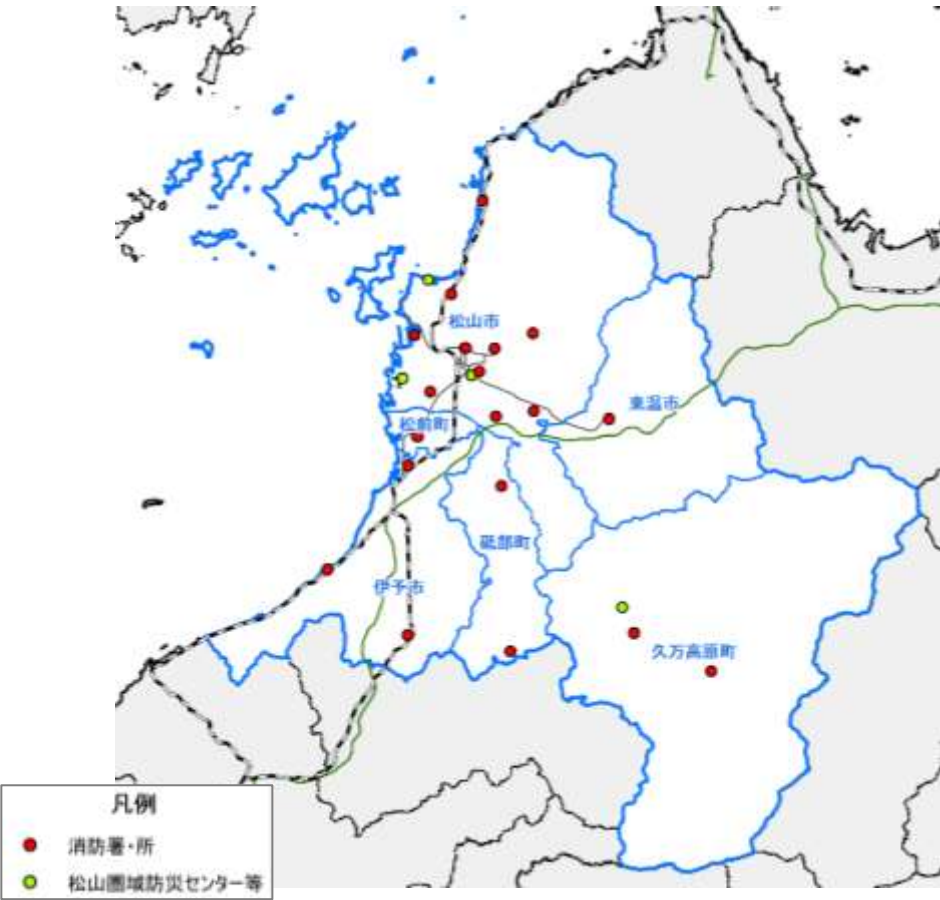
(資料) 各市町への照会により作成。

(7) 防災関連施設の状況

④ それぞれの市町に消防署・所・出張所が立地している。

防災関連施設については、消防署・所や防災センターが各市町に点在しており、災害時等において、それぞれの市町での活用が可能である。また、中予地区広域消防相互応援協定等において、相互協力の体制も構築しており、圏域内で安心安全な暮らしを送ることができる。

図表 II-45 松山圏域内における消防署・所、防災センター等の立地状況



図表 II-46 松山圏域内における消防署・所、防災センターの数

	消防署・所	防災センター
松山市	11	1
伊予市	3	0
東温市	1	1
久万高原町	3	1
松前町	1	1
砥部町	2	0

(資料) 各市町への照会により作成。

4. 他圏域との比較

(1) 比較する他圏域

松山圏域と「連携中枢都市の活力の突出性」や「連携中枢都市の独立性」等、松山圏域と類似する特徴をもつ以下の3つの他圏域の状況と比較する。

圏域名 (連携中枢都市)	構成自治体	人口規模	各圏域の特徴
松山圏域 (松山市)	伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町 (計：2市3町)	646,055 人 (うち松山市 514,865 人) 高齢化率：26.1%	●サービス業が総生産の約4割 ●農業・林業も特徴的 ●多様な地域資源 (道後温泉、伊予柑、砥部焼など)
播磨圏域連携 中枢都市圏 (姫路市)	相生市、加古川市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、赤穂市 (計：7市8町)	1,307,003 人 (うち姫路市 535,664 人) 高齢化率：26.6%	●ひとつの県に匹敵する経済規模 ●製造業の構成比が高く全国有数のものづくり地域
瀬戸・高松広域 連携中枢都市圏 (高松市)	さぬき市、東かがわ市、三木町、綾川町、土庄町、小豆島町、直島町 (計2市5町)	585,348 人 (うち高松市 420,748 人) 高齢化率：28.5%	●卸売業・小売業が事業所数、従業者数ともに全体の約1/4 ●県内のサービス業が集積(7割近く：従業者) ●多様な地域資源 (オリーブ、ワイン、醤油など)
かごしま連携 中枢都市圏 (鹿児島市)	日置市、いちき串木野市、姶良市 (計：3市)	753,518 人 (うち鹿児島市 599,814 人) 高齢化率：25.5%	●南九州の交通結節点 ●サービス業が総生産の約3割 ●医療・教育など高次都市機能が集積

(注) 人口は及び高齢化率は、平成27年(2015)年国勢調査

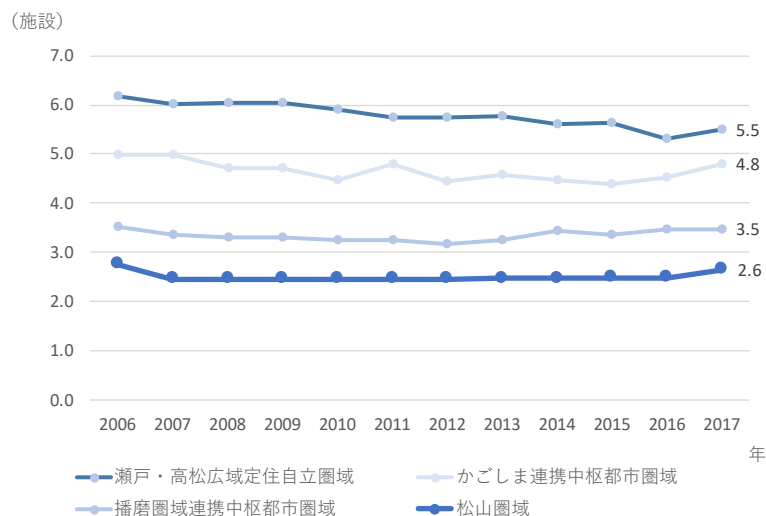
(資料) 各圏域ビジョン等

(2) 都市機能状況に関する比較

① 人口10万人あたりの救急医療施設数は、最も低い水準となっている。

人口10万人あたりの救急医療施設数(救急告示病院数)を他圏域と比較すると、松山圏域は最も低い水準で推移している。2017年は増加の動きがみられるが、10万人あたり2.6施設となっており、今後、充実していくことが必要と考えられる。

図表 II-34 人口10万人あたりの救急医療施設数



(注1) 人口は、各県における国勢調査を基準とした人口推計値(各年10月1日現在)を使用した。

(※いずれも2010年、2015年は、国勢調査結果)

(注2) 救急告示病院数(各年10月1日現在)。

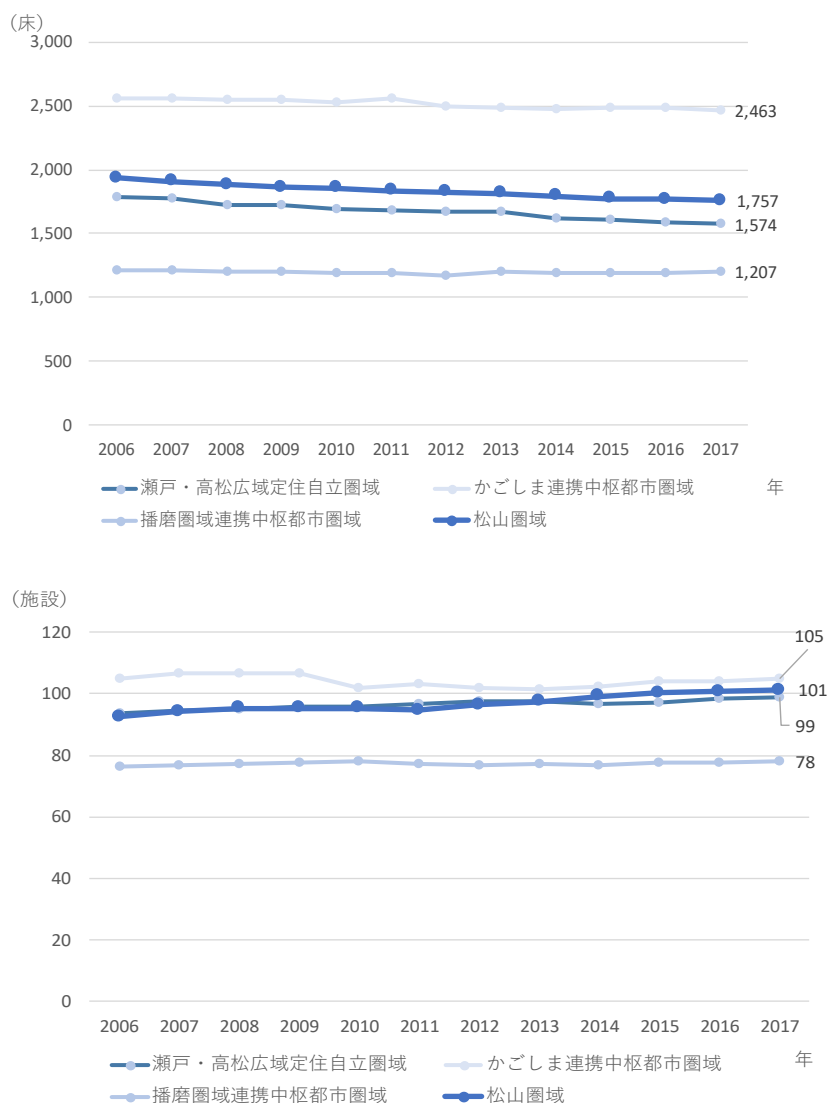
(資料) 厚生労働省「医療施設調査」

② 人口 10 万人あたりの病床数・施設数ともに、播磨圏域連携中枢都市圏域に次いだ充足率となっている。

人口 10 万人あたりの病床数（病院＋一般診療所）を他圏域と比較すると、松山圏域は、播磨圏域連携中枢都市圏域に次ぐ水準を維持している。

一方、人口 10 万人あたりの医療施設数（病院＋一般診療所）についてもかごしま連携中枢都市圏域に次ぐ水準となっており、2 番目の充足率となっているが、施設数は緩やかに増加傾向を示している。入院患者への備えは、播磨圏域連携中枢都市圏域より下回るが、通院患者への備えは同水準といえる。

図表 II-33 人口 10 万人あたりの病床数(上)と医療施設数(下)



(注 1) 人口は、各県における国勢調査を基準とした人口推計値(各年 10 月 1 日現在)を使用した。

(※いずれも 2010 年、2015 年は、国勢調査結果)

(注 2) 病床数(上)、医療施設数(下)ともに、病院と一般診療所の合計値である(各年 10 月 1 日現在)。

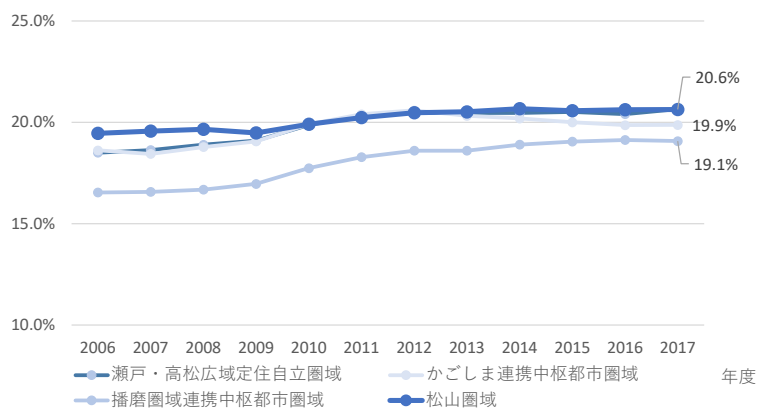
(資料) 厚生労働省「医療施設調査」

(3) 生活関連機能の状況に関する比較

① 人口 10 万人あたりの要介護・要支援認定率は、最も高い水準となっている。

人口 10 万人あたりの要介護・要支援認定率（第 1 号被保険者に対する割合）を他圏域と比較すると、松山圏域は最も高い水準で推移しており、介護サービスを求める高齢者が増加していることがうかがえる。

図表 II-35 要介護・要支援認定率(第 1 号被保険者に対する割合)

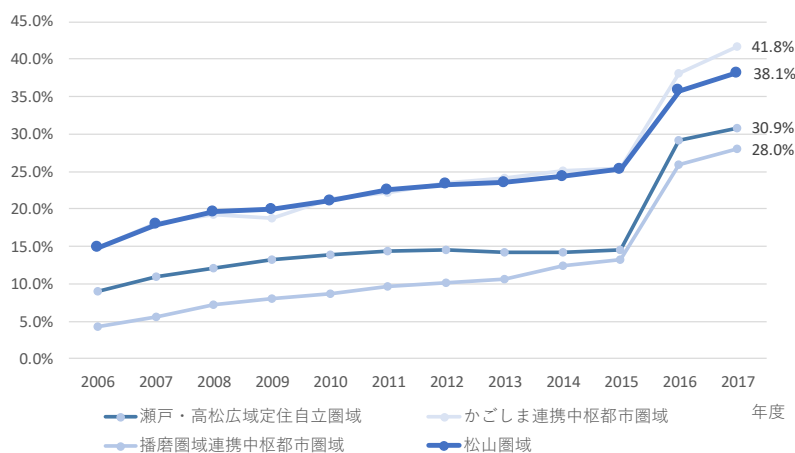


(注 1)ここでは、要介護・要支援認定者数は、第 1 号被保険者(65 歳以上)のみを対象としている。
(資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」

② 人口 10 万人あたりの地域密着型サービス受給率は、2 番目に高い水準となっている。

人口 10 万人あたりの地域密着型サービス受給率（第 1 号被保険者に対する割合）を他圏域と比較すると、さがみ圏域とほぼ同様の水準で推移しており、高い水準で地域密着型サービスが提供できていることがうかがえる。

図表 II-35 地域密着型サービス受給率(第 1 号被保険者に対する割合)

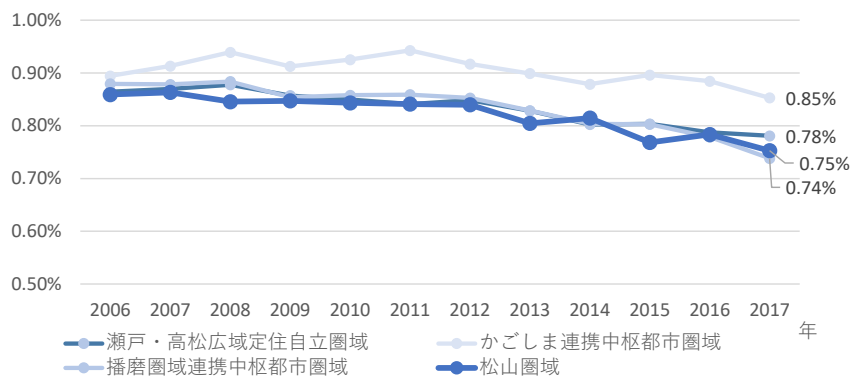


(注 1)ここでは、要介護・要支援認定者数は、第 1 号被保険者(65 歳以上)のみを対象としている。
(注 2)2016 年以降、介護保険法の改正による地域密着型サービスの対象拡大
(資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」

③ 圏域内での出生率は、低い水準で推移している

圏域内での出生率（圏域内人口に占める割合）を他圏域と比較すると、松山圏域の出生率はやや低くなっている。また、いずれの圏域も減少の傾向がみられ、圏域人口を維持していくためには、出生率向上に向けた取組が求められる。

図表 II-36 圏域内での出生率（圏域内人口に占める割合）



（注 1）人口は、各県における国勢調査を基準とした人口推計値（各年 10 月 1 日現在）を使用した。

（※いずれも 2010 年、2015 年は、国勢調査結果）

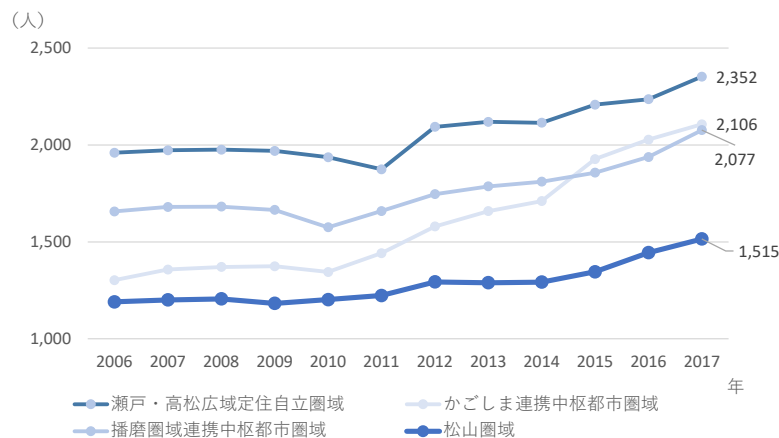
（資料）厚生労働省「人口動態統計」

④ 人口10万人あたりの保育所等定員数は、最も低い水準で推移している

人口 10 万人あたりの保育所等定員数を他圏域と比較すると、松山圏域は、最も低い水準で推移しており、2017 年は 1,515 人となっている。

いずれの圏域でも増加傾向を示しているが、とりわけ松山圏域においては、保育サービスの充実につながる取組が必要と考えられる。

図表 II-37 人口10万人あたりの保育所等定員数



（注 1）人口は、各県における国勢調査を基準とした人口推計値（各年 10 月 1 日現在）を使用した。

（※いずれも 2010 年、2015 年は、国勢調査結果）

（注 2）2013 年以降は「認定こども園」、2015 年以降は「小規模保育事業所」も含まれている。

（資料）厚生労働省「社会福祉施設等調査」

III. 圏域住民のアンケート結果

※実施中

1. アンケート実施概要

(1) 調査の目的

「第2期まつやま圏域未来共創ビジョン」を策定するに当たり、圏域内に居住する住民の日常生活における行動範囲や圏域のイメージ、行政の取組に対するニーズ等を把握し、計画策定の際の参考とする。

(2) 調査対象

松山圏域内の市町に居住する20歳から79歳までの住民2,000人を対象とした。

なお、市町別の内訳は、松山市居住者500人、その他の市町居住者各300人とした。

(3) 調査方法

郵送により調査票の配布・回収を行った。

(4) 調査時期

令和2年●月●日（●）～●月●日（●）。

(5) 回収率等

発送数	2,000 票
有効回収数	●票
有効回収率	●%

(6) 回答者の年齢及び居住地

。

図表 III-1 回答者の年齢及び居住地

【年齢】

【居住地】

2. アンケート結果（抜粋）

IV. 圏域の将来像

1. 第1期まつやま圏域未来共創ビジョンの成果と課題

本圏域では、圏域全体の発展に向け、2015年度（平成27年度）から連携中枢都市圏構想の取組を「経済」・「都市機能」・「住民サービス」の3つの視点で推進し、第1期びんご圏域ビジョンでは、単独自治体では実施が難しい取組の構築や産学金官民の連携強化など、連携の土台づくりに取り組みました。

（1）圏域全体の経済成長のけん引

中小企業の販路拡大につなげるため、「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催し、目標を上回る商談が進められた他、成長が期待されるクリエイティブ産業の活性化のため、クリエイティブ関係事業者の商談会への参加促進等に取り組んできました。また、農林水産業の振興について、圏域各市町の特産を活用した新商品の開発や各市町のイベントやHP等を活用した地元製品のPR等を展開、有害鳥獣の連携捕獲に向けた対策の検討等を進めてきました。観光面では、道後温泉を活かした圏域内の特色ある資源のPRや中国・関西エリアからの誘客拡大を目指した観光プロモーション等を進めてきました。

今後、圏域内の産学金官民の連携を一層強め、圏域経済についての情報交換や共有化、成長を目指す道筋を明らかにしていくとともに、地域産品を活かした新商品の開発や地域産品の一層のPRが必要となっています。さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止の配慮を行いつつ、道後温泉等の誘客力を活かした域内周遊の促進や観光資源の積極的なPR、域内観光の推進体制の確立、愛媛県との連携による地域産品を活かした広域観光の展開を図っていく必要があります。



松山圏域中小企業販路開拓市 2020



道後温泉別館飛鳥乃湯泉大浴場の陶板壁画（砥部焼）

（２）高次の都市機能の集積・強化

安全・安心の圏域づくりに向け、医療や消防の分野で情報共有や広域圏での体制作りなどについて協議を行ってきました。今後、医療面では医師確保等体制維持に向けた連携協議が必要であり、消防分野においては複合防災拠点施設・消防活動拠点整備に向けた検討が必要となっています。

広域公共交通や交通結節点等における圏域拠点の整備については、松山市において公共交通網形成計画の策定や松山空港へのアクセス向上に向けた検討、空港の利用促進、都市圏域内道路ネットワーク強化を目指した道路整備、JR 松山駅の拠点性向上等に取り組んできました。今後、公共交通網形成計画の推進をはじめ、交通機能の強化を図るとともに、空港や鉄道駅の拠点機能の向上や賑わい創出につながる取組を進めることが必要です。また、新型コロナウイルス感染拡大終息後、公共交通利用促進につながるＰＲに取り組むことも重要です。さらに、大学や松山アーバンデザインセンター等を中心とした、学生や地域住民による地域課題の解決に向けた取組を進めており、今後も学術・研究機関と連携し、住民参加によるまちづくり活動の支援・促進していくことが必要です。



松山—台北線就航記念式典（松山空港）



松山駅周辺まちづくりに関する土地利用勉強会
プロジェクトチームによる駅前でのイベント

（３）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

医療・高齢者福祉等の分野では救急医療の適正利用に向けた啓発、救急ワークステーションを活用した救命救急士の育成、広域連携を要する高齢者福祉に関する情報の共有や体制構築の他、子育て支援では、病時・病後時保育等の広域対応、子育てや婚活イベントの共同開催等に取り組んできました。今後、これまでに共有した情報や整えられた体制等を活かし、医療・高齢者福祉、子育て支援サービスの広域提供等に取り組むとともに、医療・福祉分野に携わる人材の育成に努めることが必要です。

文化・スポーツの面では、市町の枠を超えた文化財巡りや図書館の共同利用、博物館等文化施設での相互出張展示、プロスポーツ支援イベントの開催等を通じ、圏域住民の交流促進や相互理解を深めてきました。今後も文化・スポーツを通じた交流等により、圏域の一体感醸成や賑わいづくりに努めることが重要です。

災害対策では、災害医療に関する情報交換や災害情報システムの活用による広域連携の検討、応急給水体制の構築に向けた協議を進めてきており、大規模災害等に備え、災害医療の周知や訓練、圏域での防災力向上につながる危機管理施策の推進、渇水時の応急給水に向けたさらなる連携強化を図ることが求められています。

環境保全の分野では、地球温暖化対策や再生可能エネルギーの利用促進等、環境学習や啓発イベントでの情報発信、合併浄化槽の普及に向けた啓発を行った他、下水処理に伴う汚泥の共同処理に向けた研究等に取り組んできました。今後も地球環境の保全に向け、圏域市町

の連携による啓発活動や情報共有、効率的な下水道整備や地下水保全に向けた流域市町での協議を進めていくことが必要です。

定住・移住促進については、圏域住民の「エリアプライド」の醸成に向けた圏域情報の相互発信、東京での移住フェアの開催、農作業や収穫体験等の交流等に取り組んできており、これら取組を通じ、圏域の魅力を発信することで、圏域住民の定住、域外からの移住を促進していくことが重要です。

域内行政サービスの効率化については、公共データの共同利用や公共施設の共同利用促進に向けた施設案内・予約システムの導入、市町職員の人事交流の検討等を行ってきました。今後、共同利用可能なデータの拡大や公共施設の共同利用の効果検証、新たな連携の可能性について模索するとともに、有効な人事交流のあり方の検討等を進め、将来の行政サービスの効率化や職員資質の向上を図ることが必要とされています。



愛媛 FC ホームゲーム「松山広域デー」
3市3町から愛媛 FC、柏レイソルへ記念品贈呈



まつやま圏域 移住&お仕事相談会

2. 連携による将来像

松山圏域は、都市機能がコンパクトに集約された道後平野部の各市街地をはじめ、豊かな自然が残る四国カルストと森林が広がる山間部、瀬戸内の島しょ部など、多種多様な地域特性があり、お遍路で培われた「おもてなし」に代表される人の温かさ、自然災害の少なさ、物価の安さなど、全般的に暮らしやすい地域である。

そして、住民にとっては、山や海などの豊かな自然を身近に感じられるとともに、安全・安心で充実した民間と行政による財・サービスが提供される街であり、家族はもちろん、仕事や余暇、コミュニティ活動などを共にする様々な仲間たちに囲まれ、ファスト&スローライフ（効率やスピード、利便性を重視する生活とゆっくりとしたゆとりある生活の両方を使い分けて楽しむ生活）を享受できるなど、多彩な暮らしを送ることが可能である。

そのような中、松山圏域人口は減少局面に入っている。しかし、各市町によって、その推移や年齢構成等に違いがあるほか、人口減少問題に対する総合戦略の基本目標や総合計画における将来像も、地勢や歴史、地域資源、産業構造等の違いによりそれぞれに特色が見られる。

こうした自然環境や社会環境等での様々な違いや特徴が存在する圏域であるからこそ、本ビジョンでは、各市町のそれぞれの将来像を尊重しつつ、圏域住民の一体感を醸成し、連携により互いに補完し合うことで、圏域全体の魅力を向上させ、住民の暮らしに更なる彩（いろどり）をもたらすことを目指すべきと考える。

そして、その実現により、圏域住民にとって最も基本的かつ重要な「暮らし」を維持・向上させ、そこで得られる安心・快適な暮らしは、住民の幸福感のほか、圏域外の人にとっての魅力も向上させることになり、結果として、圏域の人口減少の歯止めにつながると考えている。

そこで、連携中枢都市圏の形成による圏域の将来像を以下のとおりとする。

松山圏域の将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

3. 人口等の将来展望

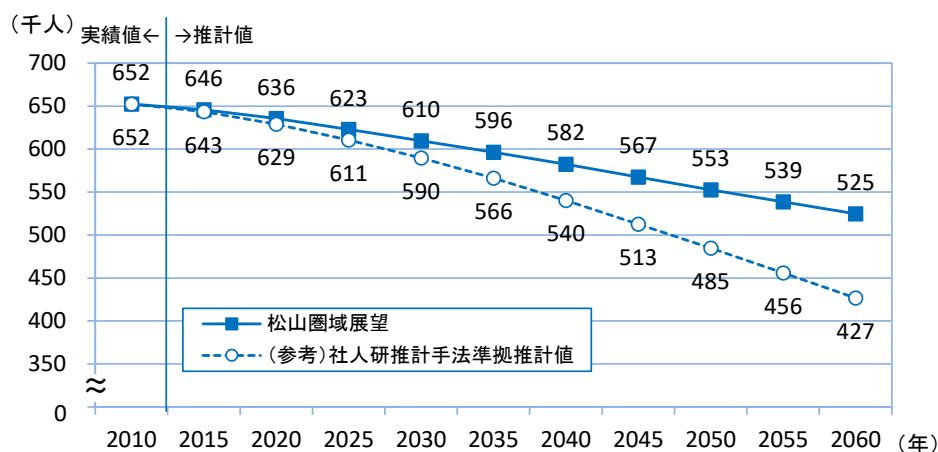
愛媛県版地方創生総合戦略（平成 27 年 10 月策定）における松山圏域（中予地方）の位置付けとして、今後とも都市機能を維持することで人口の県外流出をせき止める役割と併せ、全国から移住・定住先には選ばれる地域としての都市の魅力向上を期待されている。

また、圏域市町の人口ビジョン・総合戦略においても、それぞれの域内での人口の社会増を目指し、定住・移住策に力を注ぐことになっている。

そこで、各市町における人口の自然減の抑制はもちろん、圏域全体として、愛媛県の人口流出を食い止めるダム機能を果たすとともに、全国から移住・定住先として選ばれる地域を目指すものとし、以下のとおり、圏域内の各市町が展望する将来人口や年齢別人口（構成比）の合算を松山圏域の将来展望とする。

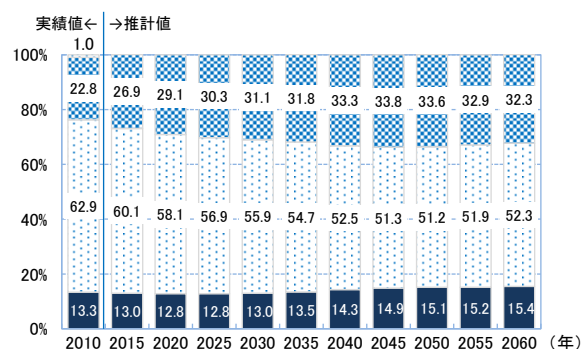
図表 IV-1 松山圏域における人口将来展望と年齢3区分別構成比

【人口将来展望】

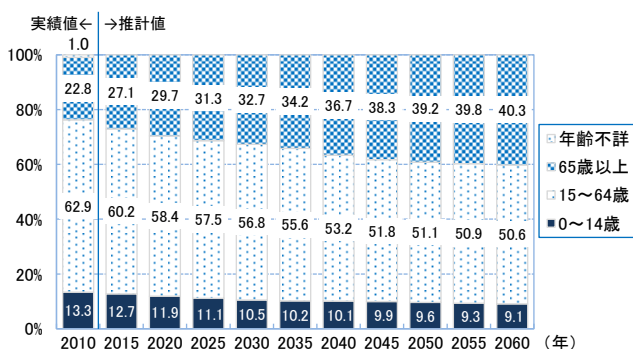


【年齢3区分別構成比】

〔松山圏域展望〕



〔(参考) 社人研推計手法準拠推計値〕



(資料) 総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン

4. 圏域づくりの基本方針

圏域の将来像及び人口の将来展望を見据え、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野における圏域づくりの基本方針を以下のとおりとする。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

- 圏域住民アンケートで、重要と思われる取組として「経済成長の計画策定」や「企業の振興等」が高い割合で求められている中、圏域経済は1次産業から3次産業まで、全ての産業がそろっている一方、東予地域と比較して、1人当たり圏域内総生産額が低いことから、各市町の産業構造や地域資源、事業環境の特長等を生かし連携させることで、多様な就業環境の整備や全産業における生産性の向上を図ることが必要とされている。
- 圏域住民アンケートでは、農林水産業や観光施策についてもその重要性が示されており、多様な農林水産物を生かしたブランド化や6次産業化の推進のほか、今後更なる増加が見込まれる外国人観光客を含めた誘客のため、圏域の魅力的な観光資源を生かした戦略的な広域観光施策が求められている。



<基本方針>

① 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援

松山圏域では、市町がそれぞれ農林水産業、製造業、小売業、サービス業などに強みをもっており、それらが一体化することで、更なる付加価値を創出することが期待できる。そのため、各市町の特長を生かしつつ、関係主体が連携し、圏域として一体的な産業振興や企業活動支援に取り組むことで、更なる経済成長につなげる。

具体的な取組：●●●取組名称

テキスト（取組説明+メリット①～③であてはまるもの）

取組写真

※写真の枚数・テキストの
ボリュームは適当
※次頁と見開きになるよう
調整

② 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大

松山圏域の強みの一つである農林水産業を軸に、共通する課題に連携して取り組むとともに、農林水産品の更なるブランド力向上や6次産業化等の推進による地産地消の促進を行う。

また、これらの産品・製品を圏域外にも強力にPRすることで、圏域外需要を創造するなど、販路拡大に努める。

具体的な取組：●●●取組名称

テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキスト (取組説明+メリット①～③であてはまるもの)

取組写真

③ 山・街・海をつなぐ広域観光の推進

松山圏域には、有数の観光名所である道後温泉のみならず、瀬戸内から四国カルストまで、広い範囲にわたって多様な観光資源が存在している。そのため、圏域外を含んだ広域観光ルートを提案する「瀬戸内・松山構想」や「新ゴールデンルート」等とも連携し、圏域全体としてのプロモーション強化を通じて、国内外からの観光客誘致に向けた取組を推進する。

具体的な取組：●●●取組名称

テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキスト (取組説明+メリット①～③であてはまるもの)

取組写真

(2) 高次の都市機能の集積・強化

- 圏域住民アンケートで、圏域の将来の姿として、安全・安心に暮らしていくことが最も求められている中で、圏域住民誰もが高次の都市機能サービスが受けられるよう最多の人口を有する松山市を軸に圏域内市町の連携が図られることや、それら機能に誰もがアクセスできるよう広域公共交通網や拠点の整備が必要とされている。
- あわせて、複数の大学等高等教育機関や各種支援機関等を有する本圏域において、これら高度な地域課題についての問題解決に対する圏域内人材や機関の活用が求められている。



<基本方針>

① 安全・安心の圏域づくり

高度な医療サービスの充実や防災拠点の整備検討を通じて、高次の都市機能の更なる充実を図り、圏域内住民が、居住地域にかかわらず安全で安心な生活が送れるよう圏域内市町間での連携を強化する。

具体的な取組：●●●取組名称

テキスト（取組説明+メリット①～③であてはまるもの）

取組写真

② 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備

陸海空における広域的公共交通網の構築や圏域拠点の整備等を通じて、高次の都市機能の更なる充実を図り、圏域内住民が、居住地域にかかわらずそれらの機能に容易にアクセスできるよう、圏域内市町間での連携を強化する。

具体的な取組：●●●取組名称

テキスト（取組説明+メリット①～③であてはまるもの）

取組写真

③ 圏域における課題解決機能の向上

松山圏域に複数立地している大学を中心に、各種主体が連携することにより、地域課題の把握・解決のための取組を推進することで、圏域の活性化と持続可能な発展を図る。また、「松山アーバンデザインセンター」等の圏域全体での活用を通じて、課題解決能力を備え、圏域の将来を担う人材を育成する。

具体的な取組：●●●取組名称

テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキスト (取組説明+メリット①～③であてはまるもの)

取組写真

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 圏域住民アンケートから、多くの住民が自然を身近に感じながら、快適性と都市の利便性を享受できる生活を求めている、具体的には、医療施設や子育て環境の充実、自然環境の保全等が必要とされている。
- したがって、各市町の施策や生活関連サービス等をネットワーク化し補完し合うことで、圏域住民の生活の利便性及び質的向上を目指すとともに、圏域全体に対して住民が誇りに思い、圏域外からも憧れの地域となるような圏域づくりが求められている。



<基本方針>

① 機能のネットワーク化等による生活の利便性及び質的向上

地域医療や高齢者福祉、子育て支援、災害対策等、住民生活に密着した分野の行政サービスについては、圏域住民の生活の利便性及び質的向上を目指し、圏域全体での仕組みづくりや、機能のネットワーク化によるサービスの向上等を積極的に推進する。

- (1) 医療・介護・福祉サービスの充実
- (2) 結婚・出産・子育て支援の充実
- (3) 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化
- (4) 災害対策の推進
- (5) 環境保全施策の推進

具体的な取組：●●●取組名称

テキスト（取組説明+メリット①～③であてはまるもの）

取組写真

② 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり

コンパクトに集約された都市機能と豊かな自然が共存する恵まれた環境で、安全・安心な生活が確保され、併せて都市の利便性や文化・スポーツ活動等、生活を豊かにする環境が揃う本圏域に対し、圏域住民が誇りに思えるようになるとともに、圏域外からも「暮らしたい・戻りたい」と思われるよう情報発信や受け入れ態勢の充実に努める。

具体的な取組：●●●取組名称

テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキスト (取組説明+メリット①～③であてはまるもの)

取組写真

③ 圏域内行政サービス効率化等の推進

公共データや公営住宅等個別施策の情報共有の基盤構築や公共施設案内・予約システムの構築、また行政職員の人事交流等を行うことで、圏域住民に対する行政サービスの利便性及び質的向上への取組を進める。

具体的な取組：●●●取組名称

テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキストテキスト
テキストテキストテキストテキスト (取組説明+メリット①～③であてはまるもの)

取組写真

次計画の取組みが SDG s の
概念で整理が可能であれば、
追加

追加

5. 圏域と持続可能な開発目標 (SDGs)

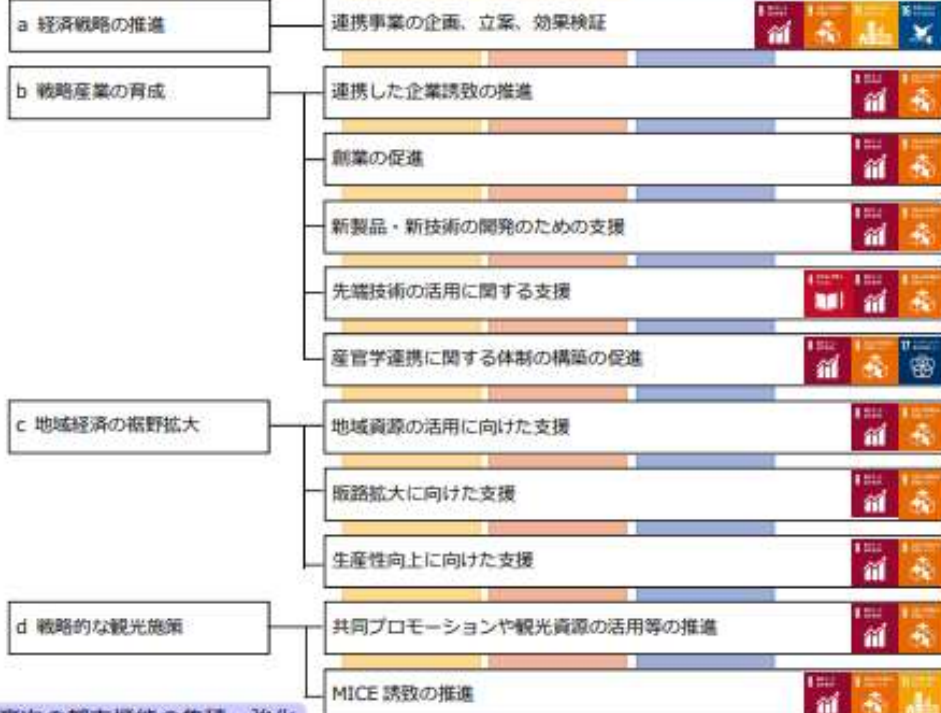
SDGs の 17 のゴール

	目標 (Goal)	指標仮訳
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	4. 質の高い教育をみんなに	全ての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う
	6. 安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	8. 働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
	11. 住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	12. つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	15. 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度を構築する
	17. パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

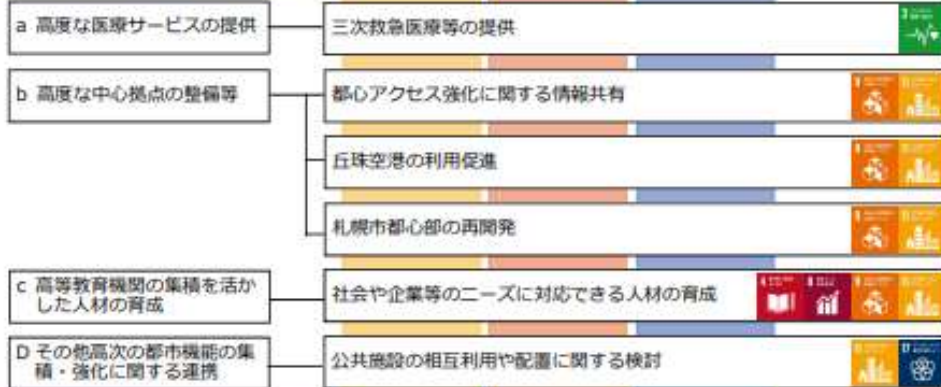
参考：「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」（令和 2 年 4 月変更）より

Ⅲ 計画の体系

1 圏域全体の経済成長のけん引



2 高次の都市機能の集積・強化



3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上



参考：「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」（令和2年4月変更）より

V. 将来像の実現に向けた具体的取組

【取組の体系図】

分野	基本方針	取組
①圏域全体の経済成長のけん引	①市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援	①圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定 ②「松山圏域活性化戦略会議」の運営 ③中小企業の振興 ④クリエイティブ産業の活性化及び集積 ⑤企業の誘致
	②農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大	①6次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化 ②圏域の誇れる農林水産物等のPR ③有害鳥獣の連携捕獲
	③山・街・海をつなぐ広域観光の推進	①「道後温泉」を軸とした観光振興 ②圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施 ③瀬戸内・松山構想を基軸とする国内外を対象とした観光施策の展開 ④統一的な観光ルート案内板の設置
②高次の都市機能の集積・強化	①安全・安心の圏域づくり	①救急医療提供体制の将来構想の策定 ②複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究
	②広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備	①広域的公共交通網の構築 ②松山空港へのアクセス向上 ③都市圏域内の道路ネットワークの強化 ④松山空港・松山港の利用促進 ⑤J R松山駅周辺整備事業による広域交通結節機能の向上 ⑥J R松山駅での交流や賑わいの創出
	③圏域における課題解決機能の向上	①大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進 ②松山アーバンデザインセンターによる人材育成
③圏域全体の生活関連機能サービスの向上	①医療・介護・福祉サービスの充実	①救急医療の適正利用 ②救急ワークステーションの活用 ③健康づくりの推進 ④他市町における地域密着型サービス利用支援 ⑤地域包括ケアシステムの構築
	②結婚・出産・子育て支援の充実	①病児・病後児保育の広域受入れ ②保育を必要とする子どもの広域受入れ ③児童クラブ支援員研修の連携 ④子育てイベントの共同開催 ⑤地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設 ⑥母子生活支援の連携 ⑦子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）の広域受入れ ⑧出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施
	③文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化	①広域的な文化財めぐり ②圏域全体の図書館利用対象者の拡大 ③圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用 ④プロスポーツ支援 ⑤地域における賑わいの創出
	④災害対策の推進	①災害医療の推進 ②災害対策広域連携事業の推進 ③重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化 ④広域的な応急給水体制の強化
	⑤環境保全施策の推進	①圏域での地球温暖化対策の推進 ②環境学習・普及啓発の推進 ③合併処理浄化槽の普及促進 ④行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究 ⑤汚泥の共同処理に係る調査研究 ⑥再生可能エネルギーの利用促進 ⑦重信川流域自治体による地下水の保全
	⑥暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり	①移住の促進 ②広報紙の連携 ③農作業・収穫体験等の体験交流
	⑦圏域内行政サービス効率化等の推進	①公共データの活用促進に向けた基盤構築 ②圏域での公共施設案内・予約システムの構築 ③空き家対策及び公営住宅情報の共有化 ④市町間の職員人事交流 ⑤実務研修職員の受入れ

1. 圏域全体の経済成長のけん引

【基本目標】

成果指標＜KPI＞（単位）	基準値	目標値
事業所数（事業所）	26,904（H26 年）	26,882（H32 年）
従業者数（人）	271,839（H26 年）	270,213（H32 年）
圏域内総生産（百万円）	1,992,956（H25 年度）	2,044,746（H32 年度）
観光客数（千人）	11,032（H27 年）	11,204（H32 年）

圏域内の関係市町、産業界、大学及び金融機関等が連携した商談会の開催による中小企業の振興や、道後温泉を軸とした広域的な観光施策の展開など、圏域全体の経済成長のための取組を推進する。

※本分野での以下の取組については、概算費用と成果指標の項目を除き、連携協約に規定する。

(1) 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援 (11)

取組名	圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定（111）				連携市町	全市町
取組概要	産業構造の異なる圏域内市町の特徴を踏まえ、圏域の持つポテンシャルを高める経済戦略を策定する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の考え方	松山市が中心となつて実施する。					
費用分担の考え方	原則として、松山市が負担する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位） 経済戦略の策定					

→SDGsの目標との対応表記

事業名	「ア・サ・I」岐阜地域産業官連携交流会					
事業概要	岐阜市と学官連携協定を締結した岐阜圏域にある大学及び高等12校に委嘱された専門知識と人材を積極的に活用することや異業種間の交流をすることで、圏域企業の新たな付加価値の創出を促進させる。					
関係市町	全市町					
事業費（千円）	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	備考
	425	431	431	431	431	
国庫補助事業等	—					

⇒SDGs の目標との対応表記

变更

事業名	【ア5-1】岐阜地域産学官連携交流会					
事業概要	岐阜市と学官連携協定を締結した岐阜地域にある大学及び高専12校に蓄積された専門知識と人材を積極的に活用することや異業種間の交流をすることで、圏域企業の新たな付加価値の創造を促進させる。					
関係市町	全市町					
事業費 (千円)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	備考
	425	431	431	431	431	
関係補助事業等	—					
関係市町の 役割分担 及び 費用負担	岐阜市	岐阜地域産学官連携交流会を開催し、事業実施に主体的に取り組む。 交流会開催に必要な費用を負担する。				
	関係市町	市町での周知など、事業実施に連携して取り組む。 各市町での周知に関する費用など、必要に応じて費用を負担する。				
重要業績 評価指標 (KPI)	項 目	基準値		目 標	出 典	
	岐阜地域産学官連携交流会参加人数	240人 (H28年度)		290人	岐阜市にて発表 集計	
SDGs の目標	  					

参考：「岐阜連携都市圏ビジョン（第2回改定）」
（令和2年3月）より

取組名	「松山圏域活性化戦略会議」の運営（112）				連携市町	全市町
取組概要	まつやま圏域未来共創ビジョンを効果的に推進するため、様々な関係団体で構成される「松山圏域活性化戦略会議」の運営等を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,842	1,842	1,842	1,842	1,842	9,210
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	原則として、松山市が負担する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	松山圏域連携協議会 幹事会の開催回数（回）		3		3	

取組名	中小企業の振興（113）				連携市町	全市町
取組概要	産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	9,544	9,712	9,712	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、他市町内の事業者への周知・啓発等を当該市町が実施する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	商談会における松山圏域 企業の商談件数（件） ※累計		163		800	

取組名	クリエイティブ産業の活性化及び集積（114）				連携市町	全市町
取組概要	成長が期待される圏域全体のクリエイティブ産業（デザイン・写真・映像等のコンテンツ産業等）の活性化及び集積を図る。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、他市町内の事業者への周知・啓発等を当該市町が実施する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	商談会へのクリエイティブ 関係事業者参加数 （社）※累計		7		19	

取組名	企業の誘致（115）				連携市町	全市町
取組概要	企業の立地する市町にとどまらず、近隣市町においても雇用状況の改善や、人口、経済活動等の増加といった好影響が見込まれることから、国内外を含めた圏域外企業の誘致及び圏域内企業の拡大促進と留置に努めるために、市町間で「公共インフラ」「不動産」「地縁・血縁者」「企業の投資意欲や立地計画」等といった企業誘致に関係する情報の交換と提供を行い、中予圏域への誘致に向けた営業・招へい活動につなげていく。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市を中心としつつ、各市町と協力して実施する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	圏域内企業誘致に関する 報告書の作成		—		作成	

（２）農林水産物のブランド化と６次産業化による販路拡大（12）

取組名	６次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化（121）				連携市町	全市町
取組概要	圏域の消費者、生産者、販売所等のニーズを把握したうえで、支援の仕組み等の構築について調査・検討するとともに、各市町が連携して商品やレシピの開発等に取り組み、６次産業化・地産地消を推進する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	全市町が協議し、取組に参加可能な市町が、部分的に費用負担する。					
成果指標 (KPI)	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合（％）		—		40	

取組名	圏域の誇れる農林水産物等の PR（122）				連携市町	全市町
取組概要	圏域の関係市町が連携して、「誇れる」地域の農林水産物等の消費拡大、経済活性化を目指す。また、関係市町が連携して、新たなブランド品の育成や商品開発について調査・検討を行う。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	全市町が協議し、取組に参加可能な市町が、費用負担する。					
成果指標 (KPI)	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	農林水産物等の PR 活動回数（回）		—		5	

取組名	有害鳥獣の連携捕獲（123）				連携市町	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、砥部町
組概要	実務者レベルの職員による協議の場を設置するなど、圏域市町の協力体制を構築し、実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	108	108	108	108	108	540
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	連携可能な市町が、部分的に費用負担する。					
成果指標 (KPI)	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	有害鳥獣被害面積 (ha：ヘクタール)		53.4		42	

（３）山・街・海をつなぐ広域観光の推進（13）

取組名	「道後温泉」を軸とした観光振興（131）				連携市町	全市町
取組概要	道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマのある周遊型の広域観光戦略の検討や、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。また、（仮称）椿の湯別館等において連携市町の特産品のPR等の情報発信の場として連携を検討する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	周遊型観光戦略は松山市が中心となって検討する。特産品PRや情報発信については連携市町と協議し、可能なものから実施を検討する。					
費用分担の 考え方	特産品PRや情報発信については情報発信実施市町で負担する。その他については、関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	道後温泉別館等における 連携市町のPR 連携回数 (回)		—		9	

取組名	圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施（132）				連携市町	全市町
取組概要	圏域全体の観光資源（自然・文化・産業遺産等）を対象としたガイドマップの作成やプロモーション、ファムツアー等について研究する。また、「松山広域ブランド」を確立し、国内外へ効果的なエリアプロモーション活動等を展開することで、圏域全体での観光誘客を図る。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	原則として、松山市が負担するが、詳細は、関係市町と協議して決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	県外でのプロモーション 数とファムツアー実施件 数及び旅行商品数の合計 (件)		5		10	

取組名	瀬戸内・松山構想を基軸とする国内外を対象とした観光施策の展開（133）				連携市町	全市町
取組概要	現在松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づくプロモーション活動について、連携できる施策・事業に取り組み、圏域全体の交流人口の拡大等につなげる。また、新ゴールデンルートを活用するなど、台湾をはじめとする外国人観光客の誘致を積極的に推進する。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	原則として、松山市が負担するが、詳細は、関係市町と協議して決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	広島・松山定期航路を利用した外国人観光客数（人）		4,457		7,300	

取組名	統一的な観光ルート案内板の設置（134）				連携市町	全市町
取組概要	関係市町の公共・観光施設等を記載したコミュニティサイン（案内板）を統一的なデザインにより更新する。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	統一案内板設置数（箇所） ※累計		—		6	

2. 高次の都市機能の集積・強化

【基本目標】

成果指標＜KPI＞（単位）	基準値	目標値
広域交通拠点（JR松山駅、松山空港、松山観光港）の乗降客数（千人）	8,756（H27年度）	8,800（H32年度）

将来にわたって安全・安心に暮らしていけることを目指して、防災拠点をはじめ広域的公共交通網や圏域拠点などの整備を図るとともに、大学などと連携して圏域課題の解決を図っていくこと等により、更なる都市機能の強化・充実を目指す。

※本分野での以下の取組については、概算費用と成果指標の項目を除き、連携協約に規定する。

（１）安全・安心の圏域づくり（21）

取組名	救急医療提供体制の将来構想の策定（211）				連携市町	全市町
取組概要	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を維持するとともに、関係機関とも連携して、将来構想の策定について検討する。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	435,702	435,702	435,702	435,702	435,702	2,178,510
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27年度）		目標値（H32年度）	
	将来構想の策定に関する報告書の作成		—		作成	

取組名	複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究（212）				連携市町	全市町
取組概要	圏域の消防防災力を向上させるため、民間参入型複合防災拠点施設や広域消防活動拠点施設等の整備に関する調査・研究等を行う。					
概算費用（千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議して決定する					
成果指標（KPI）	指標名（単位）		基準値（H27年度）		目標値（H32年度）	
	協定等締結数（件）※累計		—		2	
	連携訓練、合同研修会、会議等実施回数（回）※累計		1		18	

(2) 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備 (22)

取組名	広域的公共交通網の構築 (221)				連携市町	全市町
取組概要	公共交通を生かした質の高いコンパクトなまちづくりを目指すため、地域公共交通網形成計画を策定する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	12, 229	6, 000	6, 000	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が実施する。 (広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議)					
費用分担の 考え方	松山市が負担する。 (広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議)					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	地域公共交通網形成計画 の策定		—		策定 (H30 年度)	

取組名	松山空港へのアクセス向上 (222)				連携市町	全市町
取組概要	広域交通拠点である松山空港と各地域の拠点とのアクセス向上の検討を行う。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	13, 849	1, 000	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が実施する。 (広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議)					
費用分担の 考え方	松山市が負担する。 (広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議)					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	アクセス向上に関する報 告書の作成		—		作成	

取組名	都市圏域内の道路ネットワークの強化 (223)				連携市町	全市町
取組概要	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC 付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1, 811, 555	340, 000	301, 000	125, 000	75, 000	2, 652, 555
役割分担の 考え方	松山市が実施する。 (広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議)					
費用分担の 考え方	松山市が負担する。 (広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議)					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	松山外環状道路空港線の 供用延長距離 (m) ※累計		—		1, 480	

取組名	松山空港・松山港の利用促進（224）				連携市町	全市町
取組概要	松山空港、松山港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	18,747	18,747	18,747	18,747	18,747	93,735
役割分担の 考え方	松山市が実施する。 （広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議）					
費用分担の 考え方	松山市が負担する。 （広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議）					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	松山空港の利用者数 （万人）		284		287	
	松山港のコンテナ取扱量 （TEU：コンテナ数の単位）		4,000		4,000	

取組名	J R松山駅周辺整備事業による広域交通 結節機能の向上（225）				連携市町	全市町
取組概要	J R松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点として ふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,059,467	2,103,000	5,994,000	5,994,000	5,950,000	21,100,467
役割分担の 考え方	松山市が実施する。 （広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議）					
費用分担の 考え方	松山市が負担する。 （広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議）					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	松山駅周辺土地区画整理 事業進捗率（％）※累計		26.1		100	

取組名	J R松山駅での交流や賑わいの創出 （226）				連携市町	全市町
取組概要	J R車両基地跡地を活用し、新たな広域交流拠点として圏域全体の連携・交流 を促す機能を検討する場を設ける。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	30,000	37,000	19,000	121,000	2,119,000	2,326,000
役割分担の 考え方	松山市が実施する。 （広域的な検討が必要な場合は関係市町と連携可能性を協議）					
費用分担の 考え方	松山市が負担する。 （広域的な負担が生じる場合は関係市町と協議）					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	まちづくりシンポジウム 等への参加人数（人）		735		735	

(3) 圏域における課題解決機能の向上 (23)

取組名	大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進 (231)				連携市町	全市町
取組概要	圏域の活性化と持続的な発展を図るため、大学等と連携し、多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組む。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となり圏域共通の課題と取組案の抽出を行い、大学等や各市町との協議により取組事項を決定のうえ実施する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	大学等との連携取組数 (件) ※累計		—		5	

取組名	松山アーバンデザインセンターによる人材育成 (232)				連携市町	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、砥部町
取組概要	松山アーバンデザインセンターが取り組んでいるアーバンデザインスクールを、圏域内の市町と連携することで、より広域のまちづくりを推進する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	33,000
役割分担の 考え方	スクールの運営は松山アーバンデザインセンターが主体となり実施。松山市は既存のスクールを支援するほか、関係市町がテーマのスクールに対し、連携・支援を行う。					
費用分担の 考え方	松山市は既存のアーバンデザインスクール運営費を負担し、関係市町は関係市町がテーマのスクール開催経費を負担する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	連携自治体におけるアーバンデザインスクール受講人数 (人) ※累計		—		100	

3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【基本目標】

成果指標＜KPI＞（単位）	基準値	目標値
社会移動数（転入者数－転出者数）（人）	▲158 （H27 年）	63 （H32 年）
出生率（人口千対）	7.7 （H27 年）	7.9 （H32 年）
污水处理人口普及率（％）	81.9 （H27 年度）	86.7 （H32 年度）
防災士数（人）※累計	3,816 （H27 年度）	7,108 （H32 年度）
暮らしやすさ満足度（％）	60.2 （H27 年度）	62.5 （H32 年度）

圏域住民の生活の利便性及び質的向上のための行政サービス機能のネットワーク化や、効率化等を推進し、圏域全体に対して住民が誇りに思えるようになるとともに、圏域外からも「暮らしたい・戻りたい」と思われる圏域づくりを目指す。

※本分野での以下の取組については、概算費用と成果指標の項目を除き、連携協約に規定する。

（１）医療・介護・福祉サービスの充実（31）

取組名	救急医療の適正利用（311）				連携市町	全市町
取組概要	「救急医療の上手な利用方法」「子どもの急病時の対応方法」等を掲載したガイドブックを作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	5,625
役割分担の 考え方	松山市が中心となって取り組み、各市町内での周知・啓発等は、当該市町で実施する。					
費用分担の 考え方	関係市町で応分の負担を行う。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）	基準値（H27 年度）			目標値（H32 年度）	
	啓発実施回数（回）	—			100	

取組名	救急ワークステーションの活用（312）				連携市町	全市町
取組概要	圏域における救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
費用分担の 考え方	具体的な運用方法等を協議した上で、費用負担については検討していく。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受入人数（人）※累計		—		49	

取組名	健康づくりの推進（313）				連携市町	全市町
取組概要	各市町が情報交換を図りながら、健康寿命の延伸や各種健診体制の充実に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施し、広域的な健康づくりの推進に取り組む。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	広域的な健康づくりに関する報告書の作成		—		作成	

取組名	他市町における地域密着型サービス利用支援（314）				連携市町	全市町
取組概要	各市町が連携して、介護に関する情報共有やその他広域連携が必要な事項について検討する。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	地域密着型サービス利用支援等に関する報告書の作成		—		作成	

取組名	地域包括ケアシステムの構築（315）				連携市町	全市町
取組概要	地域包括ケアシステムの構築に向けて、二次医療圏内にある各市町が連携して、在宅医療・介護に関する情報共有や意見交換を行い、広域連携が必要な事項について検討する。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	地域包括ケアシステムの構築に向けた広域連携に関する報告書の作成		—		作成	

（２）結婚・出産・子育て支援の充実（32）

取組名	病児・病後児保育の広域受入れ（321）				連携市町	全市町
取組概要	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,466	3,506	3,506	3,506	3,506	17,490
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	広域利用での子どもの受入れ割合（％）		—		100	

取組名	保育を必要とする子どもの広域受入れ（322）				連携市町	全市町
取組概要	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受入れを実施する。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	59,589	59,589	59,589	59,589	59,589	297,945
役割分担の 考え方	広域受け入れの要件を満たす保護者に他市町の保育所等の利用希望がある場合、関係市町が協議を行い、広域受入れを実施する。					
費用分担の 考え方	子どもの保育に要した費用について、保護者の居住する市町が負担する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	広域利用希望者に係る利用調整割合（％）		100		100	

取組名	児童クラブ支援員研修の連携（323）				連携市町	全市町
取組概要	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	研修会を開催する市町が中心となって実施する。					
費用分担の 考え方	関係市町それぞれが予算措置をする。必要に応じて各市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	合同研修会の実施回数 （回）※累計		—		5	

取組名	子育てイベントの共同開催（324）				連携市町	全市町
取組概要	子育てイベントの共同開催を実施する。既存のイベントの拡充も含めて圏域内市町で、それぞれの特性を生かした子育てイベントを共同で開催する。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	共同開催したイベント等 の回数（回）※累計		—		5	

取組名	地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設（325）				連携市町	全市町
取組概要	圏域内市町で連携を図り、地域子育て支援拠点の広域利用及び情報交換、交流等を行う。乳幼児とその保護者等が気軽に集うことができる場所を提供し、子育てについての情報提供や相談、助言その他の援助を行うとともに、妊娠期からの親子の交流の場を提供し、交流の促進を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	連携を図って実施したイベントや講座、研修会等の回数（回）※累計		—		5	

取組名	母子生活支援の連携（326）				連携市町	全市町
取組概要	圏域全体の母子保護体制の充実や、母子生活支援施設の有効活用を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360	16,800
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	施設への措置を依頼した市町が措置費を負担する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	連携による母子保護を行 った回数（回）		—		2	

取組名	子育て短期支援事業（ショートステイ、ト ワイライトステイ）の広域受入れ（327）				連携市町	全市町
取組概要	保護者が仕事や病気等の家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難と なった場合に、児童養護施設や乳児院で一定期間、養育・保護をするなどの支 援について、圏域内他市町の利用者を受け入れることを可能にする。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	施設への入所を依頼した市町が費用の負担を行う。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	子育て短期支援事業（シ ョートステイ、トワイ ライトステイ）の広域受入 れルール等の策定		—		策定	

取組名	出会いイベント等による婚活支援事業の 連携・共同実施（328）				連携市町	全市町
取組概要	出会いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	5,764	7,774	7,774	7,774	7,774	36,860
役割分担の 考え方	各市町が実施する「婚活イベント」については、各市町が中心となって実施 し、「独身者の親による婚活交流会」及び「結婚支援ポータルサイト」につい ては、各市町が連携して実施する。その他新たな連携事業を行う際には、協議 を行い決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	婚活イベントでのカップ ル成立数（組）※累計		—		250	

(3) 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化 (33)

取組名	広域的な文化財めぐり (331)				連携市町	全市町
取組概要	市町の域を越えた文化財めぐりを実施し、地域活性化を推進する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	市町の域を越えた文化財 めぐりの実施回数 (回) ※累計		—		5	

取組名	圏域全体の図書館利用対象者の拡大 (332)				連携市町	全市町
取組概要	各市町立図書館の利用対象者を中予圏域に拡大する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって調整し、必要に応じて各市町と協議し実施する。					
費用分担の 考え方	必要が生じた場合は協議により決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	圏域内の住民が図書館利 用登録できる市町の数 (市町) ※累計		2		6	

取組名	圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用 (333)				連携市町	松山市、伊予市、 東温市、久万高原 町、砥部町
取組概要	博物館等の公立文化施設について、相互出張展示等による情報発信のほか、観光・文化・学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって調整し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	相互出張展示等については、実施市町（各施設間）で負担する。 その他については、関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	相互出張展示の開催数 (箇所)		—		4	

取組名	プロスポーツ支援（334）				連携市町	全市町
取組概要	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	18,076	18,076	18,076	18,076	18,076	90,380
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	プロスポーツ支援イベント数（回）		10		12	

取組名	地域における賑わいの創出（335）				連携市町	全市町
取組概要	圏域の一体感の醸成や賑わいの創出を図るため、新たな広域連携施策を調査・研究する。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	賑わい創出のために広域連携した事業数（事業）※累計		—		2	

（４）災害対策の推進（34）

取組名	災害医療の推進（341）				連携市町	全市町
取組概要	愛媛県中予地方局、各市町のほか医療機関、消防機関、保健所等で構成する「松山圏域災害医療対策会議」において、災害医療の推進について協議・検討を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	－	－	－	－	－	－
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	災害医療に関する報告書の作成		－		作成	
取組名	災害対策広域連携事業の推進（342）			連携市町	全市町	

取組概要	圏域の防災力向上を図るため、災害情報システムを活用した連携事業等の広域連携の方法を検討する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)	基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)		
	災害関連情報の連携自治体数 (市町) ※累計	—		6		

取組名	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化 (343)				連携市町	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町
取組概要	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化を図るため、「重信川・石手川治水同盟会」の充実を図り、河川整備促進に向けた国への要望活動の強化や河川担当職員への研修を行うなど、関係者相互の連携と研さんに努める。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	7,000
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	重信川・石手川治水同盟会会則に基づき決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)	基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)		
	要望活動への参加人数 (人)	10		15		

取組名	広域的な応急給水体制の強化 (344)				連携市町	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町
取組概要	広域的な応急給水体制を充実させるため、平成 20 年に締結した「渇水等緊急時における相互応援協定」を基本に、更なる連携施策の検討を行う。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	関係各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)	基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)		
	広域的な応急給水体制に関する報告書の作成	—		作成		

(5) 環境保全施策の推進 (35)

取組名	圏域での地球温暖化対策の推進 (351)				連携市町	全市町
取組概要	圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	啓発イベントの回数 (回) ※累計		—		5	

取組名	環境学習・普及啓発の推進 (352)				連携市町	全市町
取組概要	自然環境や3R（リデュース、リユース、リサイクル）についての情報共有を行い、環境学習施設の共同利用やその場でしか味わえない豊かな自然体験等を通して、環境に関する学習や普及啓発を推進する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	環境フェアの入場者数 (人)		—		22,500	

取組名	合併処理浄化槽の普及促進 (353)				連携市町	全市町
取組概要	関係市町による協議会を立ち上げ、調査・研究や啓発活動を行うなど、合併処理浄化槽の普及促進を図る。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	700	700	700	700	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	啓発イベントの回数 (回) ※累計		—		4	

取組名	行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究（354）				連携市町	松山市、東温市、砥部町
取組概要	効率的な下水道整備を行うため、行政境周辺での下水道整備について、調査研究等を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	8,000	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	境界付近の下水道整備に関する報告書の作成		—		作成	

取組名	汚泥の共同処理に係る調査研究（355）				連携市町	全市町
取組概要	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	汚泥の共同処理に関する報告書の作成		—		作成	

取組名	再生可能エネルギーの利用促進（356）				連携市町	全市町
取組概要	木質バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの利用に関する共同研究を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	再生可能エネルギーに関する報告書の作成		—		作成	

取組名	重信川流域自治体による地下水の保全 (357)				連携市町	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町
取組概要	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	8,700	500	500	500	500	10,700
役割分担の 考え方	必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	地下水の保全に関する報告書の作成		—		作成	

(6) 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり (36)

取組名	移住の促進 (361)				連携市町	全市町
取組概要	圏域への移住を促進するため、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等の共同開催について検討、実施する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	圏域で連携して実施する移住フェア等での相談者数 (人)		—		35	

取組名	広報紙の連携 (362)				連携市町	全市町
取組概要	エリアプライド（圏域への愛着や誇り）の醸成を図り、定住につなげるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等について、検討、実施する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	12,000
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	圏域情報の広報紙への相互掲載回数 (回) ※累計		—		16	

取組名	農作業・収穫体験等の体験交流（363）				連携市町	全市町
取組概要	農作業等の体験交流等を通じて圏域の一般参加者に農業等への興味を持っていただくとともに、圏域での新規就農や耕作放棄地の有効活用等につなげる。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	体験交流活動等の周知等を行った回数（回）		—		5	
	体験交流活動等への参加者数（人）※累計		—		230	

（7）圏域内行政サービス効率化等の推進（37）

取組名	公共データの活用促進に向けた基盤構築（371）				連携市町	全市町
取組概要	圏域内市町で共同でオープンデータを公開し、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって、共同で公開する公共データの協議を行う検討会を開催。各市町は公開の準備に向けて、協議・検討を行う。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	公開したオープンデータのファイル数（件）※累計		—		400	

取組名	圏域での公共施設案内・予約システムの構築（372）				連携市町	全市町
取組概要	圏域住民の利便性向上と施設の利用促進を図るため、共同利用が可能な公共施設の案内・予約システムの構築について、協議・検討を行う。					
概算費用 （千円）	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 （KPI）	指標名（単位）		基準値（H27 年度）		目標値（H32 年度）	
	公共施設の共同利用に関する報告書の作成		—		作成	

取組名	空き家対策及び公営住宅情報の共有化 (373)				連携市町	全市町
取組概要	空き家対策及び公営住宅情報の共有化について検討する。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	空き家対策および公営住宅情報の共有化に関する報告書の作成		—		作成	

取組名	市町間の職員人事交流 (374)				連携市町	全市町
取組概要	様々な行政課題の解決と職員のスキルアップを図るため、圏域市町間で職員の人事交流を行う。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	相互交流件数 (件) ※累計		—		3	

取組名	実務研修職員の受入れ (375)				連携市町	全市町
取組概要	圏域市町の職員の人材育成のため、実務研修職員の受入れを行う。					
概算費用 (千円)	H28	H29	H30	H31	H32	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町と協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議し決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名 (単位)		基準値 (H27 年度)		目標値 (H32 年度)	
	受入実績人数 (人)		—		2	

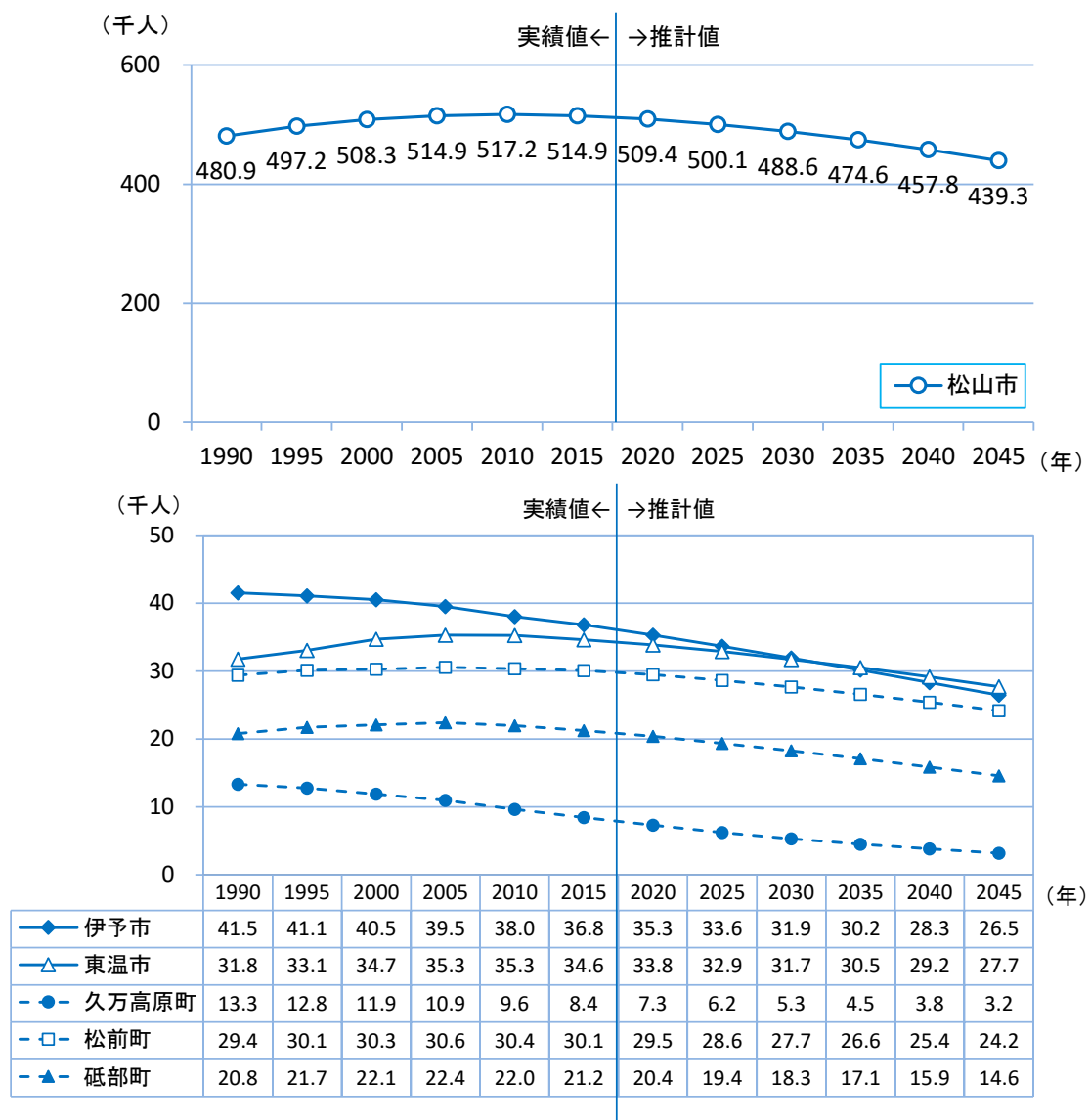
VI. 資 料 編

1. 人口動向分析

(1) 総人口に係る動向

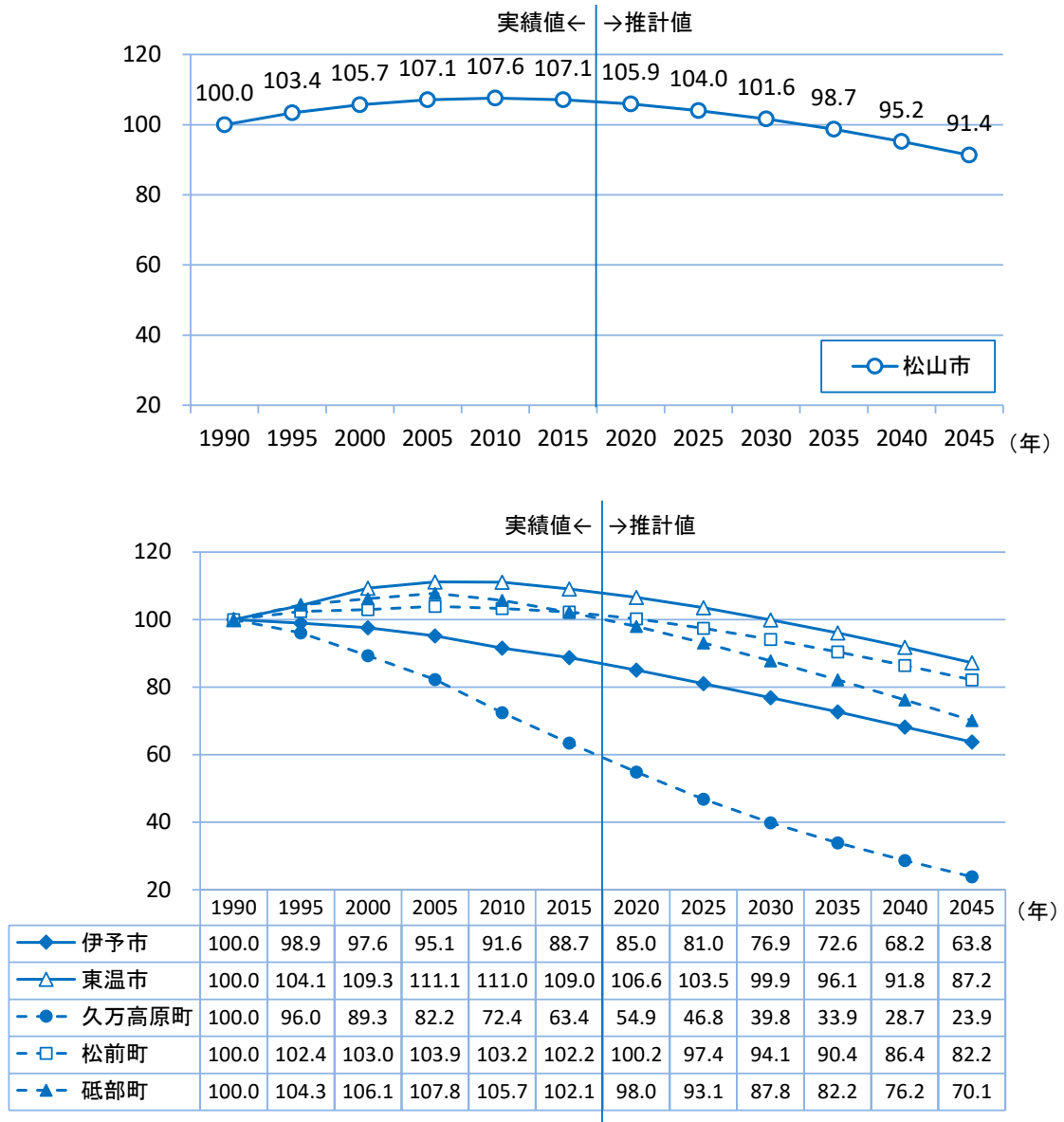
① 総人口の推移（実数、指数）

図表 VI-1 各市町の総人口の推移（実数）



(資料) 総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

図表 VI-2 各市町の総人口の推移(指数)

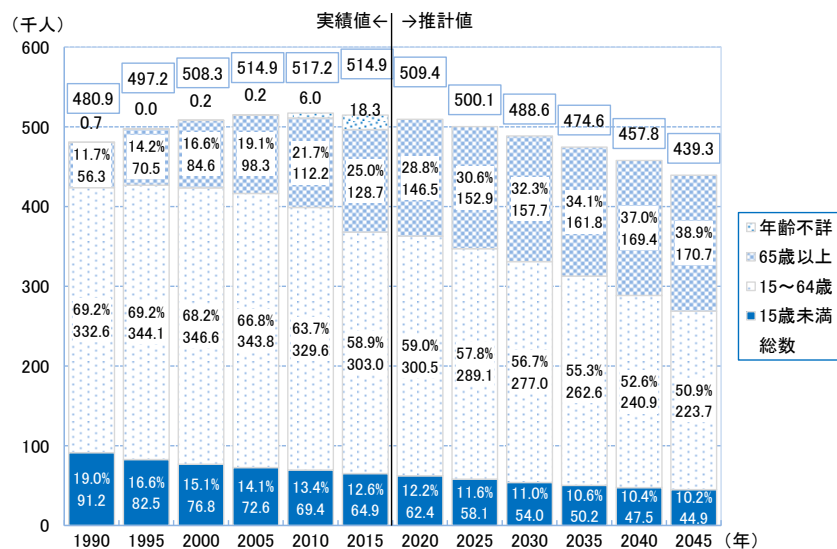


(資料) 総務省「国勢調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

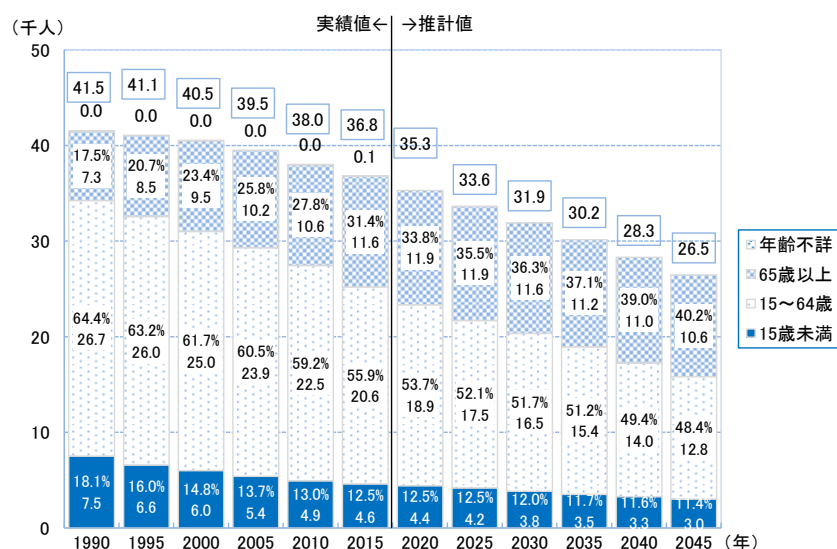
② 年齢3区分別人口比率

図表 VI-3 年齢3区分別人口構成比の推移と見通し

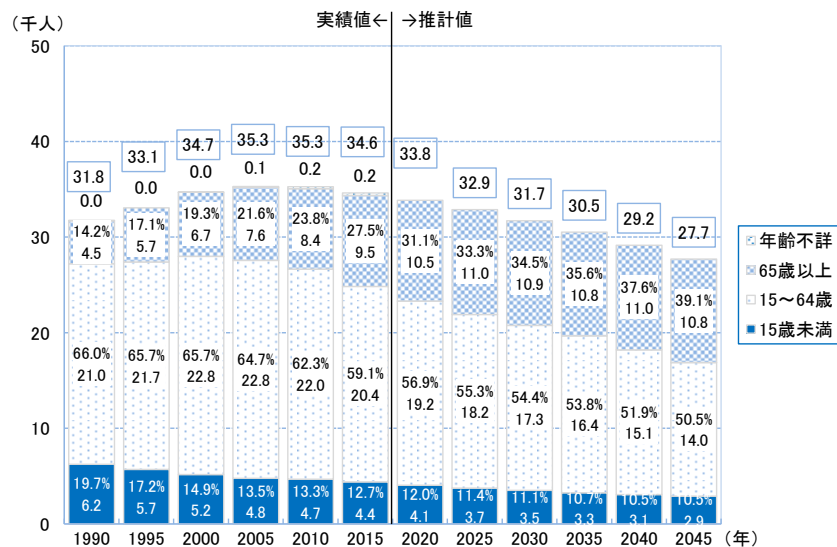
[松山市]



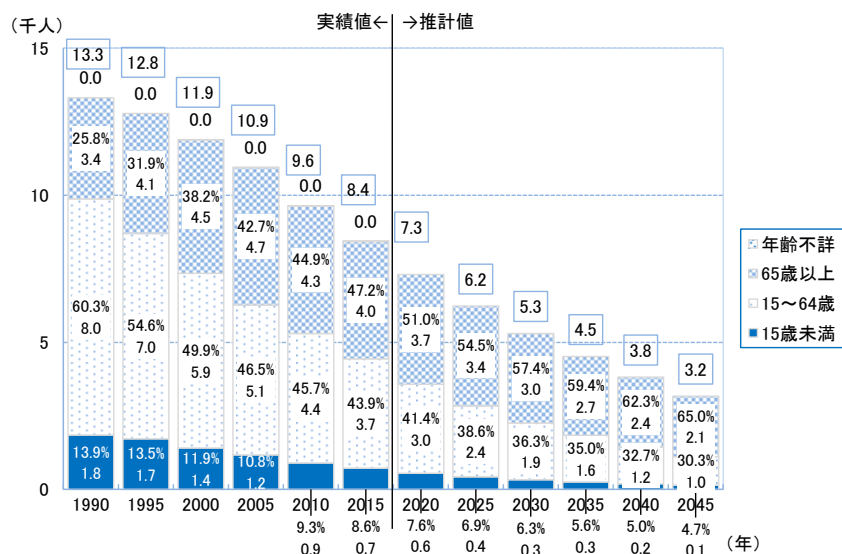
[伊予市]



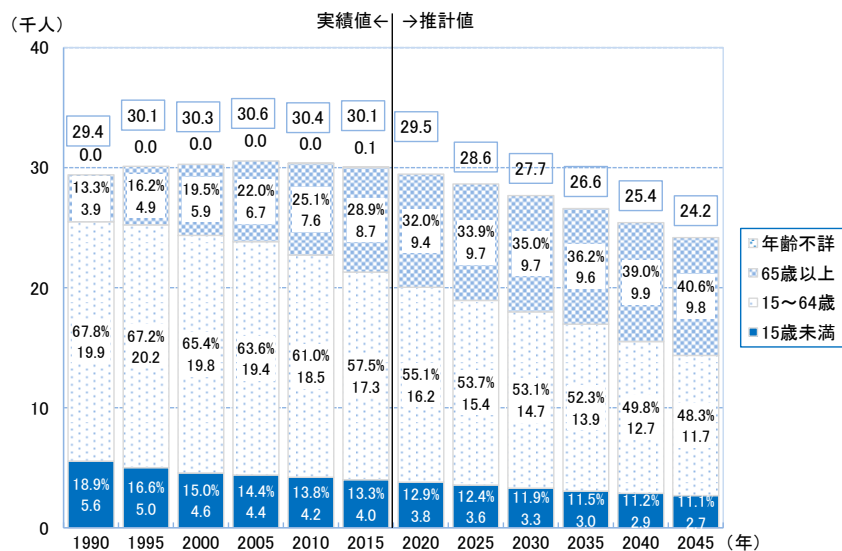
[東温市]



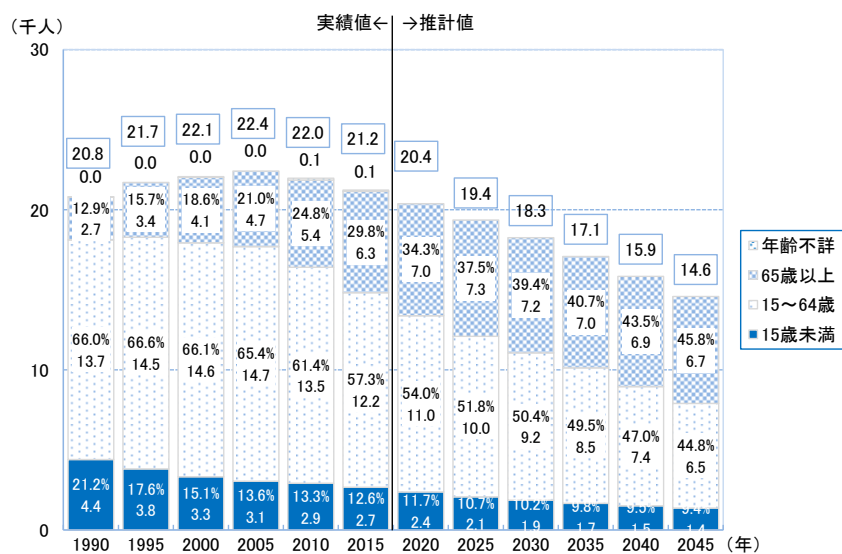
[久万高原町]



[松前町]



[砥部町]



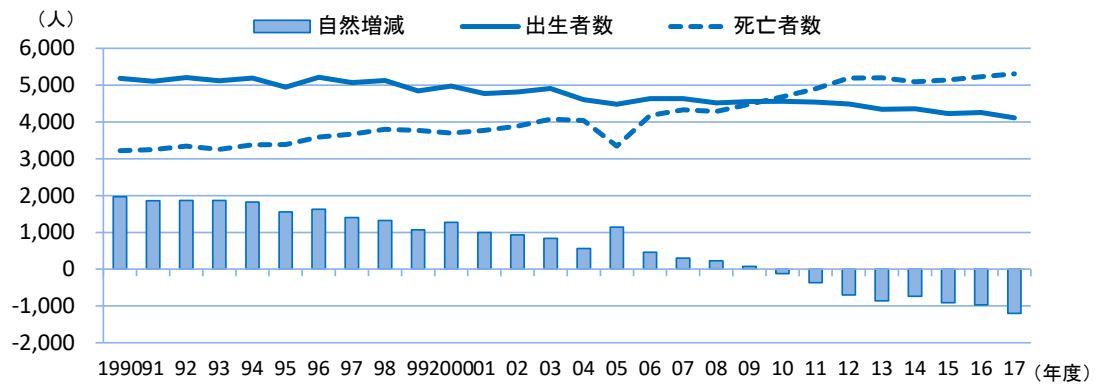
(資料)総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

(2) 自然動態に係る動向

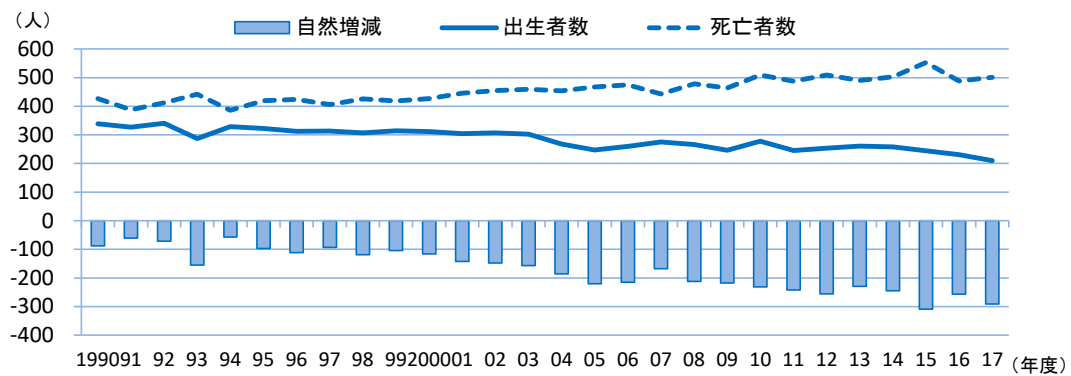
① 出生数・死亡数の推移

図表 VI-4 出生数・死亡数の推移

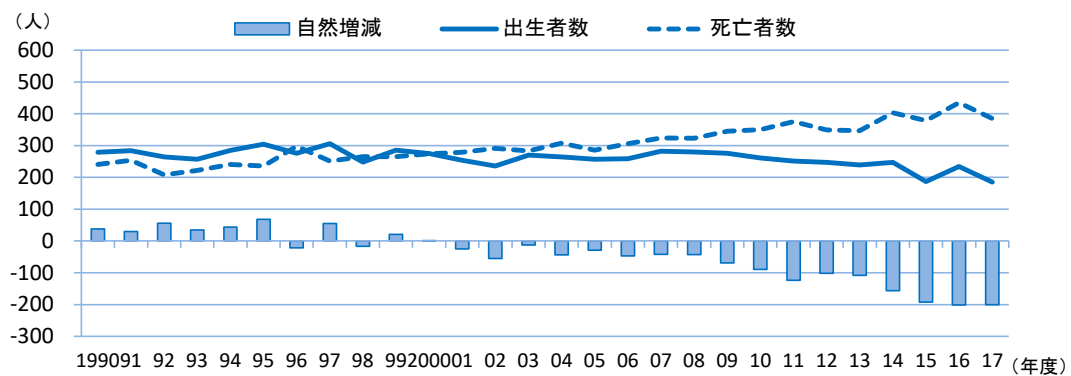
[松山市]



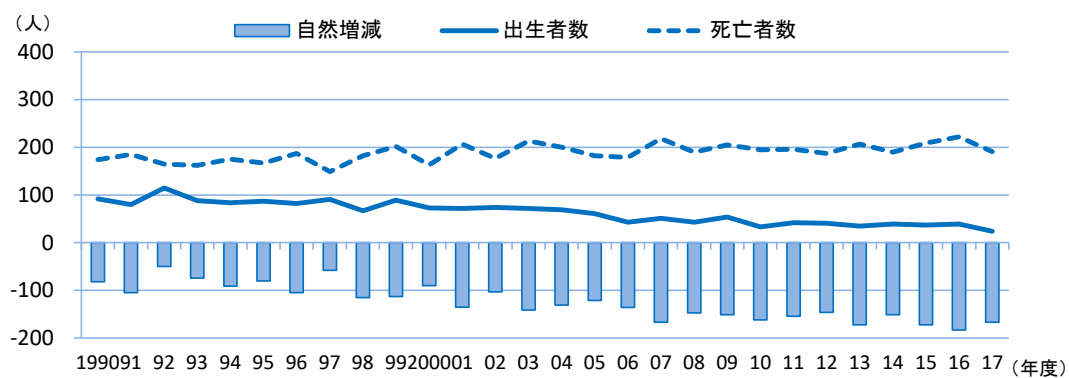
[伊予市]



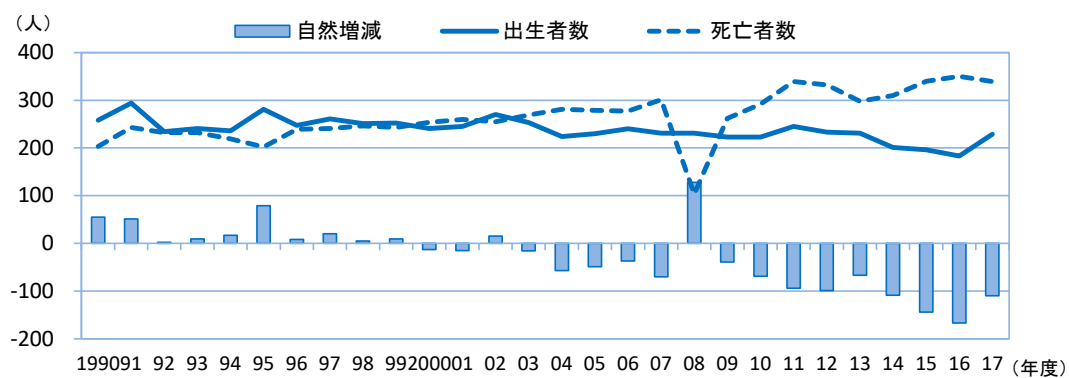
[東温市]



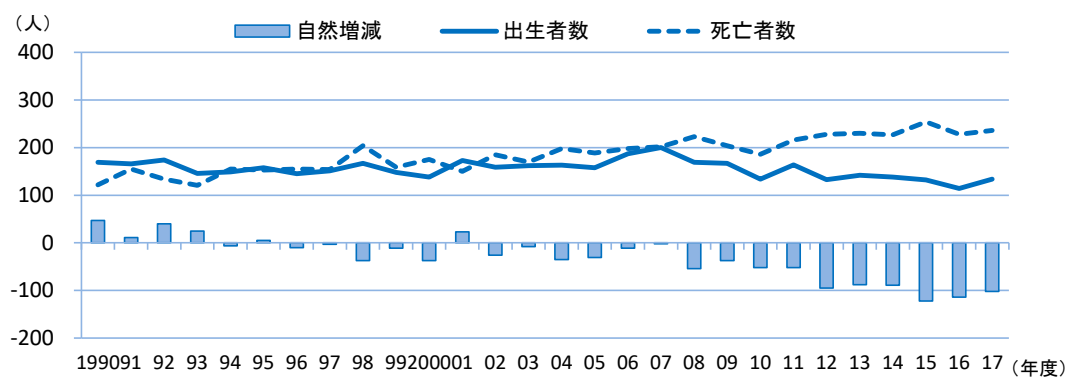
[久万高原町]



[松前町]



[砥部町]



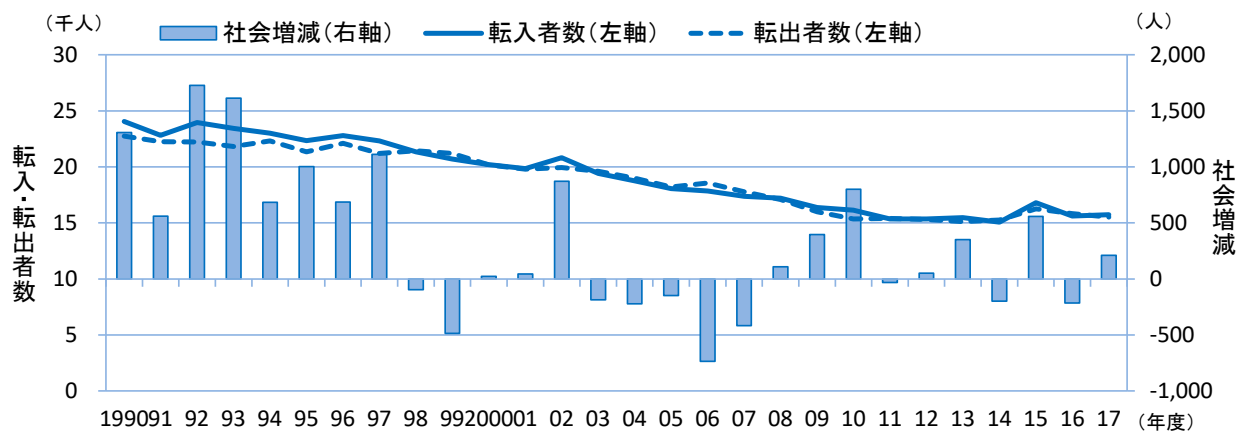
(資料) 公益財団法人国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

(3) 社会動態に係る動向

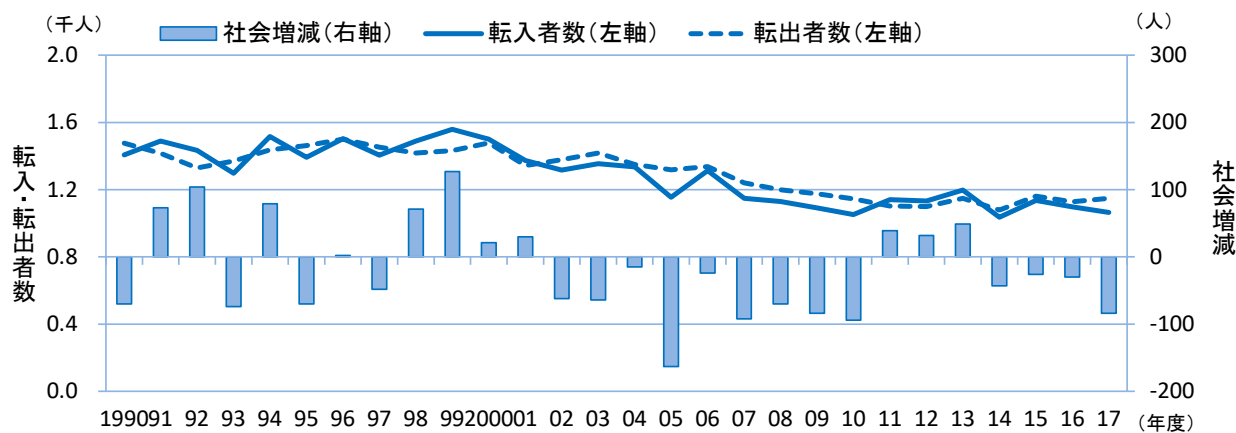
① 転入・転出の推移（総数）

図表 VI-5 転入・転出の推移

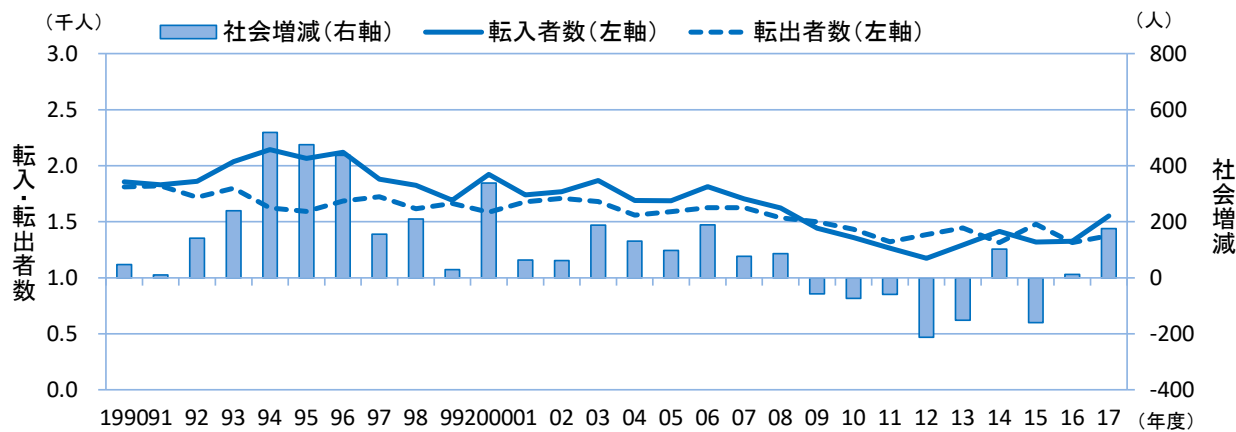
[松山市]



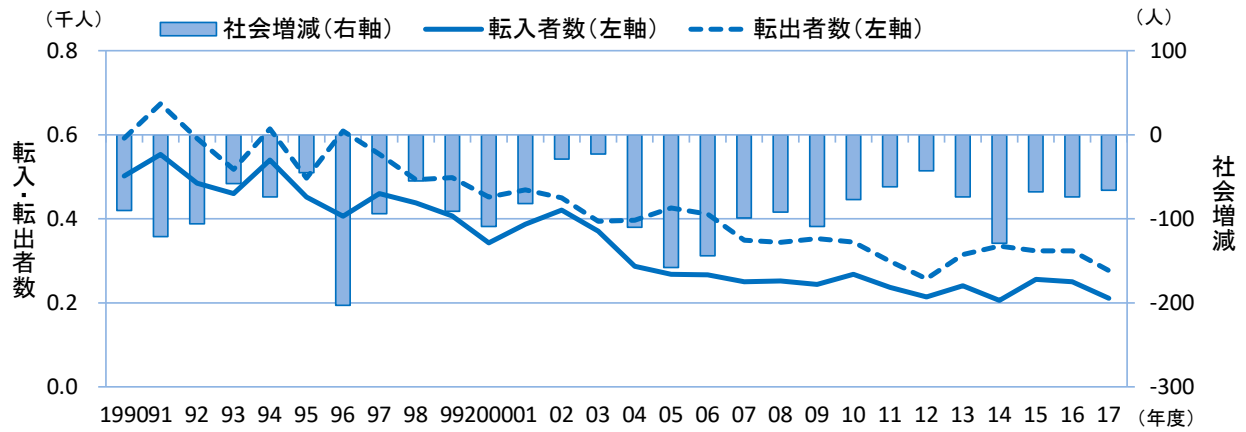
[伊予市]



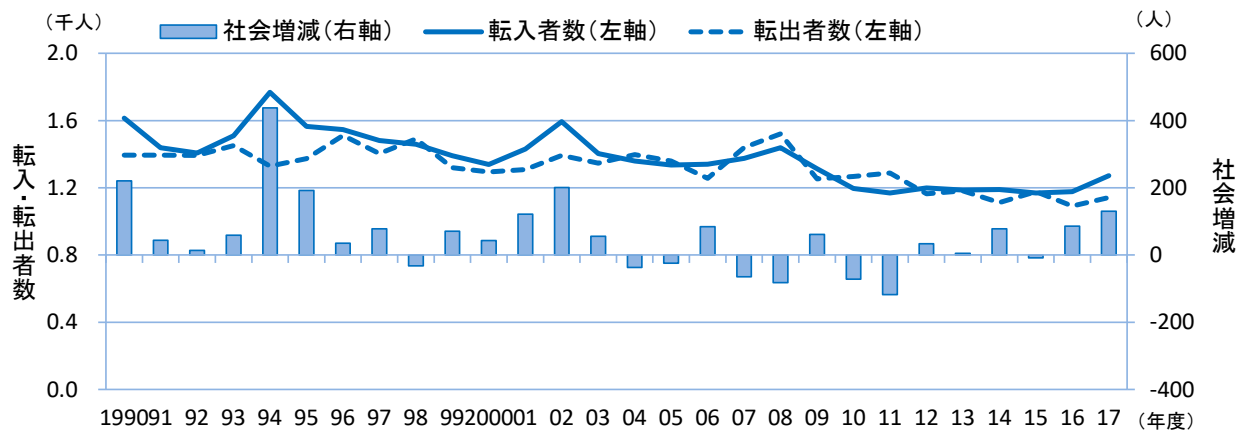
[東温市]



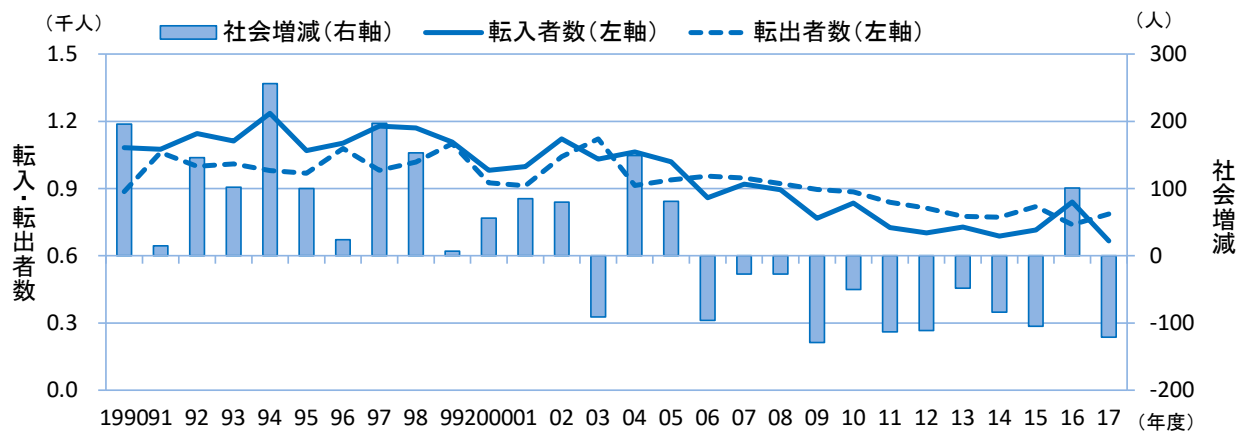
[久万高原町]



[松前町]



[砥部町]



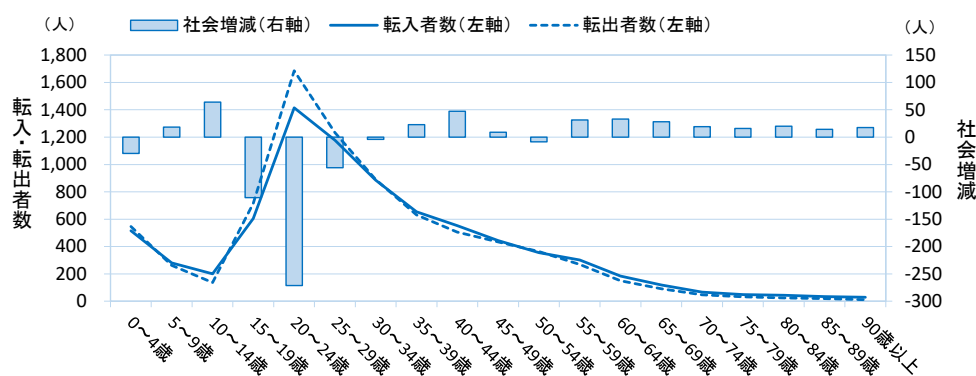
(資料) 公益財団法人国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

② 年齢階級別・地域別転出入

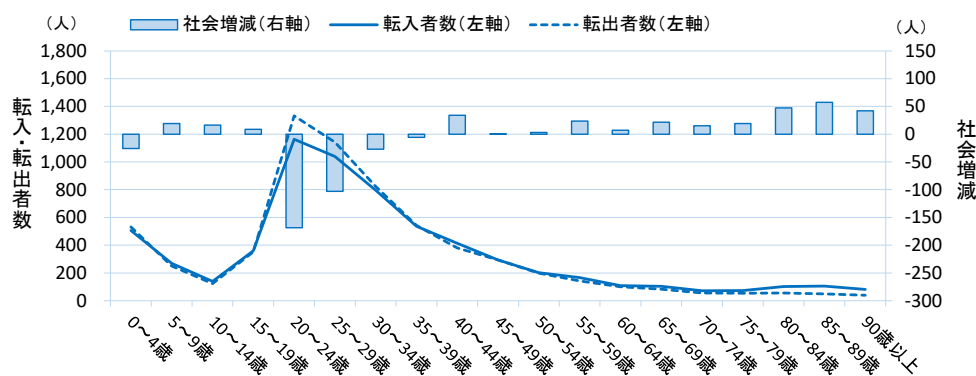
図表 VI-6 年齢10歳階級別・転出入の状況(2017年～2019年の3か年平均)

【松山市】

[男性]

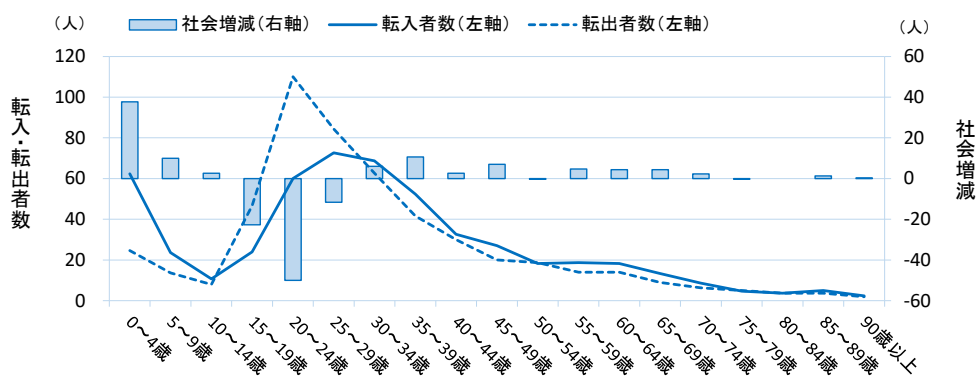


[女性]

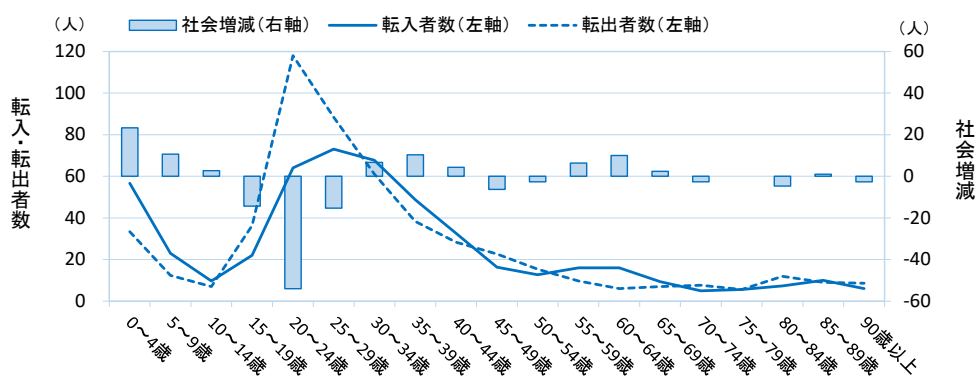


【伊予市】

[男性]

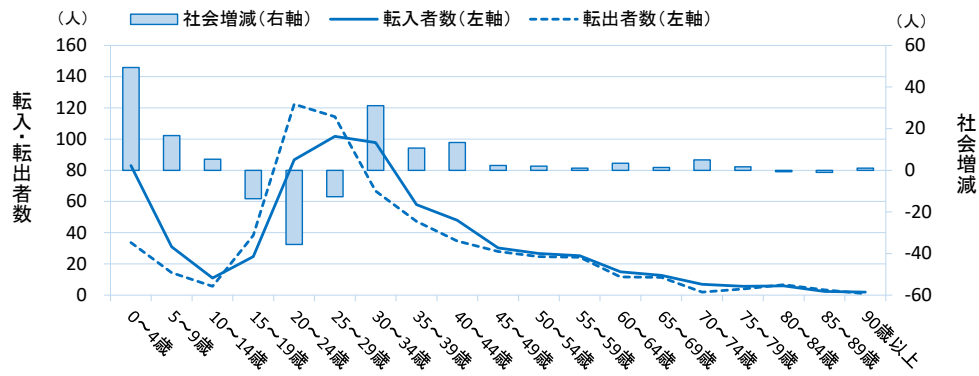


[女性]

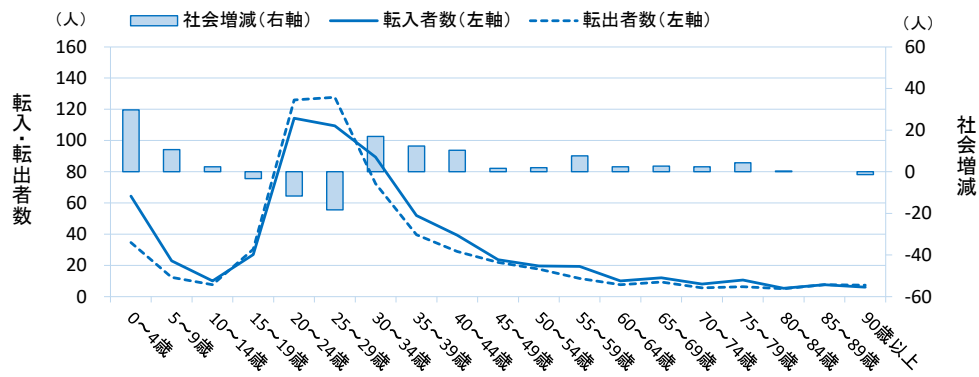


【東温市】

〔男性〕

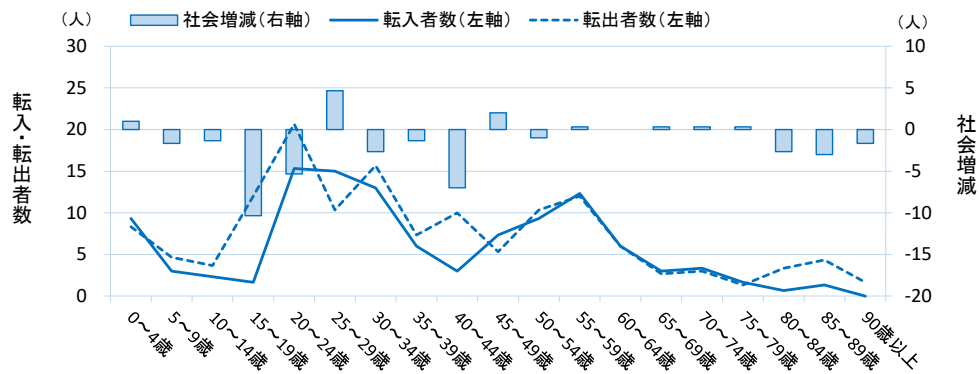


〔女性〕

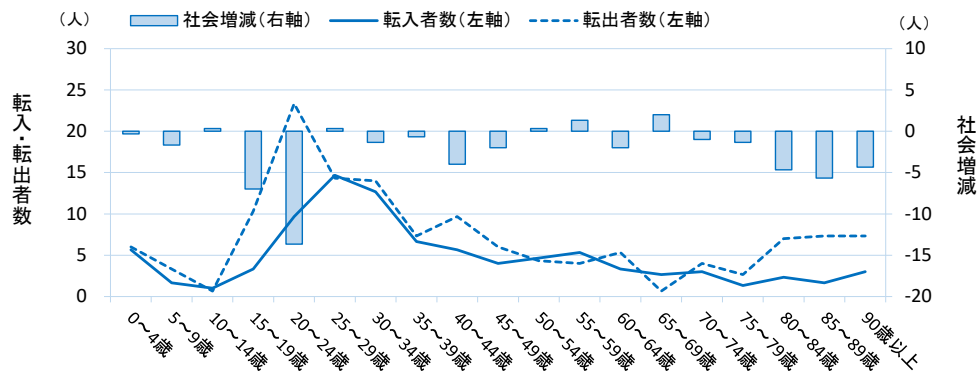


【久万高原町】

〔男性〕

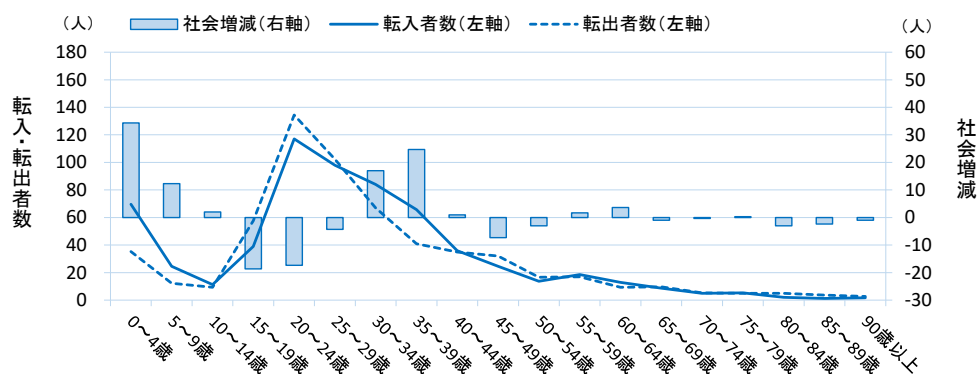


〔女性〕

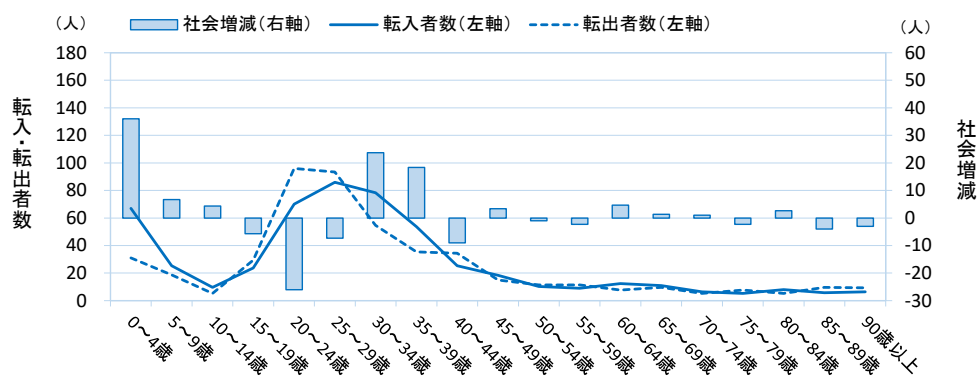


【松前町】

[男性]

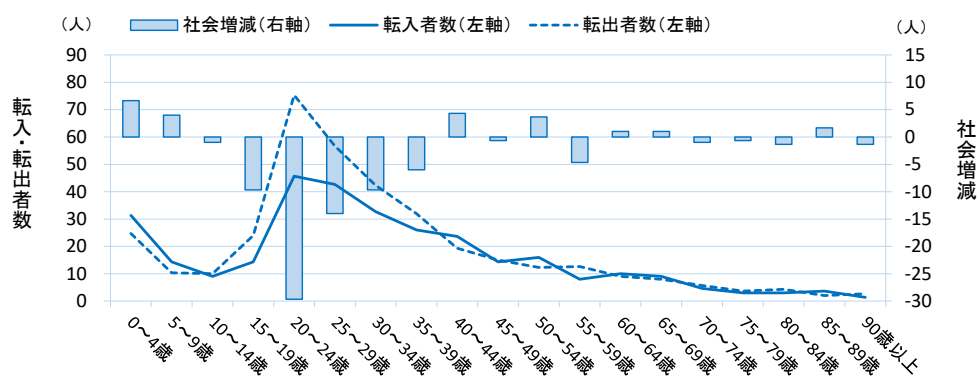


[女性]

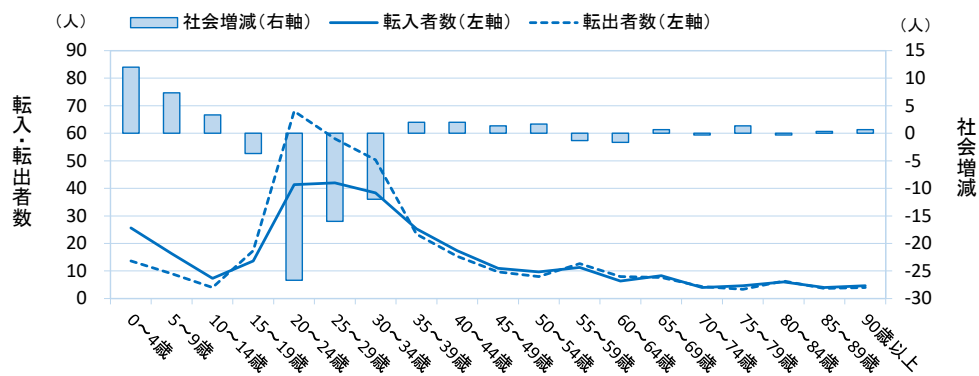


【砥部町】

[男性]



[女性]



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

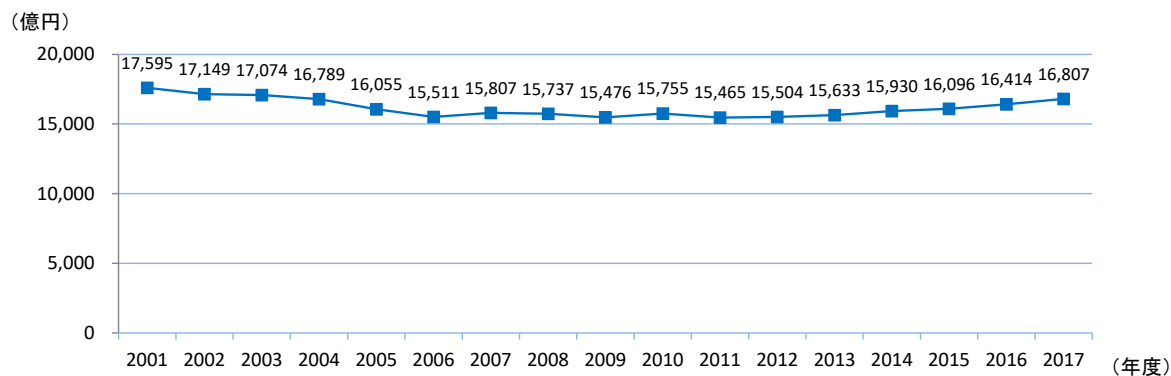
2. 経済・産業の分析

(1) 市町内総生産(総額、産業別、1人当たり)

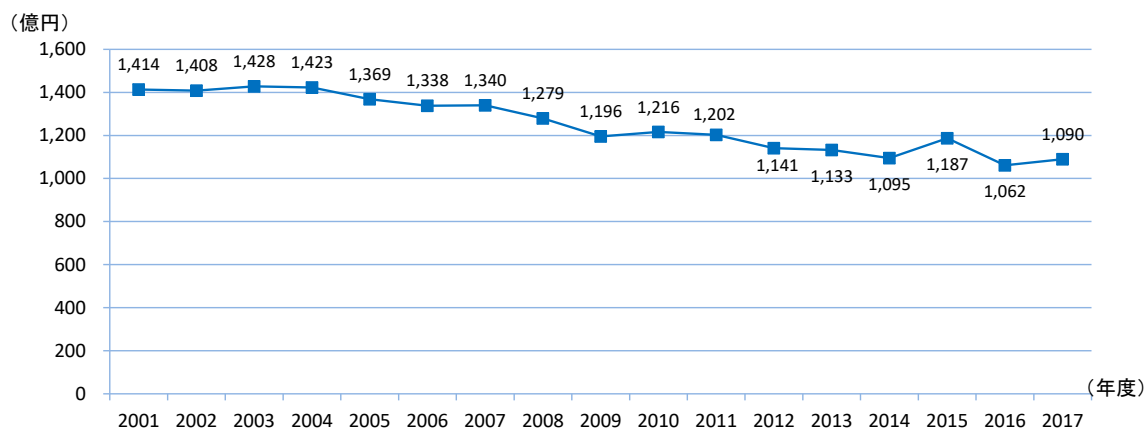
① 市町内総生産(総額)

図表 VI-7 市町内総生産額の推移

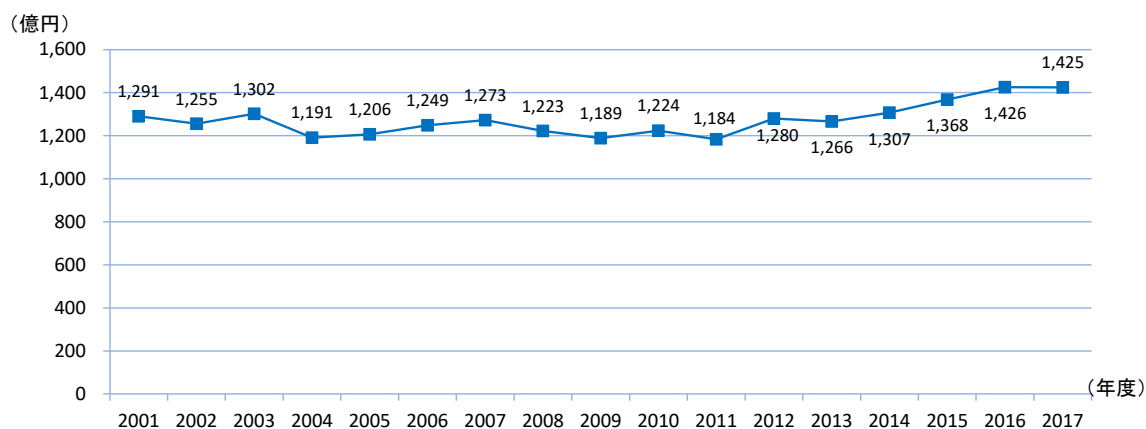
【松山市】



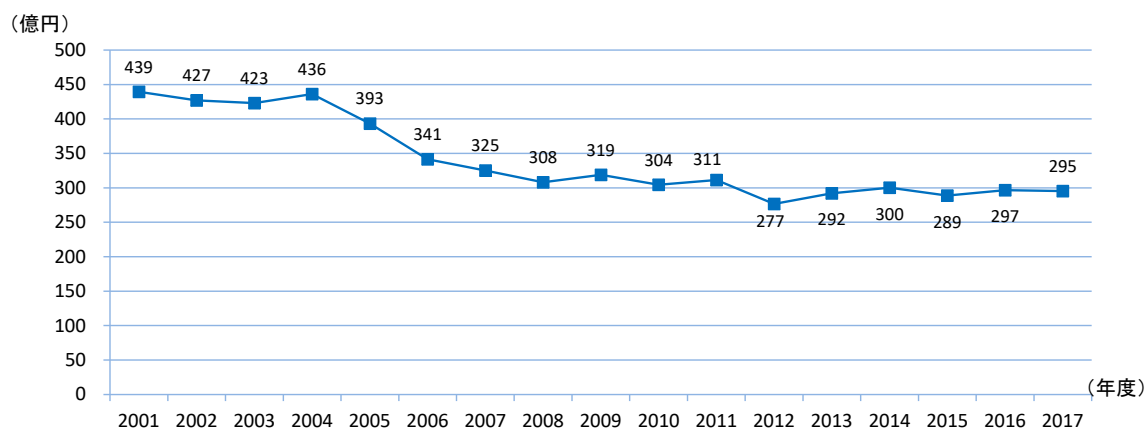
【伊予市】



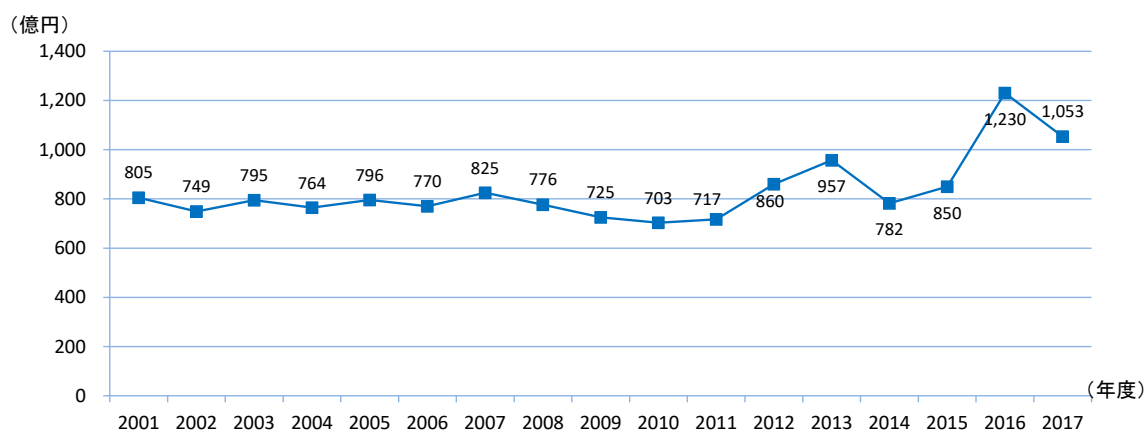
【東温市】



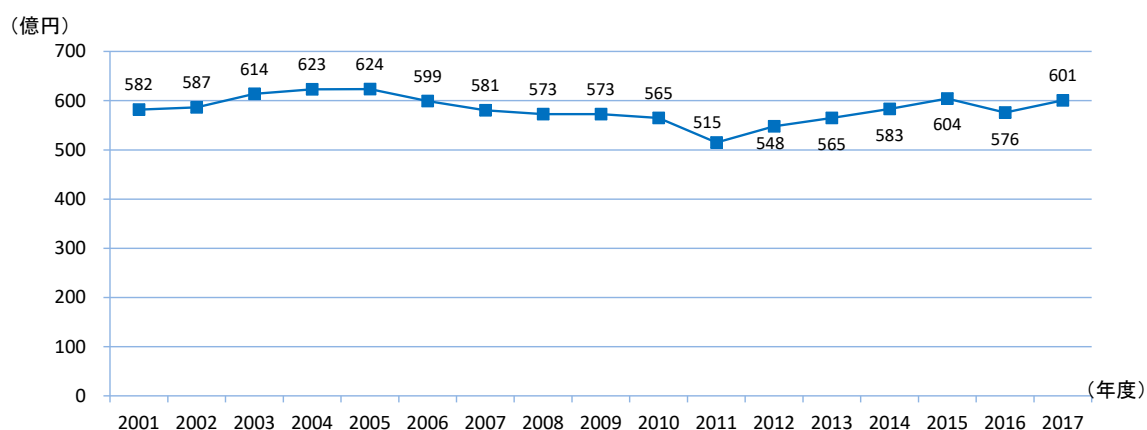
【久万高原町】



【松前町】



【砥部町】



(資料) 愛媛県「平成 24、29 年度愛媛県市町民所得統計」

② 市町内総生産（産業別）

図表 VI-8 産業別市町内総生産（2017 年度）

[実数]

(単位:億円)

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業	16,854	1,141	1,437	331	1,061	617
農業	98	42	17	14	12	17
林業	2	1	1	23	—	2
水産業	16	12	0	0	0	0
鉱業	0	—	—	2	—	—
製造業	1,516	252	440	11	392	79
建設業	903	74	69	35	60	31
電気・ガス・水道業	464	26	31	18	29	11
卸売・小売業	2,051	130	126	11	108	102
金融・保険業	1,102	29	23	10	18	11
不動産業	1,894	141	126	34	109	77
運輸・通信業	1,636	80	127	13	73	63
サービス業	7,056	298	459	122	248	205

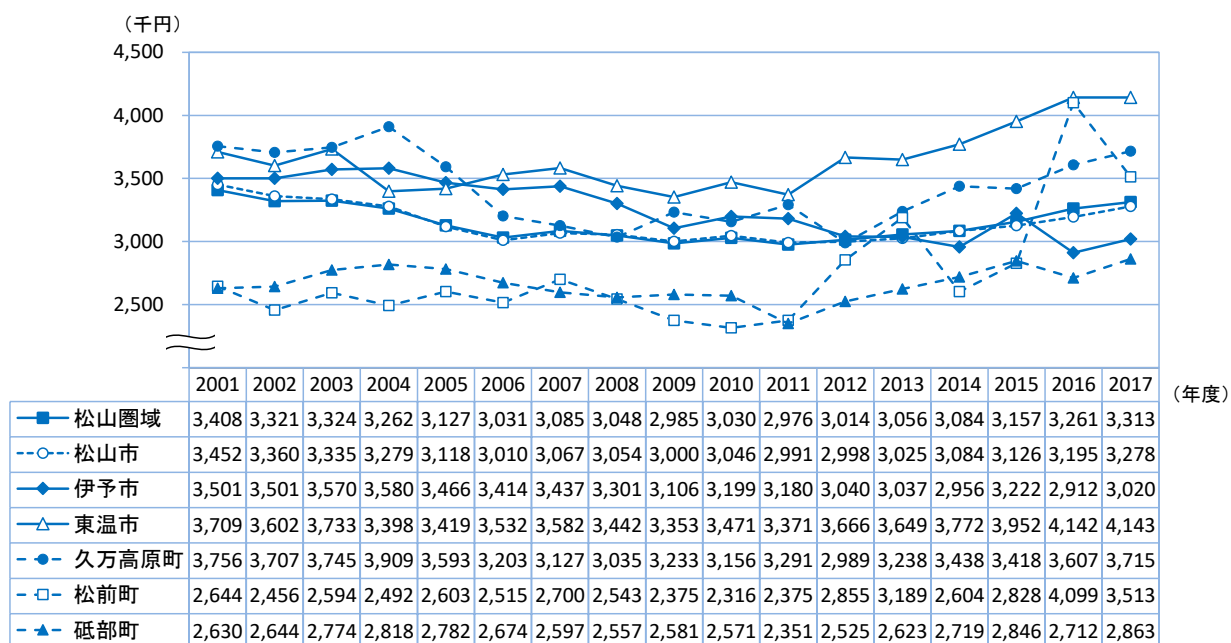
[構成比]

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業	0.6%	3.7%	1.2%	4.2%	1.2%	2.8%
林業	0.0%	0.1%	0.1%	6.9%	—	0.3%
水産業	0.1%	1.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
鉱業	0.0%	—	—	0.5%	—	—
製造業	9.0%	22.1%	30.6%	3.4%	37.0%	12.8%
建設業	5.4%	6.5%	4.8%	10.6%	5.6%	4.9%
電気・ガス・水道業	2.8%	2.2%	2.1%	5.4%	2.7%	1.8%
卸売・小売業	12.2%	11.4%	8.7%	3.4%	10.1%	16.5%
金融・保険業	6.5%	2.5%	1.6%	3.1%	1.7%	1.7%
不動産業	11.2%	12.4%	8.8%	10.3%	10.3%	12.4%
運輸・通信業	9.7%	7.1%	8.8%	4.0%	6.9%	10.2%
サービス業	41.9%	26.1%	31.9%	36.8%	23.3%	33.2%

(資料) 愛媛県「平成 29 年度愛媛県市町民所得統計」

③ 市町内総生産（1人当たり）

図表 VI-9 1人当たり市町内総生産の推移



(資料) 愛媛県「平成 24、29 年度愛媛県市町民所得統計」

(2) 産業別事業所数、従業者数

① 産業別事業所数、従業者数(経済センサス)

図表 VI-10 産業大分類別事業所数、従業者数(経済センサス・2016 年・民営事業所)

[事業所数]

(単位:事業所)

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	21,001	1,503	1,194	486	1,186	840
農業, 林業, 漁業	57	17	11	16	8	5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	-	-	1	-	-
建設業	1,800	184	112	53	151	89
製造業	925	138	112	42	120	145
電気・ガス・熱供給・水道業	17	3	2	2	-	1
情報通信業	309	1	7	1	5	3
運輸業, 郵便業	488	41	62	10	30	21
卸売業, 小売業	5,516	434	331	136	376	213
金融業, 保険業	502	13	16	6	12	7
不動産業, 物品賃貸業	1,515	69	41	4	37	34
学術研究, 専門・技術サービス業	973	41	24	6	33	30
宿泊業, 飲食サービス業	2,692	114	115	58	95	67
生活関連サービス業, 娯楽業	2,076	137	117	43	111	71
教育, 学習支援業	691	46	46	10	43	27
医療, 福祉	1,811	127	98	35	83	60
複合サービス事業	140	21	11	21	10	11
サービス業(他に分類されないもの)	1,488	117	89	41	72	56
第1次産業	57	17	11	16	8	5
第2次産業	2,726	322	224	96	271	234
第3次産業	18,218	1,164	959	373	907	601

[事業所構成比]

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業, 林業, 漁業	0.3%	1.1%	0.9%	3.3%	0.7%	0.6%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	-	-	0.2%	-	-
建設業	8.6%	12.2%	9.4%	10.9%	12.7%	10.6%
製造業	4.4%	9.2%	9.4%	8.6%	10.1%	17.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	-	0.1%
情報通信業	1.5%	0.1%	0.6%	0.2%	0.4%	0.4%
運輸業, 郵便業	2.3%	2.7%	5.2%	2.1%	2.5%	2.5%
卸売業, 小売業	26.3%	28.9%	27.7%	28.0%	31.7%	25.4%
金融業, 保険業	2.4%	0.9%	1.3%	1.2%	1.0%	0.8%
不動産業, 物品賃貸業	7.2%	4.6%	3.4%	0.8%	3.1%	4.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	4.6%	2.7%	2.0%	1.2%	2.8%	3.6%
宿泊業, 飲食サービス業	12.8%	7.6%	9.6%	11.9%	8.0%	8.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	9.9%	9.1%	9.8%	8.8%	9.4%	8.5%
教育, 学習支援業	3.3%	3.1%	3.9%	2.1%	3.6%	3.2%
医療, 福祉	8.6%	8.4%	8.2%	7.2%	7.0%	7.1%
複合サービス事業	0.7%	1.4%	0.9%	4.3%	0.8%	1.3%
サービス業(他に分類されないもの)	7.1%	7.8%	7.5%	8.4%	6.1%	6.7%
第1次産業	0.3%	1.1%	0.9%	3.3%	0.7%	0.6%
第2次産業	13.0%	21.4%	18.8%	19.8%	22.8%	27.9%
第3次産業	86.7%	77.4%	80.3%	76.7%	76.5%	71.5%

(資料)総務省「平成 28 年経済センサス基礎調査」

[従業者数]

(単位: 人)

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	215,683	12,581	16,324	2,562	13,842	7,649
農業, 林業, 漁業	414	150	268	163	200	30
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	-	-	20	-	-
建設業	13,142	1,040	537	334	1,094	489
製造業	17,312	3,027	3,132	271	4,007	2,037
電気・ガス・熱供給・水道業	634	36	26	18	-	4
情報通信業	5,898	13	125	1	32	42
運輸業, 郵便業	10,521	741	1,989	62	687	621
卸売業, 小売業	47,247	2,909	2,678	475	3,549	1,833
金融業, 保険業	8,828	165	141	38	120	69
不動産業, 物品賃貸業	5,981	133	151	5	115	116
学術研究, 専門・技術サービス業	5,196	159	55	27	113	108
宿泊業, 飲食サービス業	21,982	685	1,008	206	1,338	517
生活関連サービス業, 娯楽業	10,643	561	682	215	465	187
教育, 学習支援業	9,881	111	1,149	46	215	246
医療, 福祉	35,590	1,949	3,703	479	1,253	986
複合サービス事業	2,578	214	175	101	116	90
サービス業(他に分類されないもの)	19,831	688	505	98	538	274
第1次産業	414	150	268	163	200	30
第2次産業	30,459	4,067	3,669	625	5,101	2,526
第3次産業	184,810	8,364	12,387	1,771	8,541	5,093

[従業者構成比]

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業, 林業, 漁業	0.2%	1.2%	1.6%	6.4%	1.4%	0.4%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	-	-	0.8%	-	-
建設業	6.1%	8.3%	3.3%	13.0%	7.9%	6.4%
製造業	8.0%	24.1%	19.2%	10.6%	28.9%	26.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.3%	0.2%	0.7%	-	0.1%
情報通信業	2.7%	0.1%	0.8%	0.0%	0.2%	0.5%
運輸業, 郵便業	4.9%	5.9%	12.2%	2.4%	5.0%	8.1%
卸売業, 小売業	21.9%	23.1%	16.4%	18.5%	25.6%	24.0%
金融業, 保険業	4.1%	1.3%	0.9%	1.5%	0.9%	0.9%
不動産業, 物品賃貸業	2.8%	1.1%	0.9%	0.2%	0.8%	1.5%
学術研究, 専門・技術サービス業	2.4%	1.3%	0.3%	1.1%	0.8%	1.4%
宿泊業, 飲食サービス業	10.2%	5.4%	6.2%	8.0%	9.7%	6.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	4.9%	4.5%	4.2%	8.4%	3.4%	2.4%
教育, 学習支援業	4.6%	0.9%	7.0%	1.8%	1.6%	3.2%
医療, 福祉	16.5%	15.5%	22.7%	18.7%	9.1%	12.9%
複合サービス事業	1.2%	1.7%	1.1%	3.9%	0.8%	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	9.2%	5.5%	3.1%	3.8%	3.9%	3.6%
第1次産業	0.2%	1.2%	1.6%	6.4%	1.4%	0.4%
第2次産業	14.1%	32.3%	22.5%	24.4%	36.9%	33.0%
第3次産業	85.7%	66.5%	75.9%	69.1%	61.7%	66.6%

(資料)総務省「平成 28 年経済センサス基礎調査」

② 産業別就業者数（国勢調査）

図表 VI-11 産業大分類別就業者数(国勢調査・2015 年・従業員ベース)

[就業者数]

(単位:人)

	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	236,451	15,580	17,824	4,263	13,052	8,361
農業	6,279	2,400	1,369	944	823	878
林業	128	28	39	318	0	29
漁業	287	239	2	1	24	-
鉱業、採石業、砂利採取業	13	-	13	2	-	3
建設業	17,625	1,199	720	357	1,168	657
製造業	20,499	3,208	2,847	257	3,632	1,653
電気・ガス・熱供給・水道業	989	52	46	35	24	11
情報通信業	6,539	45	135	7	34	61
運輸業、郵便業	10,079	693	1,632	86	622	441
卸売業、小売業	39,944	2,172	2,295	384	2,334	1,397
金融業、保険業	8,196	150	130	32	110	72
不動産業、物品賃貸業	4,830	93	151	5	71	74
学術研究、専門・技術サービス業	7,125	200	209	105	212	181
宿泊業、飲食サービス業	14,671	484	654	176	601	379
生活関連サービス業、娯楽業	9,014	403	678	118	402	204
教育、学習支援業	11,317	536	1,285	228	476	436
医療、福祉	35,144	1,876	3,656	616	1,270	967
複合サービス事業	2,261	257	182	129	123	76
サービス業(他に分類されないもの)	15,296	594	665	129	529	327
公務(他に分類されるものを除く)	8,637	496	677	300	291	251
分類不能の産業	17,578	455	439	34	306	264
第1次産業	6,694	2,667	1,410	1,263	847	907
第2次産業	38,137	4,407	3,580	616	4,800	2,313
第3次産業	191,620	8,506	12,834	2,384	7,405	5,141

[就業者数構成比]

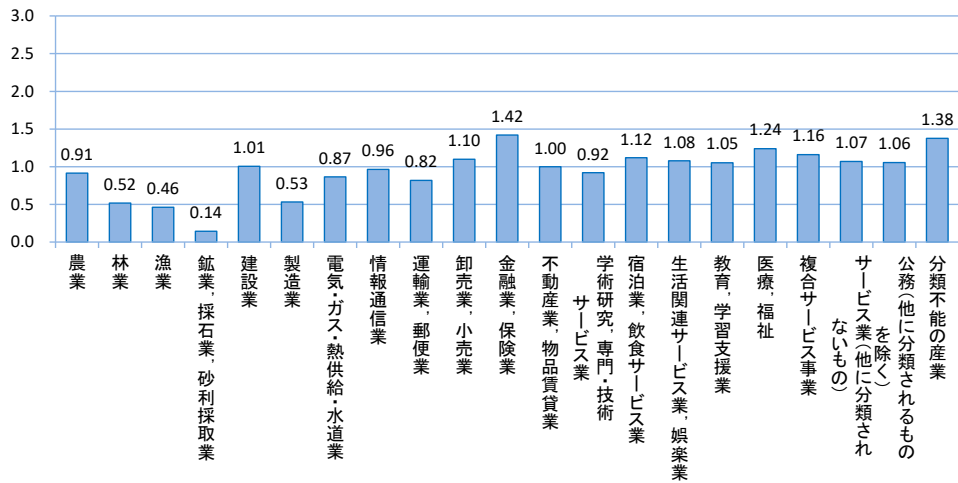
	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農業	2.7%	15.4%	7.7%	22.1%	6.3%	10.5%
林業	0.1%	0.2%	0.2%	7.5%	0.0%	0.3%
漁業	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.2%	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	-	0.1%	0.0%	-	0.0%
建設業	7.5%	7.7%	4.0%	8.4%	8.9%	7.9%
製造業	8.7%	20.6%	16.0%	6.0%	27.8%	19.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.3%	0.3%	0.8%	0.2%	0.1%
情報通信業	2.8%	0.3%	0.8%	0.2%	0.3%	0.7%
運輸業、郵便業	4.3%	4.4%	9.2%	2.0%	4.8%	5.3%
卸売業、小売業	16.9%	13.9%	12.9%	9.0%	17.9%	16.7%
金融業、保険業	3.5%	1.0%	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%
不動産業、物品賃貸業	2.0%	0.6%	0.8%	0.1%	0.5%	0.9%
学術研究、専門・技術サービス業	3.0%	1.3%	1.2%	2.5%	1.6%	2.2%
宿泊業、飲食サービス業	6.2%	3.1%	3.7%	4.1%	4.6%	4.5%
生活関連サービス業、娯楽業	3.8%	2.6%	3.8%	2.8%	3.1%	2.4%
教育、学習支援業	4.8%	3.4%	7.2%	5.3%	3.6%	5.2%
医療、福祉	14.9%	12.0%	20.5%	14.4%	9.7%	11.6%
複合サービス事業	1.0%	1.6%	1.0%	3.0%	0.9%	0.9%
サービス業(他に分類されないもの)	6.5%	3.8%	3.7%	3.0%	4.1%	3.9%
公務(他に分類されるものを除く)	3.7%	3.2%	3.8%	7.0%	2.2%	3.0%
分類不能の産業	7.4%	2.9%	2.5%	0.8%	2.3%	3.2%
第1次産業	2.8%	17.1%	7.9%	29.6%	6.5%	10.8%
第2次産業	16.1%	28.3%	20.1%	14.4%	36.8%	27.7%
第3次産業	81.0%	54.6%	72.0%	55.9%	56.7%	61.5%

(資料)総務省「平成 27 年国勢調査」

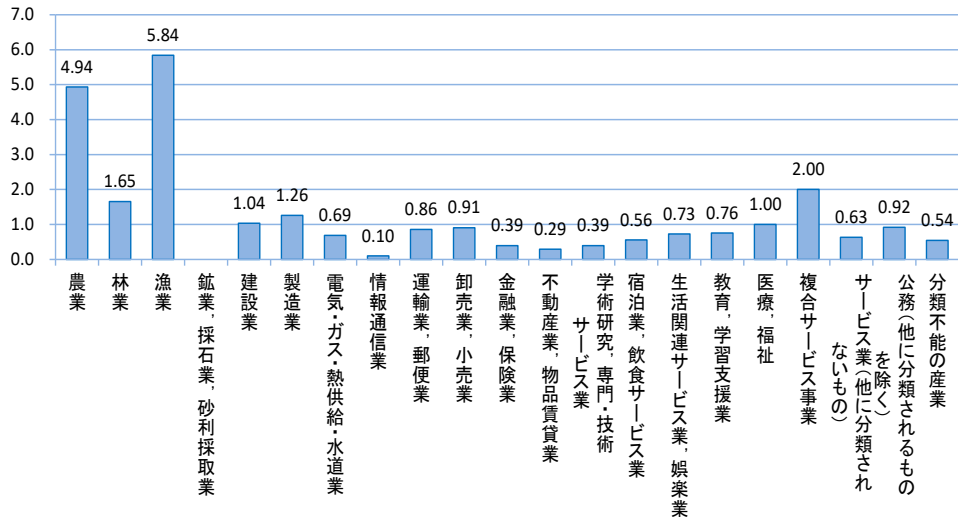
(3) 産業別特化係数(就業者数ベース)

図表 VI-12 産業大分類別特化係数(従業地ベースの就業者数による・2015 年)

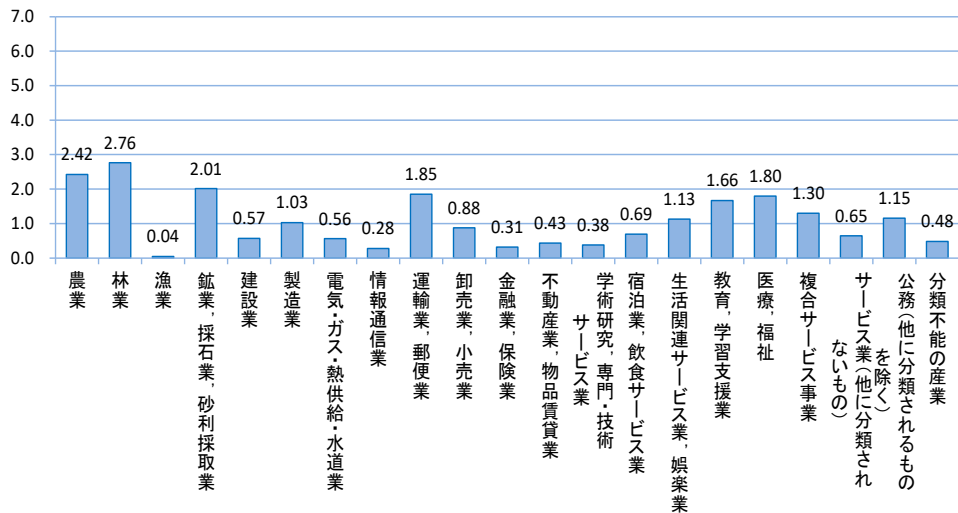
[松山市]



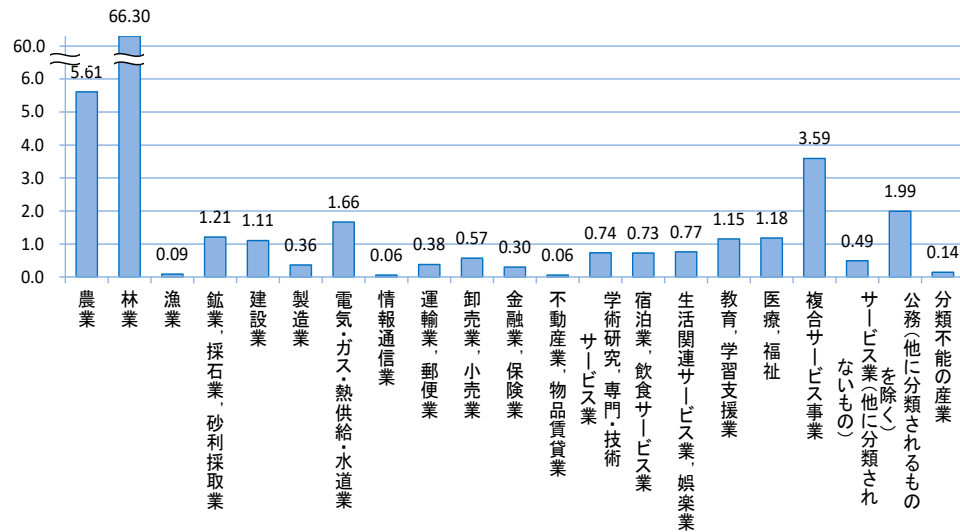
[伊予市]



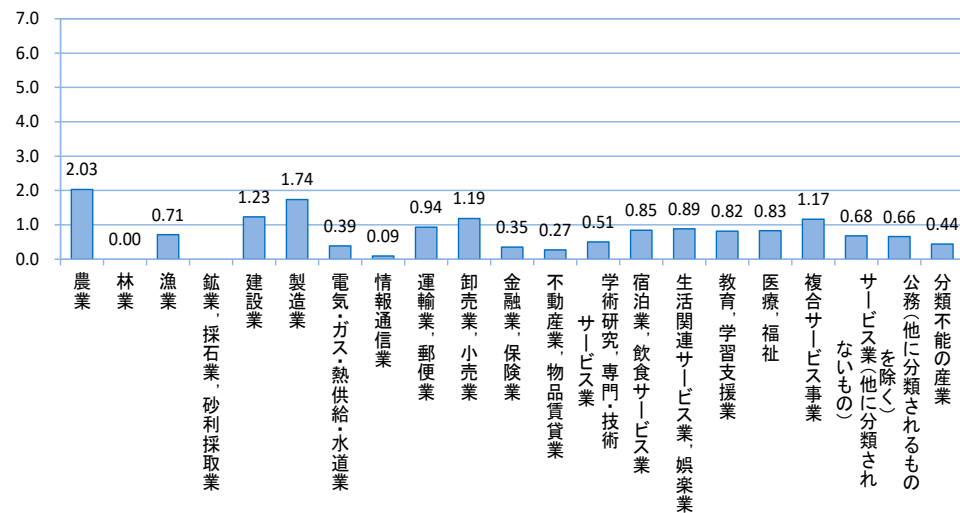
[東温市]



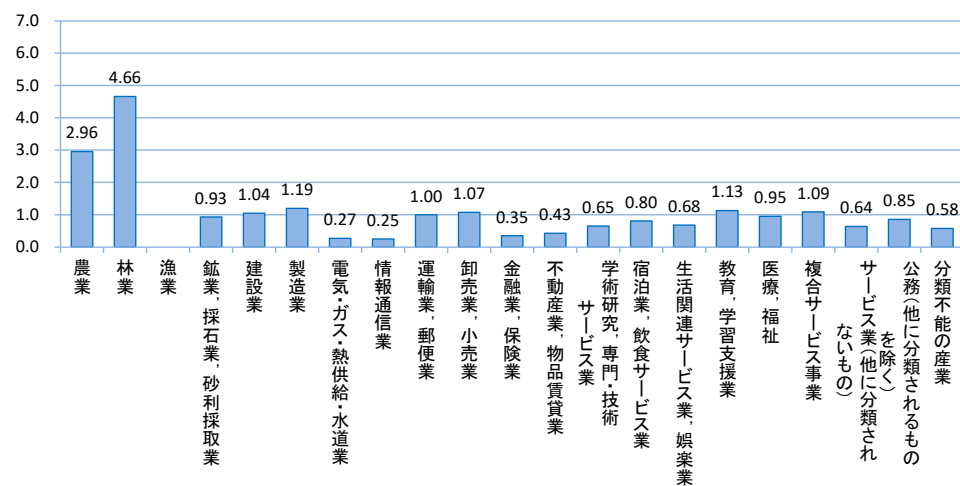
[久万高原町]



[松前町]



[砥部町]



(注)特化係数は、産業別構成比等の全国(全国=1)との比較を表すもの。

(資料)総務省「平成27年国勢調査」

(4) 従業員規模別事業所数

図表 VI-13 従業員規模別事業所数(経済センサス・2016 年・民営事業所)

[実数]

(単位:事業所)

	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	26,210	21,001	1,503	1,194	486	1,186	840
1～29人	24,406	19,556	1,419	1,101	469	1,071	790
30～99人	1,373	1,124	64	60	16	74	35
100人以上	276	217	13	23	0	15	8
出向・派遣従業者のみ	155	104	7	10	1	26	7

[構成比]

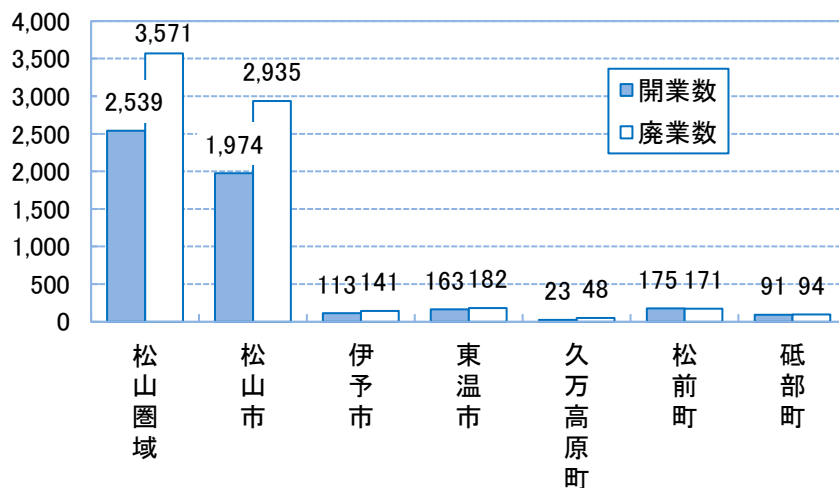
	松山圏域	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1～29人	93.1%	93.1%	94.4%	92.2%	96.5%	90.3%	94.0%
30～99人	5.2%	5.4%	4.3%	5.0%	3.3%	6.2%	4.2%
100人以上	1.1%	1.0%	0.9%	1.9%	0.0%	1.3%	1.0%
出向・派遣従業者のみ	0.6%	0.5%	0.5%	0.8%	0.2%	2.2%	0.8%

(資料)総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

(5) 新規開業数・廃業数

図表 VI-14 新規開業数・廃業数(2016 年)

(事業所)



(資料)総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

(6) 製造業の業種別製造品出荷額等構成比

図表 VI-15 製造業の業種別製造品出荷額等

	実数(億円)						構成比					
	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町	松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業計	3,911.0	706.0	777.8	32.3	1,170.9	159.2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食料	546.2	445.8	111.2	x	357.7	94.6	14.0%	63.1%	14.3%	-	30.6%	59.4%
飲料・たばこ	56.1	-	3.1	x	-	x	1.4%	-	0.4%	-	-	-
繊維	169.5	x	-	x	680.6	-	4.3%	-	-	-	58.1%	-
木材	72.0	12.3	x	20.4	x	x	1.8%	1.7%	-	63.2%	-	-
家具	8.4	2.4	x	-	x	x	0.2%	0.3%	-	-	-	-
パルプ	115.3	69.6	-	-	-	x	2.9%	9.9%	-	-	-	-
印刷	47.8	20.0	x	-	-	x	1.2%	2.8%	-	-	-	-
化学	531.9	-	-	-	x	-	13.6%	-	-	-	-	-
石油・石炭	184.7	-	x	-	x	x	4.7%	-	-	-	-	-
プラスチック	56.9	63.1	7.9	-	-	x	1.5%	8.9%	1.0%	-	-	-
ゴム	14.3	x	-	-	-	x	0.4%	-	-	-	-	-
皮革	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	44.8	x	21.8	8.2	x	13.9	1.1%	-	2.8%	25.4%	-	8.7%
鉄鋼	22.3	x	-	-	x	-	0.6%	-	-	-	-	-
非鉄金属	28.1	-	-	-	-	-	0.7%	-	-	-	-	-
金属	110.7	10.9	x	-	21.4	x	2.8%	1.5%	-	-	1.8%	-
はん用機械	820.6	x	8.8	-	20.2	-	21.0%	-	1.1%	-	1.7%	-
生産用機械	866.7	47.9	232.4	x	43.8	x	22.2%	6.8%	29.9%	-	3.7%	-
業務用機械	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品	38.4	x	x	-	-	-	1.0%	-	-	-	-	-
電気機械	87.6	x	x	-	x	x	2.2%	-	-	-	-	-
情報通信機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	62.9	x	x	-	x	-	1.6%	-	-	-	-	-
その他	19.1	x	x	-	x	1.6	0.5%	-	-	-	-	1.0%

(注 1)「x」は秘匿。

(注 2) 構成比が 10%以上のセルに網掛けをしている。

(資料) 平成 30 年工業統計調査(H30.6.1 現在)

(7) 産業振興等支援・雇用促進等施設及び機関の状況

図表 VI-16 松山圏域に立地する産業振興等支援・雇用促進等施設及び機関

区分	分類	施設・機関名 ※()内は立地市町名
産業振興・中小企業等支援施設及び機関	工業系試験研究機関	・愛媛県産業技術研究所(松山市) －企画管理部(松山市) －技術開発部(松山市) －食品産業技術センター(松山市) －窯業技術センター(砥部町)
	農林水産業系試験研究機関	・愛媛県農林水産研究所(松山市) －企画戦略部(松山市) －農業研究部(病害虫防除所)(松山市) －花き研究指導室(東温市) －果樹研究センター(松山市) －林業研究センター(久万高原町) －水産研究センター栽培資源研究所(伊予市) ・松山市農業指導センター(松山市) ・伊予市農業振興センター(伊予市)
	各種産業及び中小企業等支援機関	・公益財団法人 えひめ産業振興財団(松山市) ・松山しごと創造センター(松山市) ・愛媛中小企業指導センター(松山市) ・ジェトロ<日本貿易振興機構>愛媛(松山市) ・公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会(松山市) ・愛媛大学産学連携推進センター(松山市) ・松山大学ソーシャル・パートナーシップ・オフィス(松山市) ・愛媛県産業情報センター(松山市) ・愛媛県中小企業再生支援協議会(松山市) ・愛媛県経営改善支援センター(松山市) ・愛媛県事業引き継ぎ支援センター(松山市) ・一般社団法人 愛媛県発明協会(松山市) ・各市町商工会議所及び商工会(全市町)
	展示施設	・アイテムえひめ(松山市)
	国際物流施設	・I-LOT(松山市) ・松山港コンテナターミナル(松山市)
	その他	・柳谷農産物直売所、中予稚蚕共同飼育所、大川嶺牧場乾燥基地、四国カルスト牧場、パーク堆肥施設、柳谷水産物処理加工施設、久万農業公園、農村活性化センターみかわ(久万高原町) ・農業研修センター、林間休憩施設こぶしの家、峡の館、農村工芸体験館、ふるさと研修の宿、第1陶芸作業場、第2、3陶芸作業場、ふるさと生活館(砥部町)
雇用促進・職業能力開発機関		・ハローワーク松山(松山市) ・ハローワークプラザ(松山市) ・ジョブカフェ愛 work<愛媛県若年者就職支援センター>(松山市) ・公益財団法人 えひめ農林業振興機構(松山市) ・ポリテクセンター愛媛(松山市) ・愛媛県立愛媛中央産業技術専門校松山駐在(松山市) ・松山共同職業訓練校(松山市) ・愛媛県職業能力開発協会(松山市) ・えひめ若者サポートステーション(松山市) ・株式会社 いぶき(久万高原町) ・各市町シルバー人材センター(全市町)

(資料) 各市町への照会により作成。

3. 都市機能・生活関連機能の状況

(1) 各施設の立地の状況

図表 VI-17 各市町における都市機能・生活関連機能施設

【行政関連施設】

	主な施設
松山市	【総務省】四国総合通信局 【法務省】松山地方法務局、高松入国管理局松山出張所、松山学園、松山少年鑑別所 [検察庁]松山地方検察庁 【財務省】四国財務局松山財務事務所、神戸税関松山税関支署 [国税庁]松山税務署 【厚生労働省】四国厚生支局愛媛事務所、愛媛労働局、松山労働基準監督署 松山公共職業安定所 [日本年金機構]松山西年金事務所、松山東年金事務所 【農林水産省】中四国農政局愛媛支局、神戸植物防疫所坂出支所松山出張所 [林野庁]四国森林管理局愛媛森林管理署 【国土交通省】四国地方整備局松山河川国道事務所 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所、四国運輸局愛媛運輸支局 [海上保安庁]松山海上保安部 [気象庁]松山地方气象台 【防衛省】陸上自衛隊松山駐屯地 【環境省】松山自然保護官事務所 【裁判所】松山地方裁判所、松山簡易裁判所、松山家庭裁判所 【愛媛県】愛媛県本庁舎、中予地方局総合庁舎、消費生活センター 愛媛県男女共同参画センター、動物愛護センター、愛媛県総合保健福祉センター 中予教育事務所、総合教育センター、生涯学習センター えひめ青少年ふれあいセンター、国際交流センター 体験型環境学習センター(えひめエコ・ハウス)、愛媛県生活文化センター えひめ愛顔(えがお)の観光物産館 ジョブカフェ愛 work(愛媛県若年者就職支援センター)、テクノプラザ愛媛 アイテムえひめ 愛媛国際貿易センター、FAZ 港湾管理事務所、計量検定所 松山発電工水管理事務所、愛媛県土地開発公社、愛媛県研修所
伊予市	【愛媛県】えひめ森林公園、伊予農業指導班
東温市	【法務省】松山刑務所 【国土交通省】四国地方整備局四国山地砂防事務所重信川砂防出張所 【愛媛県】子ども療育センター、森の交流センター
久万高原町	【愛媛県】久万高原庁舎、中予地方局産業振興課 産地育成室(久万高原駐在)、中予地方局農村整備第一課(久万高原駐在)、久万高原農業指導班、中予地方局久万高原森林林業課、久万高原土木事務所、松山発電工水管理事務所面河ダム出張所
松前町	【愛媛県】中予家畜保健衛生所
砥部町	【法務省】松山地方法務局砥部出張所

【医療機関】

	主な施設
松山市	【三次救急医療機関】愛媛県立中央病院救命救急センター 【二次救急医療機関】 [病院群輪番制参加医療機関]松山赤十字病院、松山市民病院、奥島病院、南松山病院、野本記念病院、松山城東病院、済生会松山病院、浦屋医院、平成脳神経外科病院、梶浦病院、松山笠置記念心臓血管病院、渡辺病院、愛媛生協病院、愛媛医療センター なかじま中央病院 【休日夜間急患センター】松山市急患医療センター 松山市医師会健診センター(松山市医師会休日診療所) 【総合周産期母子医療センター】愛媛県立中央病院 【地域周産期母子医療センター】松山赤十字病院 【がん診療連携拠点病院(国指定)】独立行政法人国立病院機構 四国がんセンター 愛媛県立中央病院、松山赤十字病院 【がん診療連携推進病院(県指定)】松山市民病院、済生会松山病院 【災害拠点病院】愛媛県立中央病院、松山赤十字病院 【保健所】松山市保健所(市設置)、中予保健所(県設置) 【保健センター】松山市保健センター
伊予市	【保健センター】伊予市保健センター、中山保健センター、双海保健センター
東温市	【三次救急医療機関】愛媛大学医学部附属病院 【二次救急医療機関】 [病院群輪番制参加医療機関]愛媛医療センター [救急告示施設]愛媛大学医学部附属病院 【地域周産期母子医療センター】愛媛大学医学部附属病院 【がん診療連携拠点病院(国指定)】愛媛大学医学部附属病院 【災害拠点病院】愛媛大学医学部附属病院 【保健センター】東温市総合保健福祉センター、川内健康センター
久万高原町	【二次救急医療機関】 [救急告示施設]久万高原町立病院、西本医院 【保健センター】久万保健センター
松前町	【保健センター】松前町保健センター
砥部町	【がん診療連携推進病院(県指定)】済生会松山病院 【保健センター】砥部町保健センター

【高等教育機関】

	主な施設
松山市	【国立大学】 愛媛大学 【私立大学】 聖カタリナ大学、松山大学、松山東雲女子大学 【私立短期大学】 聖カタリナ大学短期大学部、松山東雲短期大学、松山短期大学 【公立専修学校】 愛媛県立農業大学校 【私立専修学校】 愛媛調理製菓専門学校、愛媛コミュニケーションブライダル専門学校 専門学校松山ビジネスカレッジ クリエイティブ校、四国医療技術専門学校 松山看護専門学校、専門学校日産愛媛自動車大学校 松山歯科衛生士専門学校、専門学校松山ビジネスカレッジ ビジネス校 河原電子ビジネス専門学校、河原医療福祉専門学校 大原簿記公務員専門学校 愛媛校、愛媛県美容専門学校 河原デザイン・アート専門学校、河原アイペットワールド専門学校 河原医療大学校、河原ビューティモード専門学校 河原パティシエ・医療・観光専門学校、河原高等専修学校
伊予市	—
東温市	【国立大学】 愛媛大学医学部 【私立専修学校】 愛媛十全医療学院、愛媛医療センター附属看護学校
久万高原町	—
松前町	—
砥部町	【公立大学】 愛媛県立医療技術大学

【研究機関】

	主な施設
松山市	【公設試験研究機関】 愛媛県農林水産研究所農業研究部・果樹研究センター 愛媛県病害虫防除所 愛媛県産業技術研究所技術開発部・食品産業技術センター 愛媛県衛生環境研究所 松山市農業指導センター
伊予市	【公設試験研究機関】 愛媛県農林水産研究所水産研究センター栽培資源研究所 伊予市農業振興センター
東温市	【公設試験研究機関】 愛媛県農林水産研究所花き研究指導室
久万高原町	【公設試験研究機関】 愛媛県農林水産研究所林業研究センター
松前町	【公設試験研究機関】 家畜病性鑑定所
砥部町	【公設試験研究機関】 愛媛県産業技術研究所窯業技術センター

【文化・スポーツ施設】

	主な施設
松山市	【図書館】愛媛県立図書館、松山市立中央図書館、松山市立三津浜図書館 松山市立北条図書館、松山市立中島図書館 【文化・交流施設】[愛媛県]愛媛県美術館、愛媛県埋蔵文化財センター 愛媛県立道後公園(湯築城資料館)、萬翠荘 [松山市]松山市立子規記念博物館、松山市北条ふるさと館、文化財情報館 松山市立埋蔵文化財センター・松山市考古館 松山市立中島歴史民俗資料館 懐古館、坂の上の雲ミュージアム 【スポーツ施設】[愛媛県]愛媛県総合運動公園、愛媛県武道館 [松山市]松山中央公園、北条体育館、北条スポーツセンター 法橋運動広場、松山市野外活動センター 河野別府公園(文化の森公園)、松山市総合コミュニティセンター 中島 B&G 海洋センター、別府市民運動広場 石手川テニスコート、拓川市民運動広場、石手川スポーツパーク 空港東第四公園テニスコート、重信川ソフトボール広場 湯月公園テニスコート 【主要コンベンション施設】愛媛県民文化会館、松山市総合コミュニティセンター、 愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)、愛媛県武道館 松山市民会館、松山市立子規記念博物館
伊予市	【図書館】伊予市立図書館 【スポーツ施設】五色浜グラウンド、長沢グラウンド、永木グラウンド、野中グラウンド しもなだグラウンド、長沢体育館、永木体育館、野中体育館、しもなだ体育館 しもなだ運動公園、伊予市民体育館、伊予市民競技場、伊予市民球場 伊予市民テニス場、五色浜プール、ふたみ農林漁業者トレーニングセンター ウェルピア伊予
東温市	【図書館】東温市立図書館、東温市立図書館川内分館 【文化・交流施設】東温市立歴史民俗資料館、東温市立歴史民俗資料館収蔵庫 東温アートヴィレッジセンター、滑川野外活動研修施設「なめがわ清流の森」 【スポーツ施設】重信川緑地公園多目的広場・庭球場、東温市総合公園多目的広場・庭球場、 重信川かすみの森公園多目的広場、ツインドーム重信 農林業者トレーニングセンター、川内体育センター、川内運動場
久万高原町	【図書館】久万高原町立図書館 【文化・交流施設】面河山岳博物館、久万高原天体観測館、久万美術館、上黒岩遺跡考古館 旧山中家住宅 【スポーツ施設】久万公園、B&G久万海洋センター、屋内ゲートボール場「すぱーく久万」 柳谷さんさんドーム、久万高原ラグビー場 笛ヶ滝公園グラウンド及び多目的球技場、面河体育館、東川健康増進センター 山村広場、旭健康増進センター、西谷健康増進センター、姫鶴平 小村グラウンド、ゆうの木広場
松前町	【図書館】松前町ふるさとライブラリー(松前総合文化センター) 【スポーツ施設】松前公園体育館、松前町健康増進センター、松前町国体記念ホッケー公園
砥部町	【図書館】砥部町立図書館(砥部町文化会館) 【文化・交流施設】砥部焼伝統産業会館、坂村真民記念館 【スポーツ施設】大南町民広場、ひろた町民グラウンド、陶街道ゆとり公園、田ノ浦町民広場 玉谷町民体育館、玉谷町民グラウンド、高市町民体育館、高市町民グラウンド 岩谷ロプール

【防災関連施設】

	主な施設
松山市	【消防署・所】 松山市消防局・中央消防署、松山市中央消防署城北支署 松山市中央消防署北条支署、松山市東消防署、松山市東消防署城東支署 松山市東消防署湯山救急出張所、松山市南消防署、松山市南消防署東部支署 松山市南消防署久谷救急出張所、松山市西消防署、松山市西消防署西部支署 【防災センター】 松山市防災センター 【その他】 愛媛県消防学校、愛媛県防災航空事務所、松山市救急ワークステーション
伊予市	【消防署・所】 伊予消防等事務組合消防本部、伊予消防署中山出張所、伊予消防署双海出張所
東温市	【消防署・所】 東温市消防署 【防災センター】 東温市防災センター
久万高原町	【消防署・所】 久万高原町消防本部、久万高原町消防本部美川支署 久万高原町消防団本部拠点施設 【防災センター】 久万高原町防災センター
松前町	【消防署・所】 松前消防署 【防災センター】 松前防災センター
砥部町	【消防署・所】 砥部消防署、砥部消防署 広田出張所

【介護関連施設】

	主な施設
松山市	【特別養護老人ホーム】 聖マルチンの家、久谷荘、高縄荘、五明苑、白寿荘、第二権現荘、愛寿荘 姫ヶ浜荘、梅本の里、幸富久荘、道後(福)平成会、ていれぎ荘 りつりん館アドバンス、済生会姫原、安寿荘、和光苑、であい、さや アテーナ、松山特別養護老人ホーム、味酒野ていれぎ荘 姫ヶ浜荘(ユニット型)、梅本の里ゆにっと、和光苑新館、あいじゅ祝谷 サンシティ北条 【介護老人保健施設】 しらさぎ苑、れんげ荘、福角の里、あいじゅ、道後ベテルホーム、にぎたつ苑 高井の里、海辺の郷、りつりん館、ミネルワ、たかのご館、垣生あいじゅ ハピネス椿、合歓の木、福角の里 サテライト栗井 【介護療養型医療施設】 松山第一病院、松山協和病院、医療法人順風会天山病院、石手内科
伊予市	【特別養護老人ホーム】 伊予あいじゅ、なかやま幸梅園、双海タナギ荘、森の園 【介護老人保健施設】 伊予ヶ丘 【介護療養型医療施設】 伊予診療所
東温市	【特別養護老人ホーム】 ガラリヤ荘、重信 【介護老人保健施設】 長安、希望の館 【介護療養型医療施設】 池川内科・神経内科、辻井循環器科内科
久万高原町	【特別養護老人ホーム】 久万の里、久万の里新館 【介護老人保健施設】 あけぼの 【介護療養型医療施設】 国民健康保険久万高原町立病院
松前町	【特別養護老人ホーム】 鶴寿荘、玉泉 【介護老人保健施設】 菜の花
砥部町	【特別養護老人ホーム】 砥部オレンジ荘、ひろた 【介護老人保健施設】 とべ和合苑

【高齢者福祉施設】

	主な施設
松山市	愛媛県総合社会福祉会館、松山市総合福祉センター、北条社会福祉センター、松山市ハーモニープラザ、松山市老人憩の家、いきがい交流センターしみず、松山市老人福祉センター、鷹子老人福祉センター、中村老人福祉センター
伊予市	伊予市総合保健福祉センター、中山コミュニティセンター、下灘老人憩の家 じゅらく生きがい活動センター、双海生きがい活動センター、唐川ふれあい館、みたにふれあい館 上吾川ふれあい館
東温市	東温市老人福祉センター
久万高原町	—
松前町	松前老人憩の家、北伊予老人憩の家、岡田老人憩の家
砥部町	老人福祉センター、砥部老人憩いの家、広田老人憩いの家、老人生きがいの家、高齢者生活福祉センター、総合福祉センターはらまち

【障害者支援施設】

	主な施設
松山市	道後ゆう、障害者支援施設 ひらい園、障害者支援施設スマイル、アイル 指定障害者支援施設 日野学園、障害者支援施設 北条育成園、障害者支援施設 松山福祉園 いつきの里、障害者支援施設 かなさんどう、みどり園、福祉工房 いだい清風園 障害者支援施設 久谷、みどり園マウントヒルズエステート、指定障害者支援施設日野学園児童部
伊予市	—
東温市	障害者支援施設三恵ホーム、しげのぶ清愛園、しげのぶ清流園
久万高原町	—
松前町	—
砥部町	指定障害者支援施設 希望ヶ丘

【幼児教育・子育て支援施設】

	主な施設
松山市	【保育所】松山保育園、高浜保育園、余土保育園、久米保育園、味生保育園、朝美保育園、東雲保育園、港山保育園、八雲保育園、つばき保育園、山越保育園、国津保育園、浅海保育園、栗井保育園、堀江保育園、道後保育園、桑原保育園、小百合保育園、伊谷保育園、生石保育園、浮穴保育園、平井保育園、石井保育園、中須賀保育園、垣生保育園、宮前保育所、小富士保育園、潮見保育園、緑ヶ浜保育園、太山寺保育園、のぞみ保育園、あさひ保育園、高木保育園、愛媛保育園、富久保育園、南保育園、えひめ乳児保育園、松山中央乳児保育園、済生会松山乳児保育園、こどものくに保育園、夜間保育所ふくろうの家、慈童保育園、河野保育園、白百合保育園、北条愛児園、ひよこ保育園、未来保育園、虹のそら保育園、未来夢保育園、保育所ぶどうの樹、アユーラキッズルームあむぱむ 2 [小規模保育]すまいる保育園、まちっこ保育園、ひめっこ保育園、なのはな保育園、天山保育園、さかのうえ保育園、溝辺園、ひかり、おひさま、みその、うちみや保育園、かしの木園、アユーラキッズルームあむぱむ、アユーラキッズルームあむぱむ空港通り、三福 5star インターナショナル保育園、どれみ保育園、ついでる保育園、和泉南保育園、夢じゃき園 HABU、ジャックと豆の木園えだまつ第 2、キッズパオあおぞら園、アユーラキッズルームあむぱむ 3、ここえみ保育園、夢じゃき園 UKENA、南高井保育園、カメリア保育園 [事業所内保育]ユーマー保育園たかのこ、きらきらキッズ、ウィルビー バンビーノ、おだんご 医療法人慈孝会福角病院 さくら保育園、まつやま大手町保育所、保育園フォーキッズミネルワ、もりもりキッズ [幼保連携型認定こども園]東松山こども園、松山認定こども園 星岡、コイノニア幼稚園 リベカ清水保育園、学校法人勝愛学園 幼保連携型認定こども園、さくら幼稚園、愛媛幼稚園、法龍寺こども園、愛媛星岡幼稚園、三葉幼稚園、花園幼稚園、愛隣こども園、学校法人大護学園 大護さとやま認定こども園、北梅本幼稚園、社会福祉法人立花会 立花こども園、ゆめの森こども園 [幼稚園型認定こども園]潮見幼稚園、学校法人綜芸種智院石手学園 石手幼稚園、北条幼稚園、椿幼稚園、若草幼稚園、くたに幼稚園、すみれ幼稚園 [保育所型認定こども園]もものはなこども園、中島こども園、松山認定こども園 和泉 和泉保育園、はなみずき保育園、コイノニア保育園、福角保育園、子羊園、ジャックと豆の木園、ジャックと豆の木園余戸園、松山隣保館保育園、愛光保育園、城北愛児園 [地方裁量型認定こども園]ゆうゆう、つくし、アイドル園、コモドまつすえ園 【幼稚園】[国立]愛媛大学教育学部附属幼稚園 [市立]五明幼稚園、石井幼稚園、荏原幼稚園、坂本幼稚園、三津浜幼稚園 [私立]日本基督教団松山番町教会附属親愛幼稚園、学校法人ロザリオ学園 道後聖母幼稚園、久米幼稚園、松山のぞみ幼稚園、梅花幼稚園、学校法人ロザリオ学園 海の星幼稚園、久枝幼稚園、堀江幼稚園、和気幼稚園、太山寺幼稚園、みのり幼稚園、あい幼稚園、勝山幼稚園、持田幼稚園、ロザリオ幼稚園、育英湯山幼稚園、育英幼稚園、松山東雲学園附属幼稚園、慶応幼稚園、愛光幼稚舎、木の実幼稚園、済美幼稚園、番町幼稚園、桃山幼稚園、育英第二幼稚園、聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園 【児童館】えひめこどもの城、中央児童センター、味生児童館、久米児童館、新玉児童館、久枝児童館、畑寺児童館、南部児童センター、北条児童センター

	主な施設
伊予市	【保育所】おおひら保育所、なかむら保育所、ぐんちゅう保育所、うへの保育所、上灘保育所 下灘保育所、とりのさくじら保育園、さくら幼児園 [小規模保育]伊予ペンぎん小規模保育園、まんぼう小規模保育園 [認定こども園]中山認定こども園、伊予くじら認定こども園、みかんこども園、いよ未来こども園 天使幼稚園 【幼稚園】北山崎幼稚園、伊予幼稚園 【児童館】伊予市児童センター「みんくる」
東温市	【保育所】双葉保育所、南吉井保育所、南吉井第二保育所、拝志保育所、川内保育園、林保育所 [小規模保育]キッズパオ東温 あおぞら園、よつば保育園、きりり園、ささゆり保育園 [認定こども園]ひかり認定こども園 【幼稚園】[公立]重信幼稚園、北吉井幼稚園、川上幼稚園、東谷幼稚園、西谷幼稚園 【児童館】いわがらこども館、さくらこども館、よしいのこども館
久万高原町	【保育所】[認定こども園]久万こども園 【幼稚園】明神幼稚園、久万幼稚園、畑野川幼稚園、直瀬幼稚園、父二峰幼稚園、おもご幼稚園 美川幼稚園、仕七川幼稚園、柳谷幼稚園 【児童館】Niko Niko 館
松前町	【保育所】松前ひまわり保育所、黒田保育所、小富士保育所、白鶴保育所 【幼稚園】松前幼稚園、古城幼稚園 【児童館】松前町児童館
砥部町	【保育所】宮内保育所、麻生保育所 [幼保連携型認定こども園]砥部こども園、私立愛育幼稚園 【幼稚園】宮内幼稚園、麻生幼稚園 【児童館】砥部児童館、麻生児童館

(資料)各市町への照会により作成。

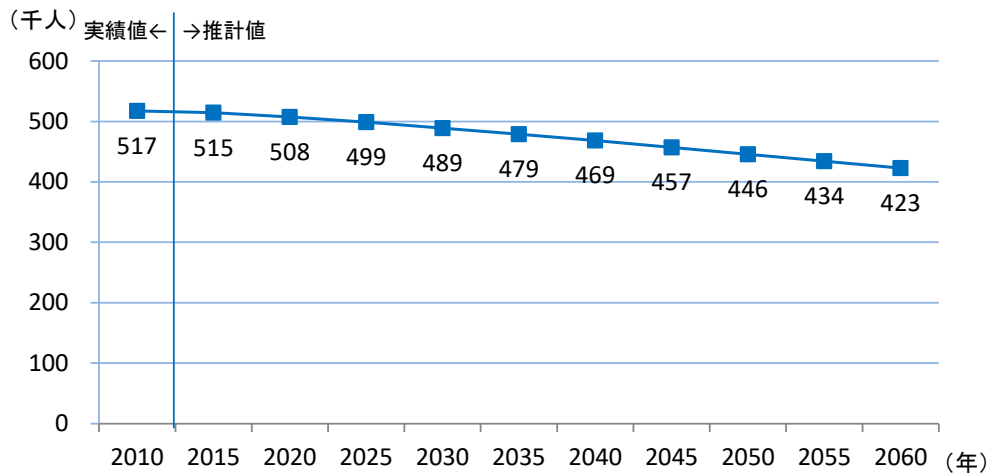
4. 圏域内自治体等における連携の状況

		松山市	伊予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町
産業振興	松山市，東温市共有山林組合	●		●			
	松山圏域中小企業販路開拓市実行委員会	●		●			
	広域観光連携推進協議会	●		●			●
	中予森林管理推進センター（松山市・伊予市・東温市・砥部町・松山流域森林組合・伊予森林組合・砥部町森林組合）	●	●	●			●
国土保全	重信川・石手川治水同盟会	●	●	●		●	●
厚生福祉	松山養護老人ホーム事務組合	●	●	●			
	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合		●			●	●
	松山広域福祉施設事務組合（※6 市町を含む県下 20 市町）	●	●	●	●	●	●
	愛媛県後期高齢者医療広域連合	●		●			
	愛媛県民生児童委員協議会（※6 市町を含む県下 20 市町）	●	●	●	●	●	●
	手話奉仕員養成研修	●	●	●	●	●	
環境衛生	伊予地区ごみ処理施設管理組合		●			●	
	伊予市松前町共立衛生組合（※伊予市一部）		●			●	
	大洲・喜多衛生事務組合（※伊予市一部、砥部町一部）		●				●
	松山衛生事務組合（※砥部町一部）	●		●			●
	肱川流域清流保全推進協議会（※ほか大洲市、西予市、内子町、国土交通省、愛媛県）		●				●
	松山圏域連携浄化槽普及促進協議会	●	●	●	●	●	●
	松山ブロックごみ処理広域化検討協議会（※ほか愛媛県）	●	●	●	●	●	●
	砥部町と松山市との汚水処理に係る事務の委託に関する協定	●					●
教育	中予地区青少年育成補導連絡協議会	●	●	●	●	●	●
	中予地域人権啓発活動ネットワーク協議会（※ほか市町）	●	●	●	●	●	●
消防防災	伊予消防等事務組合		●			●	●
	渇水等緊急時における相互応援協定	●	●	●		●	●
	中予地区広域消防相互応援協定（※伊予消防等事務組合）	●	●	●	●	●	●
医療	松山医療圏救急医療市町連絡会	●	●	●	●	●	●
その他	伊予市外二町共有物組合					●	●
	愛媛地方税滞納整理機構※6 市町を含む県下 20 市町）	●	●	●	●	●	●
	松山圏域連携協議会	●	●	●	●	●	●

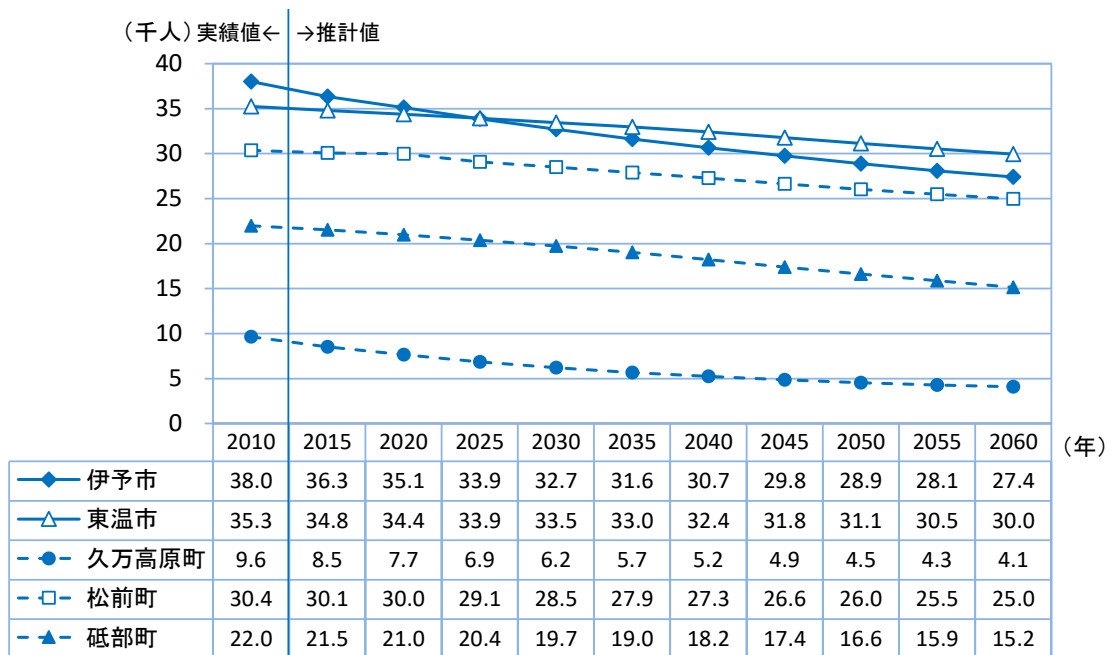
5. 各市町の人口ビジョン

図表 VI-18 人口ビジョンにおける人口将来展望

[松山市]



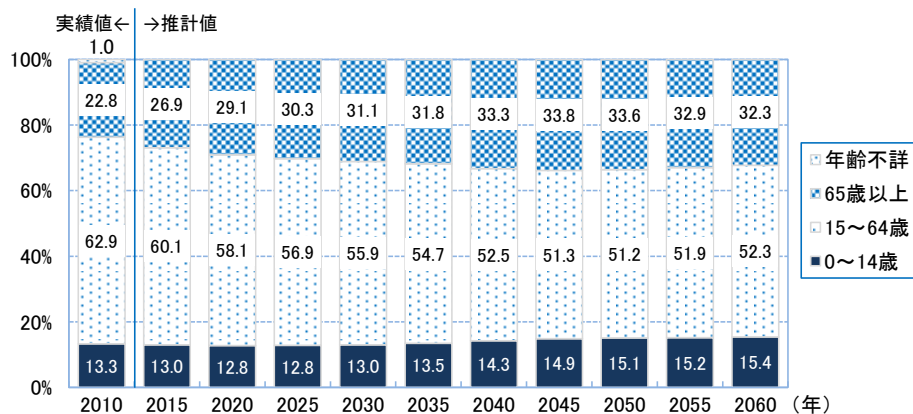
[その他の市町]



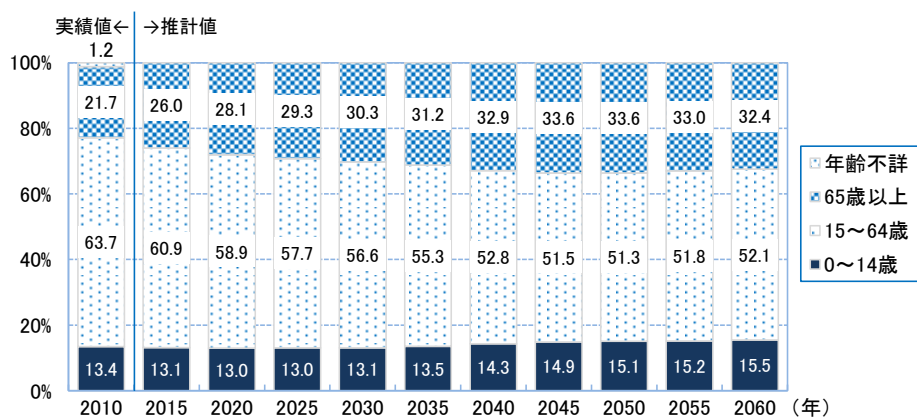
(資料)総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン

図表 VI-19 人口ビジョンにおける人口将来展望の年齢3区分別構成比

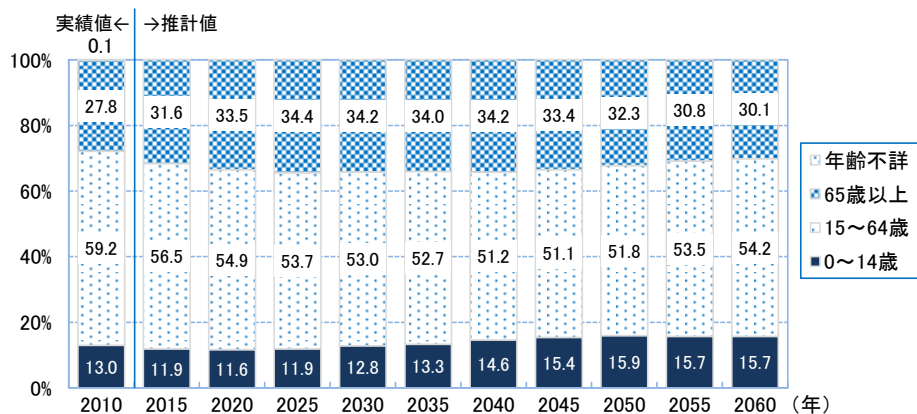
[松山圏域]



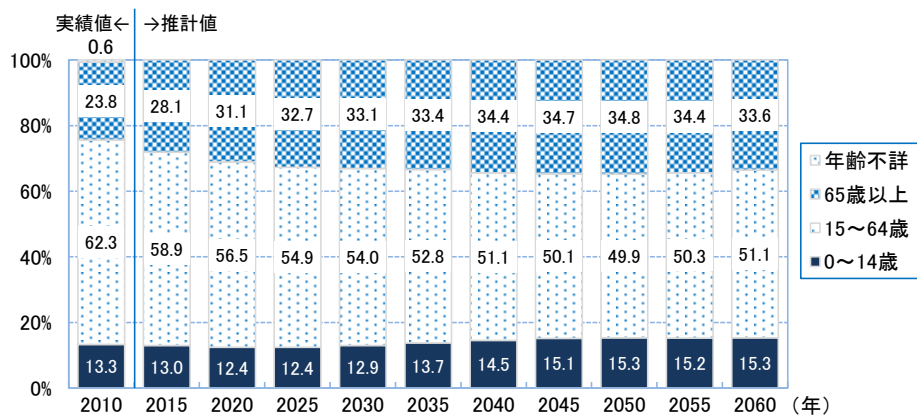
[松山市]



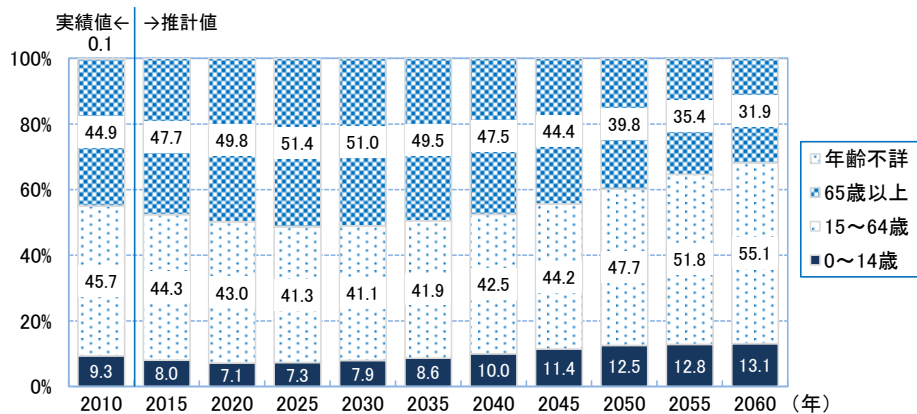
[伊予市]



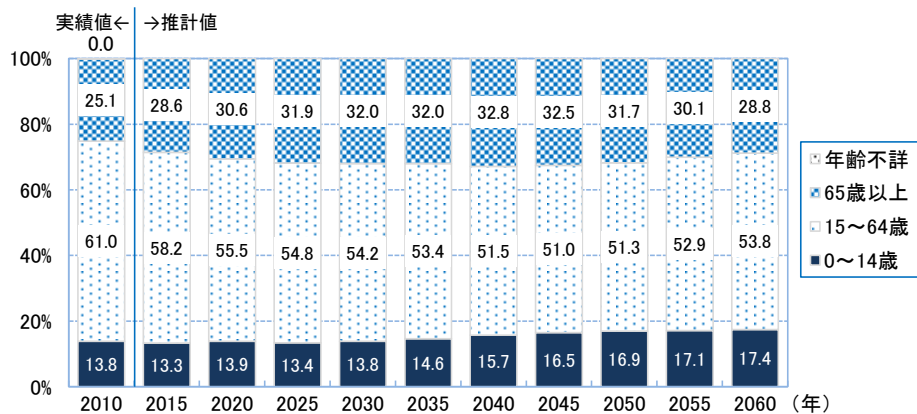
[東温市]



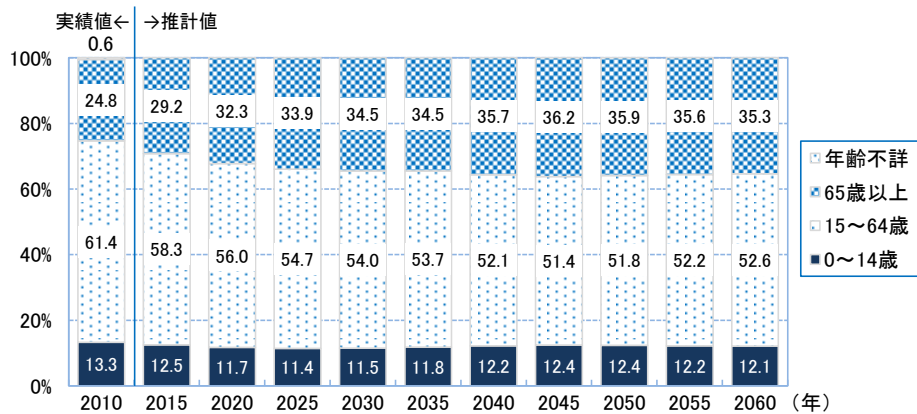
[久万高原町]



[松前町]



[砥部町]



(資料)総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン

6. 各市町の総合戦略基本目標

各市町が策定した総合戦略では、以下の基本目標が掲げられている。本ビジョンにおける施策についても、これらの基本目標を踏まえて推進する。

図表 VI-20 各市町の総合戦略における基本目標

	地域経済活性化	移住・定住支援	少子化対策	地域づくり	その他
松山市	魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)	松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)	つながる未来を応援する(少子化対策)	暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)	やりきる力「3つの礎」を構築する(基盤づくり)
伊予市	安定した雇用を創出する	新しい人の流れをつくる	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	安全・安心な暮らしを守る	
東温市	誰もが安心して働ける、多様で魅力的なしごとの場をつくる	住みよさを全国に広くアピールし、新しい人の流れをつくる	出会い、子どもを産み、育てていく希望がかなうまちをつくる	安心して生涯くらせる、夢の持てる地域社会をつくる	
久万高原町	本町の特性を活かした産業振興と雇用創出	新しい人の流れづくり	結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり	
松前町	産業振興、産業連携による活発で活力ある松前町づくり	安全・安心で賑わいあふれる元気な松前町づくり(再掲)	子育て世代に、住む場所として選ばれる松前町づくり	安全・安心で賑わいあふれる元気な松前町づくり	
砥部町	住みつづけたいたいアートタウン	選ばれるベッドタウン	子育て世代のモデルタウン	住みつづけたいたいアートタウン(再掲)	